

鹿児島大学FD報告書

4号 2007

鹿児島大学のFD活動

平成18年度 F D委員会活動報告

平成18年4月27日第1回鹿児島大学FD委員会（以下FD委員会）を開き、平成18年度の活動について審議した。平成18年度の重要課題として、全教員による授業公開・授業参観の実行があり、さらに教育センターの活動に第55回九州地区一般教育研究協議会開催がある。後者の活動内容はFD委員会のそれと類似しているために、例年続けているFD活動は簡素化することにした。また、昨年度、学外からの講師招聘から学内教員によるFD活動に変換したが、平成18年度もこれを踏襲することにした。

1. 新任教員FD研修会

平成18年4月10日、鹿児島大学総務部人事課主催の新任教員研修会（9：20～15：00）に引き続いて、15：10～17：20に新任教員FD研修会を開催した。従来、FD委員会単独で開催していたが、新任教員の負担や参加人数向上を計るために新しく試みた。参加した新任教員は約45名であった。

新任教員FD研修会では、最初に教育センター長が「鹿児島大学活用術」と題して地方大学における活路が提案され、続いて医歯学総合研究科の平川忠敏教授が「月で遭難したらーコンセンサス実習ー」と題したフォーラム方式のFD活動を行った。終了後、生協で交換会を行ったが、昨年新任教員FD研修会よりは遥かに好評であった。

2. 授業公開・授業参観

昨年度、教育研究評議会で決定した、すべての教員による授業公開・授業参観を実行に移した。一部の学部は6月から、また他の多くの学部は11月から12月にこのFD活動を行なった。各教官は2年に一度授業公開することにした学部が多かったが、一部の学部では1年間ですべての教員が1回授業を公開した。

問題点は授業を参観する教員数がそれほど多くはないことであったが、これは公開と参観をそれぞれ一回ずつ行うことによる現象である。今後の課題であろう。いずれにしても、すべての学部でこのFD活動が実行されたことは特筆に値し、他

大学を遥かにしのいでいると評価できる。

共通教育に関する授業公開・授業参観については教育センター高等教育研究開発部が担当したのでそこで報告されるが、社会人の参加を認めて「オープンクラス週間」を設けたことは極めてユニークで、新聞でも大きく報道された。11月に共通教育の258科目が公開され、社会人は82科目を参観した。但し学内の教員による参観は期待よりも少なく、問題点として残った。当初戸惑いもあったため前期期間中は前年度までと同様の形式で行い、教養科目5科目を公開し、延べ30名が参加した。

3. 第55回九州地区一般教育研究協議会

鹿児島大学が平成18年度の当番校になったのを機会に、鹿児島県その他大学に呼びかけた。鹿児島純心女子大学、同短期大学、鹿屋体育大学の3大学が新たに加盟した。さらに実行委員会には鹿児島国際大学、同短期大学部、第一工業大学、鹿児島県立短期大学が加わり、9月8日と9日の2日間にわたって開催され盛会となった。稲盛会館と工学部の共通講義棟を会場に、基調講演は立教学院本部調査役の寺崎昌男氏にお願いした。さらに6つの分科会と2つのテーマ別部会を開いた。

4. 学生・教職員FDワークショップ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える」は平成18年12月9日（土）の12：00から16：30まで開かれた。参加人数は学生33名、教員30名、職員12名であった。昼食を利用してコミュニケーションを深めた後、8グループに分かれて討論し、その結果を全体会議で紹介する方式をとった。「教育環境改善」「楽しく身につく授業」「キャンパスの施設改善」「留学生のための改善」「大学の情報公開」などについて活発な意見交換を行った。特にこのワークショップでは学生がたいへん積極的で、全体討論は学生が中心になったといっても過言ではない。提案された改善案は大学執行部に届けられたが、対応はまだ充分とは言えず今後期待したい。

5. 新入生クラス担任等FD講習会

新入生クラス担任等FD講習会は平成19年3月20日9:00~11:30に行った。クラス担任教員に対して事前に資料を送付し予備知識を持って参加するよう要請したが、その効果は充分あったと思われる。野呂高等教育研究開発部長の司会で、「クラス担任の役割」(教育センター長)、「学生の心理」(保健管理センター)、「共通教育履修手続き」(共通教育企画実施部長)の順に新入生指導の心得の提案がなされた。

変わりつつある学生気質や、GPAなどの新しい教育制度の導入の説明があり、参加者からは活発な質疑応答があった。52名のクラス担任教員が参加したが、複数の担任制を取っていることを配慮するとほとんどの新入生のクラスの担任は参加した。

6. 中期目標と中期計画

平成18年度年度計画書の原案の検討、進捗状況報告書の作成、実績報告書および中期目標・中期計画に係る3年間計画と平成19年度計画書について、FD委員会にかかわる項目を検討した。これらはその都度、上位委員会である高等教育研究開発部会や教育センター会議に報告された。

(文責：前教育センター長 根建 心具)

平成18年度FD委員会審議事項

年月日	議 題
18. 4. 17	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・中期計画に係る平成18年度計画について ・授業公開・授業参観の広報について ・FDニューズレターの編集委員の選出について ・その他
18. 5. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度企画とその担当について ・授業公開・授業参観について ・卒業生・雇用主に対するアンケートについて ・その他
18. 6. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・認証評価について ・平成18年度具体的実施計画について
18. 7. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度FD活動経費配分(案)について ・平成18年度FDワークショップ(案)について ・新任教員FD研修会について
18. 10. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度学生との意見交換会(案)について ・授業公開・授業参観の有効性の検証と改善点について ・18年度計画の進捗状況報告書の提出について
18. 11. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度学生との意見交換会(案)について ・その他
19. 1. 16	<ul style="list-style-type: none"> ・年度活動目標の進捗状況について ・授業改善サイクルの実質的運用方法について ・授業アンケートの匿名について
19. 2. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則の改正について(継続審議) ・平成19年度新入生クラス担任等FD講習会について(継続審議) ・平成19年度新任教員FD研修会について(継続審議) ・平成18年度活動総括 ・次年度への引き継ぎ事項
19. 3. 13	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度FD活動経費について ・平成18年度FD委員会活動総括について ・次年度への引き継ぎについて

平成18年度 新任教員 F D 研修会

日 時 平成18年 4月10日 (月) 9:00~17:20
場 所 共通教育棟 1号館 2階20号教室

平成17年5月から18年4月に鹿児島大学に採用された教員65名を対象とした研修が平成18年4月10日(月)に共通教育20号教室で行われた。従来、この新任教員研修は人事課と教育センターFD委員会がそれぞれ別途に行っていたが、長時間にわたって拘束されることや、冗長な内容に対する参加者の不満が寄せられていた。昨年のこのような反省を踏まえ、従来2日にわたって行われて来た研修を本年度は1日に短縮して研修会を実施した。

まず、種村理事から、独立法人化後の鹿児島大学の機構や教育研究体制についての説明があり、大学の運営はすべて目標を設定した上でその実施に向けて行われていることなどが解説された。

また、根建教育センター長からは、近年の学生意識の様変わりにもなう共通教育の抱える問題点や、専門的な知識の前に教養教育がいかにか不可欠であるかについての説明があった。

引き続き、医歯学総合研究科平川忠敏教授によるワークショップが行われたが、これは参加者6名の共同作業で、火星に不時着した際の対処方法をグループ毎に相談して解答を見つけ出そうとするもので、チームワークの能力やアイデア力や統率力の差が如何にチームワークを成就させる上で重要かを認識するものであった。特に、一匹狼の個人プレーを得意とする大学教員としては考えさせられるゲームであった。

丸1日間を費やした研修講演会の後は、生協中央食堂で種村副学長、銚野原理事や各部局の部局



「月で遭難したら-コンセンサス実習」(平川教授)



研修会参加者

長とともに立食での懇親会が行われた。その中で、参加した新任教員全員のスピーチが順番に行われ、互いの専門分野を紹介するなかで親睦をはかった。

今回、研修会への参加はほぼ100%であったが、医学部・医歯学研究科と附属病院の関係者が業務の多忙を理由に中座(または途中からの参加)をする者が30%にも及んだ。また、これらの部局では懇親会の欠席も65%に及んだ。このことは、桜ヶ丘キャンパス関係者が新任研修への理解が薄いことや、新任研修の内容が桜ヶ丘キャンパス関係者の意識と隔たっていることを示唆するものであった(平成17年度の新任教員FD研修は桜ヶ丘キャンパスのみ別途行ったが、それでも参加者は半数程度であった)。

同様の傾向は皮肉なことに教育センターの専任教員にも見られ(懇親会参加率0%)、彼らにとって研修会の内容が有意義なものと考えられていないことのみならず、同じ大学の一員として組織に貢献する意識が薄いことの現れとも考えられることは残念なことであった。

(文責：前高等教育研究開発部長 野呂 忠秀)

平成18年度 F D 研修授業報告

前 期

今期の FD 研修授業は導入教育に着目して、「新入生にどうやって興味、やる気、目的意識を持たせるか」をスローガンに企画した。実施に先立って、高等教育研究開発部会において議論を重ね、従来の改善や反省も含めて以下の実施計画および要領を作成した。まず、「導入科目」「特別科目」から以下のような4科目を選抜して、個別に担当をお願いした。特定の1週間を設定して、研修授業期間とした。ポスターを配布して、全教員への周知徹底を図った。特に、新任教員には個別に連絡をする。授業を前に授業担当者および授業参加教員にアンケート用紙を配布し、様々な意見を収集した。集められたアンケートの内容を参考にして、事後意見交換会を行ない実質的な討論を行なった。結果として、平成18年6月12日（月）から16日（金）に実施して以下の成果が得られた。

1) 6月13日（火）5時限（稲盛会館）

受講者数：90/120名

「20才からのハローワーク」講師：吉国奈緒美
コーディネーター：松野 修

授業参加教員数 10名

2) 6月14日（水）1時限（102号教室）

受講者数：126/161名

「人生と学問 ー大学活用術ー」
『疑うことから哲学の道へ』

講師：種村完司

授業参加教員数：4名

3) 6月15日（木）2時限（3号教室）



受講者数：47/70名

「博物館へのいざない」講師：橋本達也

授業参加教員数：3名

4) 6月16日（金）1時限（51号教室）

受講者数：45/49名

「教養セミナー」

講師：日高正康・岡村浩昭・野呂忠秀

授業参加教員数：2名

5) 6月16日（金）14：10～18：00（第1会議室）

意見交換会 参加教員数：10名



事後の意見交換会では、どうやって学生に興味を持ってもらうかの技術論からこの FD 研修授業への参加教員を増やすための方策、教員の教育環境の改善策、学生の授業評価の問題点や利用法などが熱心に議論された。

最後に、この活動の意義として共通教育の横の関係、関連分野内での相互交流、意見交換だけに留まらずに学部との意見交流も組み込んだ形での授業改善策の1つとしてさらに発展して行くことを節に望む次第である。

（文責：前高等教育研究開発部委員 松尾 友明）

平成18年度 教養教育オープンクラス報告

教養教育オープンクラス

開講期間 11月6日（月）～9日（木）
 開講場所 本学共通教育棟内 開講教室
 体験資格 高校生・大学生及びその保護者等、
 一般の方
 体験料 無 料

高等部会では共通教育のすべての講義を一週間に限り学部内外に広く公開する「授業公開（オープンクラス）」を既に一年前の平成17年に企画した。これは、共通教育の授業に学内の教職員はもとより学外の社会人や受験生を招き入れることによって、鹿大を地域に密着した開かれた大学にすることがその第一の目的であった。さらには、内外の参観者から得た意見を授業改善に反映するとともに、社会人が熱心に授業に参加して様子を学生に見せることによって、とかく停滞しがちな勉学意欲を学生に喚起するものであった。

このような取り組みは、国立大学の中では岩手大学で行われているが、本学の企画はその次に挙げられるものであった。その実施案は高等教育研究開発部での度重なる審議を経てから教育センター会議で正式に承認されたが、その後にかかれた法文学部教授会で反対が決議されるに及び、実施が延期されていたものである。

法文学部から指摘された実施計画の問題点はその後半年間かけて慎重に審議改良され、平成18年11月6日からの週に実施された。その実施にあたっては、南日本新聞紙上でベタ記事の宣伝を行い、ホームページでも参加を募集した。

学内の講義担当者や非常勤講師にも文書やWebを通じて協力要請を行った。一部に教育上の配慮からオープンクラスでの授業公開を辞退する講師もいたが、その特殊な事情は教育センターにより認められた。事務的な手違いにより法文学部に所属する教員にはこのオープンクラスの案内発送が大幅に遅れ叱責を受ける結果となったが、多くの教員には協力して頂いた。

このオープンクラスに参加した社会人は23名で、83科目の講義を参観た。これら参加者からは、「テレビの教養番組を見るよりも面白かった」とか、「地元鹿児島のことを再認識する契機になった」などのお褒めを頂く一方で、「講義中の学生のオシャベリには閉口した」とか、「学生の方を見向きもせず板書ばかりしている授業では、講義の中身が伝わらない」などの、お叱りの言葉も寄せられた。



今後は、このオープンクラスの経験を教養教育における授業改善に反映させるよう改善につとめるとともに、少しでも質の良い教育を学生や地域に提供したいと考えている。

（文責：前高等教育研究開発部長 野呂 忠秀）



平成18年度 eラーニング推進活動報告

教育センターのeラーニング推進は平成18年4月1日から本格的に始まり、この報告では平成18年度の活動と実績を簡潔に述べる（詳細は、本年報9頁の研究論文「共通教育分野におけるオープンソース「Moodle」の利用ーゼロからの構築ー」を参照）。

4月～7月

新しい教育の取り組みを推進するには今まで行ったことや教育現場からの希望を把握する必要がある。最初の3ヶ月、様々な意見を聞きながら、現状を分析した上で、教育センターは6月に独自のサーバを構築すべきだと提案した。eラーニングの推進に関する責任と、従来の教育センターのウェブサイトは事務組織のドメインから独自のドメインに移動の必要があるという理由で独自のサーバ構築を選んだ。この提案が認められ、ITソリューションの業者とサーバ構築について交渉した上で依頼した。

他大学の進んだeラーニングの実例を調べるために6月26日にロバート・ファウザーが千葉大学言語教育センターを視察し、英語教育におけるCD-ROMの教材の使用を見学した。また、7月20日にロバート・ファウザー、杉本和弘、内宮博幸が佐賀大学のe-Learning Studioを視察し、特色GPで採用されたオンデマンドビデオ型のeラーニングの実践を見学した。さら、7月28～29日にロバート・ファウザーがメディア教育開発センター(NIME)主催のeラーニング研修(青山学院大学)に参加し、全国の動きについて重要な情報を得た。

8月～10月

8月のはじめにサーバを導入し、MoodleというオープンソースのeラーニングソフトとMedia Wikiのコンテンツマネジメントソフトを基に運営を始めた。8月～9月にいくつかの設定を検討し、また携帯電話でMoodleとMediaWikiが表示されるように、PCサイトから携帯電話サイトへの変換ソフト(PC2M Website Transcoder for Mobile Clients)を導入した。Moodleのメール機

能などを使うため学術情報基盤センターのメールホスティングサービス(メールアカウント・メーリングリスト)を利用することにした。10月に韓国語コアⅡに試行利用を始めた。

8月に採択された特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群構築」の予算で平成19年度に向けてストリーミングサーバを導入することになり、11月にそのサーバを導入した。

9月26日にメディア教育開発センター(NIME)主催の研修(九州大学)が開催され、ロバート・ファウザーが参加した。eラーニングを推進するために多くの大学が悩んでいる著作権について、授業中に配った紙の資料は同授業の学生のみ閲覧できるが、eラーニングシステムに公開するのは著作権違反だという重要な情報が得られた。

11月～1月

11月に特色GP鹿児島探訪の後期の科目にeラーニングの試行運営を導入することになり、授業の内容をデータベース化する目的で講義の音声を自学自習用にMoodleにアップした。学生用Moodle利用案内文を作成し配布した。特色GP科目にMoodleの利用を広げた結果、登録者数が増えたが、教材の利用率は未だ低いことが分かった。但し、学生への案内文「Moodle利用の手引き」作成や音声データの集録等により、事務職員がeラーニングに参加することで、eラーニングを推進する教職員の協力体制が確立された。また、韓国語の授業では多くの学生が携帯電話からアクセスしているのが分かった。

携帯電話からのアクセスが多いことが分かって、1月22日にロバート・ファウザーが滋賀大学の教育学部の現代GP「知識創造型ユビキタスな学びプロジェクト」の取り組みを視察した。この特色GPは携帯電話を通じて、授業中に学生の質問やコメントを収集し、それをプロジェクターで映し、教員がいくつかの質問に答えたりコメントしたりする取り組みで大いに参考になった。

2月～3月

平成18年度の授業が終わり、平成19年度のための準備に向け、特色 GP の予算で MediaDEPO という高度なビデオ配信ソフトを導入することにしました。また、2月20日に特色 GP の FD フォーラムを開催し、ロバート・ファウザーが特色 GP 科目と関連した eラーニングの報告をし、担当の教員から様々な意見交換が行われ、次年度の準備として貴重な機会であった。MediaDEPO の導入と同時に重要な展開は平成19年度から携帯電話からのミニッツペーパーを実施することであった。携帯電話のミニッツペーパーを実施するために、内容が簡略化された第2の Moodle をインストールした。

平成19年度の準備のため、Moodle についての学生用パンフレット（4頁）を準備し、3月13日に教養セミナー担当者のため、ロバート・ファウザーが講師として講習会を行った。多くの担当者や教育センターの事務職員が参加し、初めての講習会としては成功に終わった。また、初めての教育メディア・eラーニングの利用状況についての調査として、教員宛に「平成18年度共通教育担当者 eラーニング・教育メディア意識調査」を2月末から3月に実施して、今の利用状況とこれからの希望についての豊かな情報を得た（詳細は、本年報52頁の「平成18年度共通教育担当者 eラーニング・教育メディア意識調査結果報告」を参照）。

携帯電話の取り組みの一環として、ユビキタス環境の土台になれる無線 LAN 導入は必須だと判断し、3月に共通教育棟1号館のほとんどのエリアをカバーできる屋内無線 LAN を導入した。また、学生に無線 LAN やインターネットの存在感を高めるために、屋外無線 LAN も3月末に導入した。

他大学のユビキタス環境と教育実践を把握するため、ロバート・ファウザーが3月1日に徳島大学の現代 GP 「ユビキタス技術による新しい学習環境の創生」の取り組みを視察した。PDA と無線 LAN の先駆的な取り組みについての情報を得て、携帯電話のメリット・デメリットを検討するには有益な機会であった。

総括

教育センターの eラーニング推進で、平成18年度に急速な発展がみられたのには3つの理由が挙げられる。1つ目は早い段階で独自のサーバを設置し、自由にサーバの工夫ができたことである。例としては、PC サイトを携帯用に変換するソフトの設定である。これに関連したことでオープンソースのソフトを導入したことである。2つ目の理由は、すぐに教育現場で幅広く使い始めたことである。幅広く使用することによって、教職員の協力体制を確立し、将来に向けての問題点を検討する機会も多くなる。3つ目の理由は「学内パソコン」というパラダイムを早い段階で超え、携帯電話からも Moodle など閲覧できるようなユビキタス環境に展開したことである。結論で言えば、サーバとソフトウェア設置の技術的な段階から教育現場のニーズを把握することにより、教育実践の段階に発展したことが特徴である。この土台を基に平成19年度の前期に合計38科目に2,067人の学生が使用することになり、鹿児島大学の eラーニングの歴史は新しい敷居に立つことになった。

（文責：高等教育研究開発部委員

ロバート・ファウザー）

教育センターの主なリンク(2007年9月現在)

Moodle 1.6.5 (基幹 eラーニングシステム)	http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/moodle/
携帯版 Moodle (携帯電話用のシステム)	http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/moodle/m/
MediaDEPO (ビデオ配信システム)	http://kic11.kuas.kagoshima-u.ac.jp/mediadepo/
Mediawiki (教育センターのウェブサイト)	http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/
携帯電話用のトップページ	http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/m/

本報告関連リンク

千葉大学言語教育センター	http://www. http://f.chiba-u.jp/
佐賀大学 e-Learning Studio	http://net.pd.saga-u.ac.jp/e-learning/
メディア教育開発センター	http://www.nime.ac.jp/
滋賀大学教育学部 (現代 GP サイト)	http://db.cerp.shiga-u.ac.jp/GP/
徳島大学 u-learning (現代 GP サイト)	http://www.e.tokushima-u.ac.jp/u-campus-xoops

平成18年度共通教育担当者 eラーニング・教育メディア意識調査 結果報告

目的

共通教育を担当されている先生方の eラーニング・教育メディアに対する意識やニーズを把握し、教育センターの eラーニング・教育メディアの取組みに反映する。

実施

対象 平成18年度後期の共通教育担当者全員

期間 2007年2月23日～3月19日

実施方法 配布：紙用紙（返信封筒付き）、教育センターウェブサイトからの添付ファイルのダウンロード

回収：返信封筒、メールの添付ファイル

対象者 252人

回答度数 100人

回収率 39.7%

結果

① 基礎データ

問1. 学部等名

		度数	パーセント
有効	医	5	5.0
	医学総合研究	1	1.0
	稲盛経営技術アカ	1	1.0
	共通教育	2	2.0
	教育	9	9.0
	教育センター	6	6.0
	工	8	8.0
	歯学部	1	1.0
	水産	2	2.0
	総合研究博物館	1	1.0
	多島圏研究センター	1	1.0
	農	1	1.0
	非常勤	35	35.0
	保健管理センター	1	1.0
	法文	16	16.0
	理	7	7.0
	留学生センター	2	2.0
不明	1	1.0	
合計	100	100.0	

コメント

文系学部に所属している教員は理系学部に所属している教員よりも圧倒的に多く、非常勤講師の回答率は全体の3分の1を超えた。

問2. 高等教育機関における教育歴

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	1年未満	1	1.0	1.0
	1年～3年	7	7.0	7.1
	4年～9年	22	22.0	22.2
	10年以上	69	69.0	69.7
	合計	99	99.0	100.0
欠損値	システム欠損値	1	1.0	
合計		100	100.0	

コメント

回答者の70%は10年以上の教育歴を持ち、ベテランの教員の意見が全体の割合を多く占めている。

問3. 共通教育の担当科目数（1年当たり、なお、「分担」も1科目とする。）

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	1科目	34	34.0	34.0
	2科目	32	32.0	32.0
	3～4科目	20	20.0	20.0
	5～6科目	10	10.0	10.0
	7科目以上	4	4.0	4.0
	合計	100	100.0	100.0
合計		100	100.0	

コメント

回答者は66%一年に2科目まで担当し、共通教育を主に担当している5科目以上の教員からの回答は14%に過ぎなかった。

問4. 共通教育の担当授業形態（複数可）

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	講義（教養科目など）	61	55.0	63.5
	少人数クラス（セミナーなど）	5	4.5	5.2
	演習（外国語、実験など）	43	38.7	44.8
	その他	2	1.8	2.1
	合計	111	100.0	115.6

コメント

回答は共通教育の開講コマ数の分配をよく反映している。

② 教育メディア・eラーニングの使用経験

問5. 共通教育の授業の中で実際に使用したことがある教育メディアはどれですか。(複数可)

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	ウェブ検索・資料	31	23.1	42.5
	ファイルプレゼンテーションソフト	32	23.9	43.8
	デジタルメディア (画像・動画・音声)	31	23.1	42.5
	市販 DVD・CD-ROM	37	27.6	50.7
	eラーニングシステム・教材	2	1.5	2.7
	その他	1	.7	1.4
	合計	134	100.0	183.6

コメント

一つのメディアに集中されていないが、eラーニングシステムや教材はほとんど授業に使われていない。

③ 教育メディア・eラーニングの全般

問6. 共通教育の授業に関して、授業以外の場(授業準備や教室外での学生指導)で使用したことがある教育メディアはどれですか。(複数可)

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	ウェブ検索・資料	39	23.1	57.4
	参加型ウェブ (掲示板など)	6	3.6	8.8
	学生とのメールで指導	45	26.6	66.2
	プレゼンテーションソフト	24	14.2	35.3
	デジタルメディア (画像・動画・音声)	23	13.6	33.8
	市販 DVD・CD-ROM	24	14.2	35.8
	eラーニングシステム・教材	8	4.7	11.8
	その他	0	0	0
	合計	169	100.0	248.5

コメント

問5と同様に、一つのメディアに集中されていないが、ネットワークメディアとしてもっとも歴史が長い媒体であるメールはもっとも幅広く使われている。その他のネットワークに接続された媒体はよく使われていない。

問7. 教育メディア・eラーニングは教育の質の向上に役に立つと思いますか。

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	55	55.0	57.3
	いいえ	1	1.0	1.0
	どちらでもない	40	40.0	41.7
	合計	96	96.0	100.0
欠損値	システム欠損値	4	4.0	
合計		100	100.0	

コメント

回答者は全体的に好意的な意見を持っているが、圧倒的にそうではない。

問8. 教育メディア・eラーニングを授業に使用するのが得意ですか。

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	9	9.0	9.7
	いいえ	40	40.0	43.0
	どちらでもない	44	44.0	47.3
	合計	93	93.0	100.0
欠損値	システム欠損値	7	7.0	
合計		100	100.0	

コメント

問7に比べると回答者は使用について自信があまりなく、使用に対するガイダンス体制が必要である。

問9. 共通教育における教育メディアの現状(設備、体制など)に満足していますか。

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	27	27.0	29.3
	いいえ	27	27.0	29.3
	どちらでもない	38	38.0	41.3
	合計	92	92.0	100.0
欠損値	システム欠損値	8	8.0	
合計		100	100.0	

コメント

回答者は27%しか満足していません、改善に努力し、急ぐ必要がある。

④ 教育メディア・eラーニングの使用・実践の意図・希望

問10. 共通教育の授業におけるeラーニングシステム・教材の使用に興味がありますか。

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	46	46.0	50.0
	いいえ	16	16.0	17.4
	どちらでもない	30	30.0	32.6
	合計	92	92.0	100.0
欠損値	システム欠損値	10	8.0	
合計		100	100.0	

コメント

問9に比べると回答者の半数近くは興味を持ち、満足していない現状は使用の興味にそれほど影響を及ぼしていない。また問7の役に立つ度(55%)を見ると回答者半分程度は教育メディア・eラーニングに対する積極的な態度を持っていると考えられる。

全学的取組み

問11. eラーニングシステム・教材の使用に関して最も不安な点はどれですか。(三つまで)

		度数	パーセント	競のパーセント
有効	システムの安定性	26	13.3	31.3
	システムの使い方	33	16.8	39.8
	自分のIT知識	32	16.3	38.6
	著作権の扱い	21	10.7	25.3
	個人情報の保護	14	7.1	16.9
	学生への使い方の説明	19	9.7	22.9
	学生の反応	24	12.2	28.9
	学生の使用の確認	23	11.7	27.7
	その他	4	2.0	4.8
	合計	196	100.0	236.1

コメント

回答者は様々な問題を指摘し、33%が自分に関する要因(システムの使い方、自分の知識)を指摘した。教員のためのガイダンス(講習会、研修など)がこの不安を緩和する期待できる。

問12. 今後共通教育の授業で使用してみたいと思う教育メディア設備はどれですか。(複数可)

		度数	パーセント	競のパーセント
有効	ウェブ検索・資料	24	9.2	30.4
	参加型ウェブ(掲示板など)	17	6.5	21.5
	学生とのメールで指導	23	8.8	29.1
	ファイルプレゼンテーションソフト	24	9.2	30.4
	デジタルメディア(画像・動画・音声)	27	10.3	34.2
	eラーニングシステム・教材(授業外)	30	11.5	38.0
	eラーニングシステム・教材(授業中)	22	8.4	27.8
	市販DVD・CD-ROM	33	12.6	41.8
	携帯電話(文字機能)	7	2.7	8.9
	学生の持ち込みパソコン	11	4.2	13.9
	無線LAN	15	5.7	19.0
	映像同時配信遠隔システム	3	1.1	3.8
	プロジェクター	26	9.9	32.9
	その他	0	0	0
	合計	262	100.0	331.6

コメント

問11と同様に、回答者は様々なものを指摘したが、情報提示型(デジタルメディアや市販DVD・CD-ROM)は参加型(掲示板、メールなど)よりも関心が高い。参加型のメディアやeラーニングを導入するには授業に双方向コミュニケーションや参加型の様相を増やす必要があると考えられる。

⑤問13. 鹿児島大学教育センターの教育メディア・eラーニングについてご希望、ご提案がありましたら自由にご記入ください。

近い将来に共通教育のほとんどの授業には教員の対面授業に合わせた工夫でe-learningを使ったら鹿児島大学は特徴を出せる。
①現状は教員が自分のパソコン等を各教室に持って行ってるので、各教室にコンピュータとプロジェクタシステムがあったほうが良いと思う。②学生がeラーニングの使用についてどう思っているか定期的にチェックをするシステム(フィードバック)があったほうが良いと思う。
19年度前期以降はすべてのコアクラスのシラバスにeラーニングを加工して使用する。
プロジェクターがどの教室でもすぐ使えるとよい。
教育メディア・eラーニングについて説明会・講習会等を開いてもらいたい。
教育改善の一環として、さらなる整備充実と、利用者への支援体制強化をお願いします。
機器使用法の講習会開催等があれば参加したい。
語学教育で、eラーニングを使用したが、結局中止することにしたという声があります。他大学の状況も勉強したいと思っております。いろいろと教えてください。
熊本大学教育センター内の講義教室のように、全教室がマルチメディア機材を装備した状態にすべきです。(共通教育1号館だけでも工事を急ぐべきです)
学生のニーズに合わせた設備をお願いします。
まだ利用していないが、内容が充実してきました。早い機会に利用してみたいと思います。担当者の方のご尽力に感謝します。
eラーニングは検討しようと思うが、使用法を研究する時間がとれない。使用している教員の使用例を流してほしい。
出席を手作業でなくとる方法を考えたらいかが?ただ金がかかりますが。国際大は携帯スキャナーでやっていて確かに便利はいいが、費用がすごいらしい。
現時点では特にない。
体育・健康科学実習の非常勤のため、認識不十分である。
eラーニングが効果があることは認めるが、正直教材作成には半端でない時間と手間がかかる。その辺を支援してくれる体制(個人的には主としてソフト面)を充実してほしい。
教員向けに講習会を開いていただければ有り難い。
学生が積極的に参加でき、学習履歴や学習成果を学生自身と担当教員が相互に読み取れるようなシステムが望ましい。
個人用パソコンを使うことを前提にした授業があっても良い。ただしパソコン購入を強制しない。

質問自体がコンピュータ用語なので、質問の意味がわからないものが多い。

eラーニングは自主的に学習するには良いと思うが、授業の代わりになるとは考えられない。

授業の中でeラーニングを用いることには消極的だが、授業外で学生の理解を深める、あるいは理解度をチェックするような使い方に期待している。

eラーニングは学生の勉強用であり、授業には使うべきでないと考える。

総括

- 全体的に教育メディアは教育現場に定着しているが、eラーニングシステムのような高度ネットワーク型のようなものは導入の段階である。
- 回答者は教育メディアや設備に対して興味を持っているが、使用に関しては自信のない回答者が多かった。
- 回答者はeラーニングシステムやネットワーク型のようなものは授業中よりも授業外での使用について期待を持っていると考えられる。
- 回答者の多くは現況についての不満が多く、使いやすさを指摘し、そのために授業内外に使いやすい設備やシステムを構築するのが重要である。
- 回答者の多くは使い方などについてのガイダンスが必要だと指摘したので、随時ガイダンス体制を確立するのが重要である。
- 教育メディアやeラーニングについて興味を持っていない回答者は少なかったが、その意見の存在を認めつつ、将来に向けての適切なガイダンスを検討する必要がある。

(文責：高等教育研究開発部委員

ロバート・ファウザー)



平成18年度 授業評価アンケートの実施状況と結果分析

1. 「中間授業アンケート」

高等教育研究開発部会では、平成16年度から始まった学期途中で行う「中間授業評価アンケート」は、平成17年度からはタイトルから「評価」の二文字を取り「中間授業アンケート」として実施している。このアンケートは、教育センターでは回収せず、授業担当教員がその場で回収し、学期後半における授業改善に役立ててもらふ事を目的としている。これは、従来の学期末のアンケートでは、当該授業の受講生には直接的な利益がないという反省から生まれた。

フォーマットについては高等教育研究開発部会で論議を重ねた結果、平成17年度後期のものを用いた。質問項目は、(1) 声の聞き取りやすさ、(2) 板書(手書き、PPT、OHP等)、(3) 授業の構成(シラバスどおり行われたかどうか)、(4) 授業の速度(速すぎる、遅すぎる)とした。授業での理解度、今後の授業で学びたいこと、授業に関する意見・要望については、自由記載とした。

中間授業アンケートは、あくまで、担当教員が回収してその後の授業の改善に役立ててもらふものなので、教育センターとしては実施率は確認していない。

2. 学期末「授業評価アンケート」

平成18年度前期末授業評価アンケートのフォーマットについて、委員会での意見交換をかさねた結果、次の事項が確認、修正された。①「実験用」のアンケートは、体育実習用にも転用し、「実験・実習用」とする。②104の設問項目については、自宅での学習時間を問う内容に修正する。③アンケートの回答内容の酷さからして、アンケートは記名にすべきであるという意見が出され、アンケートを記名とするか、無記名とするかについて意見交換が行われた。今回のアンケート実施に際しては、学生に回収させるという従来通りの回収方法を取ること、アンケートの学生氏名の記名については「記名」を原則とするが、「無記名」でもさしつかえないものとして取り扱うことが了承された。

平成18年度前期の実施状況は、配布科目数433科目中、アンケートが実施された科目数は348科目で、アンケート実施率は80.4%であった。

平成18年度後期末授業評価アンケート実施に当たっても、「授業アンケートの匿名について」議論を重ねた。結果、現状での記名については任意としており、記名者の責任ある意見や要望は尊重すべきであり、無責任な意見を防止し成績評価に影響しないよう配慮されている(アンケート内容を教員が確認する前に成績評価は終わっている)ため、記名によるアンケートを実施すべきとの意見が出たが、審議の結果、今回(後期)のアンケートを担当教員に返却する際は、既存の状態(記名のまま)とすることが了承された。さらに、「授業評価・改善アンケート」の名称は、平成19年度前期から、「授業評価・改善アンケート」と変更することとなった。

平成18年度後期の実施状況は、配布科目数355科目中、アンケートが実施された科目数は287科目で、アンケート実施率は80.8%であった。

3. 「教養教育オープンクラスのアンケート」

平成18年度は、高等教育研究開発部会で決定した「鹿児島大学教養教育オープンクラス」を学外者を主な対象に実施したが、そのアンケート調査用紙のフォーマットについても高等教育研究開発部会で検討した。アンケートは、「一般参加者用アンケート」、「参加教員用アンケート」、「担当教員用アンケート」の三種類とし、後期に実施した。

(文責：高等教育研究開発部委員 水上 惟文)

共通教育における教育改善サイクルの運用状況

教育センターでは、高等教育研究開発部が中心となって、平成17年度後期より共通教育における教育改善サイクルの構築・運用に努めてきた。その構築経緯については前号（『教育センター年報』第3号、2006年9月刊）に詳述されているので、そちらを参照いただきたい。

ここでは、平成18年度の取組状況について概観し、この一年に同サイクルがいかに運用されてきたのかについて現状把握を行っておきたい。

1. 授業評価アンケートと教育改善

すでに前項において整理されているように、毎期末に実施されている授業評価アンケートは、平成18年度前期の実施率が80.4%、後期のそれが80.8%であった。これは、前年度（平成17年度）の実績（前期：82.1%、後期：82.5%）と比較すると若干低い結果ではあったが、8割の共通教育科目（基礎教育科目を含む）で授業評価アンケートが実施されていることは、その定着が進んできていることを示唆しているものといえる。

授業評価アンケートの実施率を向上させ、多くの共通教育科目で授業評価が実施されるように促していくことは確かに一定の意義をもつが、その反面、単に実施率を上げることが最終目標なのではない。むしろ各科目において教育改善、授業改善が継続的かつ実質的に実現されるようになっていくことがこうした取組の本質である。そもそも授業評価アンケートが実施されていない約2割の科目において授業改善の努力が図られていないと決めてかかることは必ずしも正しくない。既成のアンケートによらず独自の方法で改善の取組がなされている可能性が十分にあるからである。その意味で、今後は、画一的な「授業評価アンケート」のみによる授業改善だけでなく、米国の大学で実施されているティーチング・ポートフォリオのような取組を含め幅広いツールが準備され、各教員の創意工夫を活かした教育改善が行われていくことが望ましいのかもしれない。

2. 教育改善サイクルの運用状況

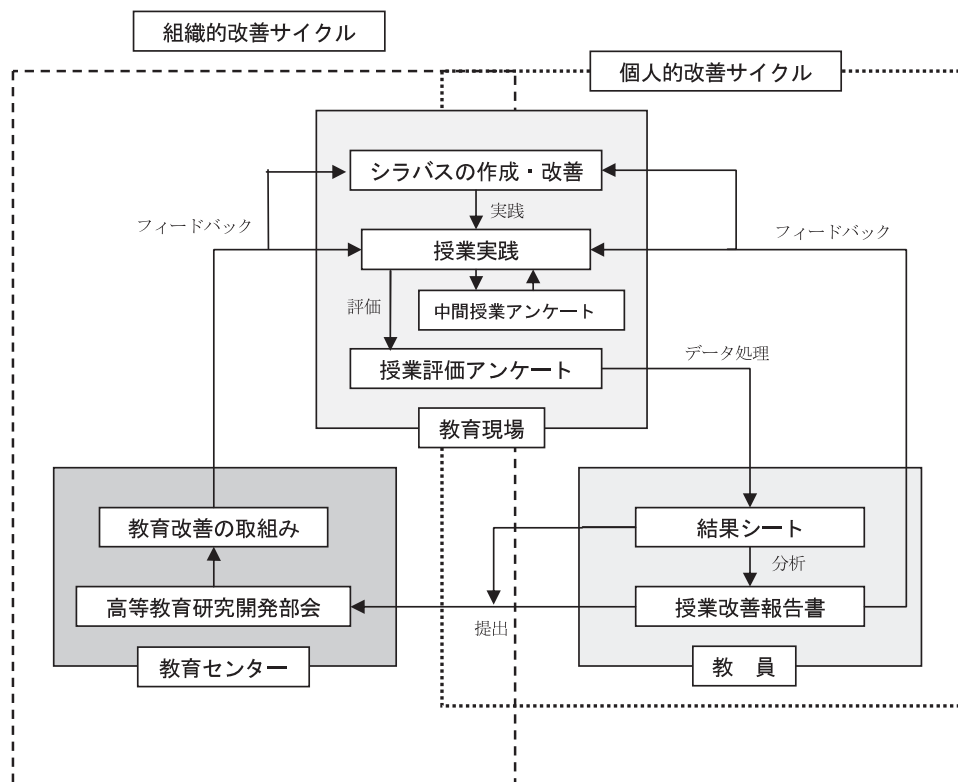
上でも述べた通り、教育改善を進める上での一つの基本は継続性にある。確かに一回の取組——例えば、FDのイベントやアンケート——が授業のありようを飛躍的に変えることがないわけではないだろう。しかし、現在大学が置かれたマクロな状況変化——知識基盤社会の進行や大学のユニバーサル化——を考えれば、大学教育改善には、常に諸変化に対応しつつ調整を図っていく継続的な取組が必要となると言わざるを得ない。本学共通教育の教育改善サイクルは、そうした継続的かつ周期的な取組であると位置づけることができる。

次頁の図に見られるように、教育改善サイクルは上記の授業評価アンケートを軸に運用されている。毎期末に授業評価アンケートを実施した後、その結果（計量的データ及び学生による自由記述意見）を各教員に返却し、各教員からはそれに基づく「授業改善報告書」の提出をお願いしている。平成18年度における授業改善報告書の実施率（提出率）は、アンケート実施科目の58.9%（前期）、61.3%（後期）であった。授業改善報告書が初めて導入された平成17年度後期の実施率が47.1%であったことを考えれば、実施率は着実に向上してきている。

この授業改善報告書には、各教員のアンケート結果分析及び次期改善に向けた方策について報告いただくとともに、授業評価制度や共通教育全体に関する意見や提案なども自由に記載いただいている。教育改善のプロセスにおいては、各教員の努力だけでは解決できない組織的・構造的問題も少なくない。授業改善報告書では、そうした全体の改善に資する意見や提案を、各教員による個別の取組結果と併せて汲み上げることを行っている。すなわち授業改善報告書は、授業評価アンケートを教員個人の授業改善に役立てるツールとしてだけでなく、組織的な教育改善につなげるツールとしても機能しているのである。

もとより教育改善サイクルを実質化するには、授業評価アンケートの実施だけでは不十分であり、授業評価等の取組を通して集められた提案やアイ

図 共通教育における教育改善サイクル



デアを、実施可能性を勘案しながら実施に移していく——すなわち、PDCA サイクルにおける Action を機能させる——ことが肝要である。それを通してこそサイクルは「回る」のであり、そこでの成果を次のサイクルにつなげていくことも可能となる。

以上の観点から、高等教育研究開発部では、平成18年度にそうした組織的教育改善を実質的に機能させるための取組を行った。授業改善報告書等から得られた意見や提案をとりまとめ、『平成18年度 鹿児島大学の教育改善に関する提言—学生・教職員・一般市民の「声」を活かした改革に向けて—』として発表した。同提言は、①授業改善報告書（平成17年度後期、平成18年度前期）、②教養教育オープンクラス（平成18年11月6～9日実施）、③学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」（平成18年12月9日実施）の各種の取組を通して得られた、いわゆるステークホルダー（学生、教職員、一般市民）の声を反映させたものであり、鹿児島大学が具体的に実施すべき改善項目について提案を行ったものである。

言うまでもなく、提言で指摘された事項を実施

に移すには困難を伴ったり実現に時間を要したりする場合もあろう。しかし、同提言末にも指摘された通り、「それぞれの課題に対して関係部局が協力体制の下に粘り強く対応していくことでしか、大学教育の改善・向上は実現しないことも明らか」なのであり、今後は、教育センターや本学執行部が中心となってその実現を図りつつ、さらなる教育改善を実現していく取組を続けていくことが必要である。

なお、同提言は、教育センターのウェブサイト (<http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/>) からダウンロード可能である。ご一読いただきたい。

（文責：前高等教育研究開発部委員 杉本 和弘）

平成18年度 学生・教職員FDワークショップ 「鹿大の教育を変える！」

日 時 平成18年12月9日（土）12:00～16:30
場 所 共通教育棟4号館

1. 背景と目的

FD委員会では、平成18年度における新たな取組みとして、学生・教員・職員の三者による合同ワークショップ「鹿大の教育を変える！」を開催した。

周知の通り、90年代半ば以降、各大学においてFD活動が活発化してきた。従来の座学型・講演型の一方的なFD活動が中心であった段階（第一フェーズ）を経て、現在は、学生の参加を得たシンポジウムやワークショップ型の双方向的なFD活動の開催が広く見られるようになり、大学におけるFD活動は新しい段階（第二フェーズ）へと移行してきている。近年では、FDを推進する専門人材（ファカルティー・ディベロッパー）の育成に向けた取組みも進められており、新たな展開が見られるようになった。さらに、平成20年度からは、平成19年度の大学院レベルに続いて、学部レベルでもFDの実施が義務化されることとなった。

今回企画・実施されたワークショップ「鹿大の教育を変える！」も、そうしたFD活動の新しい趨勢も踏まえつつ、本学におけるFD活動がより効果的で実質的な取組みとなる方向性が模索された結果実現したものである。

今回のワークショップは、本学における主要構成員である「学生」「教員」「職員」の参加を得て、鹿児島大学の改革・改善に資する意見やアイデアを出してもらい、実際の改善につなげていくことを目的とした。それは、以下に見るとおり一定の成果を収め、今後の取組みにも多くの示唆を与えるものであった。

2. 実施内容

本ワークショップは、32名の学生（全8学部）を含む総勢75名が参加して実施された。参加者は8つのグループ（A～H）に分かれ、各グループが学生4～5名、教員2名、職員1名、タスクフォー

ス（FD委員）1名の計8名程度で構成された。ワークショップの内容と時間配分は表1のとおりである。

表1 ワークショップの構成

1. オリエンテーション	12:00-12:15 (15分)
2. 昼食・自己紹介	12:15-13:15 (60分)
3. グループ・ディスカッション	13:15-14:45 (90分)
4. 休憩・移動	14:45-14:55 (10分)
5. プレゼンテーション	14:55-15:45 (50分)
6. 全体討論	15:45-16:30 (45分)

本ワークショップは、グループでテーマを決めてディスカッションを行った上で、本学の改革・改善につながる提案をプレゼンテーションしてもらい、さらに全体で議論を進めるという流れで進められた。ディスカッションのテーマとしては表2のような参考例をあらかじめ提示する一方、各グループでの話し合いを通じて自由に設定することができることとした。グループには、ディスカッション用とプレゼンテーション用のワークシートをそれぞれ配布し、そこに適宜書き込む形で作業が進められた。グループ・ディスカッションに割り当てられた時間は90分程度で必ずしも十分ではなかったものの、各グループにおける議論はリラックスした雰囲気の中かなり活発に進められ、参加者各自の経験に基づく意見やアイデアが出され、グループとしての改善提案がまとめられていった。

表2 テーマ設定例

1	私たちのグループは「共通教育改革室」です。 → 現在の鹿大の共通教育は魅力的でしょうか。共通教育を問い直す斬新な改革案を提案してください。
2	私たちのグループは「授業改善センター」です。 → 鹿大では「学生による授業評価」が実施されていますが、実際に授業は改善されているでしょうか。授業を良くするための方策を提案してください。
3	私たちのグループは「修学支援サービス室」です。 → 鹿大では、学生に対する修学支援や学習支援、さらには就職支援が十分に機能しているでしょうか。学生支援サービス向上のための改革案を提案してください。
4	私たちのグループは「魅力ある授業工房」です。 → 鹿大では、21世紀社会を生きる若者に必要な知識・技能が教授されているでしょうか。新しい社会にふさわしい画期的な授業プログラム案を提案してください。
5	私たちのグループは「キャンパス施設改善局」です。 → 鹿大のキャンパスや教育施設は魅力的でしょうか。地域に開かれた魅力あるキャンパス、学生の学習しやすい施設のあり方について提案してください。
6	私たちのグループは、「〇〇〇〇室」です。△△△△について提案します。

3. 各グループによるプレゼンテーション

8つのグループによるプレゼンテーションでは、以下のようなテーマに基づく提案が行われた。各提案内容の詳細については、62～69頁に各グループのワークシートを掲載しているので参照していただきたい。

- | |
|--|
| A 「教育を取り巻く環境の改善」
B 「鹿児島大学における情報環境整備」
C 「楽しく身につく授業」
D 「キャンパス施設改善局」
E 「留学生から見た教育環境整備室」
F 「情報公開室」
G 「共通教育の改善」
H 「授業改善センター」 |
|--|

プレゼンテーションは主として学生が発表係となり、発表に対しては質疑応答が活発に行われた。さらに、全体討論でも各提案に対する意見が出され議論が深められた。

4. 事後アンケートの結果

ワークショップ実施後、事後評価の一環として参加者に対して共通の質問事項と自由記述欄からなる「事後アンケート」を実施した。その結果は表3に見るとおりである。

同アンケート結果（問1～3）によれば、今回のワークショップについて約95%の参加者が「有意義であった」と評価し、テーマについても80%が「適切」であり、企画や進め方も約73%が「適切」であったと見なしている。さらに問4の結果によれば、本ワークショップのよかった点として、「学生や教職員とのコミュニケーションができたこと」（約55%）、「鹿児島大学の抱える問題が発見できたこと」（約27%）が主として挙げられている。このように、本ワークショップは全般的に参加者から高い評価を得ており、本学構成員（学生・教職員）が一堂に会して鹿児島大学の抱える問題について議論するというワークショップの意義が理解され、それが高い評価につながっていることが理解できる。

また、自由記述欄においても多くの意見や感想が寄せられ、以下のように、学生・教員・職員三者の揃ったワークショップの有意義さを指摘する意見が最も多かった。

○先生方や事務の方々と同じ視点で話せた事自体がとても良い機会となり、貴重な時間を過ごせたと思う。今回のワークショップであらゆる論点・課題・提案が上がってきているので、学生・教員・職員それぞれが集まって意見を交えながら、しっかりと機能していけるようにしなければならぬと思う。

表3 ワークショップ「事後アンケート」の結果 (N=55)

	①そう思う	②どちらでもない	③そう思わない
1. 本日のワークショップは、有意義であったと思いますか。	52	3	0
2. 本日のワークショップのテーマは適切でしたか。	44	10	1
3. 本日のワークショップの企画・進め方は適切でしたか。	40	12	3

4. 本日のワークショップについてよかったと思うのはどれですか。	①鹿児島大学の抱える問題が発見できたこと	15
	②鹿児島大学の教育・研究について新しい視点が得られたこと	7
	③学生や教職員とのコミュニケーションができたこと	30
	④ディスカッションの大切さがわかったこと	2
	⑤その他	1 (教員・職員・学生それぞれの立場の話が聞けたこと)

○学生・教員・職員から様々な提案があり、気付かされる点や共感する点が多く非常に充実していた。ただ、鹿児島大学を学外へどうアピールしたらいいか（産学連携など）、魅力ある鹿大と思われるには何が欠けているのかというような全体のビジョンについてもっと議論があればよかったと思う。今後もこのような集まりが開かれるのを期待している。

さらに、今後の取組みに対する期待や提案も寄せられた。最も多かったのは、提案を発表に終わらせるのではなく大学の改革にきちんと反映させることを求める意見であった。また、改革実現のために役員にも参加を求める意見、開催規模の拡大や開催回数の増加を求める意見も寄せられている。

こうした事後アンケートに加え、ワークショップ終了直後にFD委員会が開催され、実施をめぐる感想や反省点、今後の取組について話し合いが持たれた。ここでも、今回のような取組みを拡大させていく必要性や、提案を一つでも多く実現していくことの重要性が指摘されている。

本ワークショップは、教員に対するFDとしてだけでなく、職員に対するSD、学生に対する教育的効果——例えば、「学生だけでなく、教員や職員の方々と話す機会に参加できてとてもよい経験ができた」「ディスカッション、プレゼンが非常に重要だと感じた」といった意見が寄せられて

いる——をも期待し得る有意義な取組みであったといえる。その意味で今後の課題が、自由記述意見でも指摘されたとおり、ワークショップにおける成果を一つでも形にし実現していくことであることはいくら強調してもしすぎることはない。

高等教育研究開発部では、そのための取組みとして、本ワークショップで出された意見やアイデアを『平成18年度 鹿児島大学の教育改善に関する提言—学生・教職員・一般市民の「声」を活かした改革に向けて—』に盛り込み、今後の改革・改善に活かすための提言を行った。同提言は、教育センターのウェブサイト (<http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/>) からダウンロード可能である。今後は提言に盛り込まれた改善事項を実行に移していくことが必要である。

(文責：前高等教育研究開発部委員 杉本 和弘)

A グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」
プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 教育を取り巻く環境の改善
② ディスカッションでの論点

A班では、より良い教育のためには、授業面、研究設備面、課外活動面は大変重要なものであり、総合的に検討する必要があることから、テーマを「教育を取り巻く環境の改善」とした。

論点

1. 授業面
2. 研究設備面
3. 課外活動面

- ③ 私たちの提案

論点内容

1. 授業面

- ① 授業の内容として古典的なものが多く、最先端情報の技術等も指導を希望する。
- ② 教科書的基本事項も重要であるが、より実践的な実務面で使用可能な情報提供を希望する。

2. 研究設備面

- ① 無線LANの充実を実施し、どこでも使用可能な状況にする。
- ② パソコン設備の充実（一人一台体制）
- ③ 図書館の開放時間の延長

3. 課外活動面

サークル棟の管理が不十分であるため、施設利用マナーができていない。

論点に対する提案

1. 学生同士の話し合いの場を設ける

学生同士が授業その他に対し個別にではなく、相互に交流をはかれる場所が必要であり、学生組織として意見交換を行い、まとめた意見を大学側に提出する制度の創設

2. 学生、教員、事務の三者は情報が一方通行であってはならず、相互に交流し合い、どんな情報が行き来しているのか、常に情報交流を行う仕組みにする。

3. 2の実現のためにもメールマガジン等の配信により、時間差なく必要な情報が確認できるようにしたい。

4. 掲示板の開設

現状の意見箱では、どんな内容の意見がどれくらい投函されているのか不明である。そのため、掲示板を開設し、投函意見を公開することにより、更なる改善意見がでることを期待する。

B グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」 プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 鹿児島大学における情報環境整備
② ディスカッションでの論点

現在の鹿児島大学では、人と人とのつながりが希薄になっている感がある。学生と教員、学生と職員、学生と地域など、様々な人たちとのつながりの中でこそ、豊かな大学生活が送れるということを考えるならば、鹿児島大学において、どのように人と人をつないでいくのか、そしてつながることによってコミュニケーションを行い、新しいものを作り出していくのか、ということが大きな課題となる。このような課題意識のもと、Bグループでは、情報環境の整備による大学改革を提案することを目指して、議論を行った。

・課題意識の集約

大学改革に関して、議論してみたい項目を参加者がカードに書き込み、それを黒板上で整理することから議論のテーマを決定していった。カードは、参加者一人一人が複数書き、それを黒板に張った上で、「授業・学習」、「環境」、「地域貢献」等にカテゴリー化していくことによって、課題意識を明確にしていった。

・テーマ設定

カテゴリー化された課題意識のカードを見ると、鹿児島大学の抱える問題点は、人と人とのつながりが希薄なことであり、そのようになる原因はすべての面において情報不足であることが挙げられた。また、このような課題は、総合的な情報提供サービスを構築することによって、その多くの問題点は解消できるのではないかという議論になった。そのため、郡元、荒田、桜ヶ丘という3つのキャンパスを包括する情報提供サービス環境を構築し、大学環境の改善に役立てるというテーマに集約されていった。

- ③ 私たちの提案

・基礎的な基盤の整備

→情報提供サービスの基盤として、学内すべてのキャンパスを無線LANの環境にすること、その無線LAN環境で共通したフォーマットでの情報提供を受けるために、学生全員にノートパソコンを携帯させることが提案された。

・提供する情報サービス

→提供する情報サービスとしては、学内シラバスの閲覧はもちろんのこと、動画による授業の様子やゼミの様子の配信、授業資料の提供、休講情報のメールサービス、生協への物品購入申込、学生間の情報交換掲示板など、様々なコンテンツが提案された。

・人とのつながりに対するフォロー

→ネット間のつながりだけではなく、実際に人と会って話したり、情報交換をしたりすることをしなければ、本当のつながりとはいえないという議論から、ネット間を通して知り合った学生同士、教員と学生など、様々な人が集うサロンを設けることが提案された。このサロンでは、人との出会いという側面と、様々なパソコンの問題処理や技術的な情報を提供するスタッフを配置し、学生が気楽に訪れパソコンの操作や不具合について相談できたり、それをもとに知り合った学生同士で話し合うなどできる場とすることが提案された。

議論のまとめ

議論を通して提案された情報通信環境を、郡元、荒田、桜ヶ丘の頭文字を取って、KAS.net と名づけ、総合的な情報提供サービスを鹿児島大学に提案するということにまとまった。

C グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」
プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 楽しく身につく授業
② ディスカッションでの論点

C班では授業の改善について議論することになった。授業は受けて楽しいものであることが学生の授業参加を促すためにも重要だが、楽しいだけで実質的な学力として残らない授業であっては意味がないので、「楽しく身につく授業」というテーマを掲げた。

そして論点としては以下の3つに絞った。

- 論点 1. 学生の能力・基礎学力
2. 教員と学生のコミュニケーション
3. 授業の方法

- ③ 私たちの提案

以下にそれぞれの論点に関連した提案をあげる。

1. 学生の能力・基礎学力

ついていけない高度なレベルの授業や、高校の繰り返しのような易しすぎる授業では楽しくもないし、身にもつかない。学生のレベルにあった授業を教員が展開してくれることが必要だが、1クラスの学生の基礎学力に幅がありすぎると、どのレベルの学生に合わせたらよいか、教員も困る。クラスごとにできるだけ学生のレベルをそろえることが必要であろう。そのために以下の提案をする。

- (1) 1回目の授業で学力テストやアンケートを行い、その授業のレベルに達していなければその授業は履修しないようにするなどの対策を採る。
- (2) シラバスに授業のレベルを示す。
- (3) 補習授業の充実を行う。

2. 教員と学生のコミュニケーション

楽しく身につく授業を実践するために次に重要なことは、教員と学生のコミュニケーションであろう。それによって授業のレベルを調整したり、理解不足のところを補うこともできる。

そのためには次の提案をする。

- (1) 学生が教員に質問しやすい環境づくりを行う。
- (2) 教員とディスカッションできる時間を設ける。

3. 授業の方法

実際の授業の方法については、以下のような提案をしたい。

カリキュラムとして

- (1) 少人数制の授業を時々入れる。
- (2) 実習とそれに関連した講義をうまく組み合わせる。

個々の授業としては

- (3) 授業の目的を示す。
- (4) 毎回、その時間のまとめと次週の予告を行う。

D グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」 プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ キャンパス施設改善局
② ディスカッションでの論点

- ① 学生と教員との距離
相談できるところがない
「学生なんでも相談室」は気軽にいける雰囲気ではないので、最後に行くところという認識である。あることを知らない学生もいる。
- ② 施設の有効機能がなされていない。
- ③ 教養科目の意義と学生の2極化
科目によっては学習済みの平易な内容で、簡単に単位が取れると思う。その延長線上で専門教育を受講すると、専門教育は難しいのでギャップが大きい。
- ④ カリキュラムの問題
大学の全体像が見えない。モチベーションの低下。卒業しても何もみえない。
大学側の統一的な見解がいきわたっていない。

- ③ 私たちの提案

- ① 大学としてのビジョンを示す機会づくり
入学時などの機会を利用して、学生にわかりやすく、大学のビジョンを示す一定のスタンスをもった上での授業の実施
- ② 学生なんでも相談室の改善
行きやすい雰囲気づくり
周知するための広報活動

E グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」
プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 留学生から見た教育環境整備室
② ディスカッションでの論点

留学生を取り巻く教育環境の問題点

1. 言葉（授業：授業での日本語レベルが高く、支援策がない）
2. 生活（経済：私費留学生は経済的に苦しく、過剰なアルバイトは授業に影響）
（トラブル：携帯メールでの詐欺などを何処に相談して良いか不明）

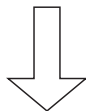
<現状と原因>

- ・自分のことで精一杯の日本人も多い。
- ・留学生が一番辛いのは、来日した当初で、様々な問題が集中する。
- ・人との交流が旨く行けば、様々な問題も旨く解決できる。
- ・チューター制度が機能していない。一人のチューターしかない。
- ・クラス担任制が機能していない。教員とのコンタクトがとり難い。
- ・最初のオリエンテーション時に形式的な紹介だけしか行われない。
- ・授業クラスを出ると、冷たくなる。

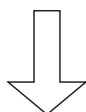
- ③ 私たちの提案

交流の促進

1. チューター制度の改善：グループ支援
 - ・新しいチューター制度としてグループ支援ランゲージプログラムなどのグループ支援チューター体制を作る。
2. クラス担任制の改善：
 - ・最初（4－5月）の体制が重要。さらに、継続的な関係性を構築する。
3. 留学生センターのプログラム改善：
 - ・前期に日本語などの講義を受け、後期に専門の講義を受けるなど、留学当初に語学研修と専門教育が同時に行われる事がないように、細かなカリキュラムを作る。



人間関係の活性化



教育環境の改善

F グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」 プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 情報公開室
② ディスカッションでの論点

Fグループでは情報公開の場が少ないとされているので、情報公開の環境をどのように整えることが望ましいのか議論を行った。4名の学生が多くの意見を述べた。特に大学が総合大学でありながら、他学部との交流に繋がるような情報交換の場が少ないとの意見が強くてた。幾つか点について疑問に思っていることや、改善して貰いたい項目について議論した中で、次に2点に論点を絞って議論した。

- 1) 授業アンケートを行っているが、それが今後の授業改善にどのように反映しているのかが分からない。
- 2) 自分達の学生生活での疑問点を質問する場所が分からない。

- ③ 私たちの提案

情報公開の場としては大学のホームページの活用も考えられるが、学生側からどのように働きかけてよいのか分からない。特に共通教育では学生側の消極的な態度もあり、どのような情報があるのか興味がありながら、それに接することができない現状を何とかしたい思いがある。そこで、次のような提案を行うことにした。

- 1) 大学に対して発信したものが、改善されフィードバックするようなシステムを作る。
例え改善されなくても進捗状況が分かるように情報公開した方がよい。
- 2) 大学に意見箱を設置して、書いた意見に対しての返答があるようなシステムを構築する。

Fグループでは議論の中からテーマを情報公開室と言うことになったが、学生から積極的な意見がだされ、活発に議論を行うことができた。本グループの提案は、活発な学生を育てる点からみても有益なものであると思った。また、FD活動の中に学生の意見を取り入れることが、重要であると思った。

G グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」 プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 共通教育の改善
- ② ディスカッションでの論点

(1) 共通教育の必要性

共通教育で何を勉強したのかということについての印象が非常に薄い。興味のない授業科目を受講せざるを得ない場合があり、おもしろくない。共通教育の履修時期が長すぎる。この時期にモチベーションが低下してしまうので、短縮すべき。専門教育に共通教育は役立っているのかどうか分からないなど、共通教育の必要性に対する疑問があがった。一方、幅広い教養は、専門科目の学習や社会に出てからの有形無形に生活に役立っているのではないかとの意見も出された。

(2) 共通教育の問題点

現在の鹿児島大学の共通教育の問題点として、①共通教育で何を教えるべきであるかという理念が感じられない。教員が自らの興味で授業を行っている場合が散見される。②マンモス授業が多い。これでは授業効果も上がらないし、成績評価もおざなりになってしまう。③入学早々履修科目の決定時において、授業内容がよく分からないし、授業科目の区分（分野分け）が複雑で、履修科目の選択がしにくい。などの意見が出された。

(3) 共通教育の意義（共通教育で最小限何を習得させるか）

共通教育では、①学部での専門教育（学習、研究活動）を円滑に、かつ効果的に行うための基礎的な学力、思考力を養う、②自らの将来の学習に向けてモチベーションを高めることが最小限必要であるとの結論に達した。

③ 私たちの提案

共通教育改善のためのいくつかの提言をまとめた。主なものは以下の通りである。

(1) ものの見方や考え方を身につけさせることが必要である。論理的な思考力や表現力を習得させるために、論理学を必修として受講させる（受講時期は1年次にこだわらない）。また、近年社会的な問題になっている技術者の倫理観、社会人としての道義的責任を持たせるため、倫理（倫理学ではない）に関する授業を開講し、全員に受講させる。

(2) 学生のモチベーションを高めるための授業として、各学部の教員やそれぞれの分野で活躍している人の人生哲学、進路決定の契機、人と人との出会いの妙、学生時代にしておいた方がよいと今になって思うことなどを話してもらう授業を開講する。

(3) 学部の枠にとらわれない授業を行う。特に語学に関しては、学部に関係なくテストの成績により習熟度別のクラス編成を行う。

(4) 必要な科目の選別を行い、分野区分を単純化する。そして、同じ分野の授業科目を同じ時間開講するなどのカリキュラムの工夫により、履修ミス無くすようにする。

その他、テーマ決定の話し合いの際、極度にレベルが低下している大学祭の見直しが必要である、学生と教員や教務係や学生係の職員との距離が遠い、授業評価の方法や授業改善への活用に対し疑問がある、学部間の連携をもっと強め総合大学の利点を最大限発揮するために学部間交流推進室（仮称）の設置はできないか等の意見も出された。

H グループ

学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」 プレゼンテーション・シート

- ① ディスカッションのテーマ 授業改善センター
② ディスカッションでの論点

1) 適切な板書をお願いしたい

パワーポイント（PPT）だけで板書がない授業がある。しかも PPT 資料の配布もない。資料を配付した場合、教科書を購入しなくなるが、教科書の併用も考えてもらいたい。また、最初から最後まで板書ばかりの授業があり、どこが重要か分からない。医学部では授業の多くが PPT であるが支障はない。教育学部では PPT は少ない。

2) 授業アンケートの結果から改善が認められない、あるいは不透明

学生の意見が反映されていない。すり合わせの場がない。授業の初期の段階でアンケートをとることで、即効性のある改善を期待する。

3) その他

工学部では授業に対する優秀教員賞を設け、力量のアップを図っている。水産学部では、授業アンケートからの改善報告書の提出を行っている。数学等、難しい授業では課外レポートの提出が理解を助けた。

③ 私たちの提案

学生から授業を改善してもらいたいと意見が出て、前向きに取り組む教員とそうでない教員がいる。最終的な解決法として第三者機関（委員会等）から改善を要請あるいは提案し、適宜、意見等の情報を公開するしかないとの結論に達した。そこで、

1) 異議申し立て制度の確立

広報のあり方—意見箱を設置し、学生向けに広報する。

個人の保護—記名制（本人を確認）にするが、委員会等には名を伏せて伝える。

処置の方法—第三者委員会で意見の正当性を審議し、該当教員に改善を求める。

学生への回答—学生には当然回答する。情報公開については、クラス単位、学部単位、大学単位等が考えられるが、個別事項の場合は公開するかどうか、どこまで公開するかなど結論に至っていない。

その他—生協のQ&A方式も参考にできるのではないか。

優良教員の表彰制度を拡充してもらいたい。

2) 学生と教職員との対話の場を活用

本ワークショップのように、教職員←対話→学生の間を設ける。

学生からの意見・要望等の情報を公開する。

制度が実施・機能していることを学生と教職員に知らせることで、改善のサイクルを作る。特に、教員にとっては具体的な活用例として分かりやすいと思う。

新入生クラス担任等教員FD講習会

日時 平成19年3月20日(火) 9:00~11:30
場所 工学部機械工学科1号棟11号教室

本講習会は、クラス担任の業務が履修方法の指導や学力向上を目的とした学習支援から、学習意欲の喪失といった精神面に至るまでの複雑で多岐にわたる学生への支援を考慮して開催され、各学部から約70名の参加者があった。



1. 講習会の概要

最初に、根建心具教育センター長よりクラス担任の役割について、昨今の学生気質の変化とそれに対する教員の苦慮等、具体的事例をもって紹介された。また、センターの業務として学力アップを目的としたGPA導入や学生なんでも相談室の役割など、ここ数年で学生に対する支援活動の変化についても説明が行われた。

森岡洋史保健管理センター所長からは、学生の健康管理を目的としたセンター業務の紹介があり、通常の疾病対処の他に精神面でのサポートを行っている旨の説明があった。伊地知信二センター助教からは、鹿児島大学の休学率と退学率について述べられた後、「発達における偏り」とは何かの説明がなされ、さらに、よき助言指導者になるための心構えについて詳述いただいた。

門久義共通教育企画実施部長からは、平成19年度の共通教育で大きく変更になった箇所について説明が行われた。要約すると

- ①評価の表記が「秀・優・良・可・不可」からA、B、C、D、Fに変更になったこと、
- ②GPA算出の際に分母にFを加えること、
- ③新に履修申請の取り消しができるようになったこと、
- ④共通教育のシラバスの様式が変更になったこと、
- ⑤15回の授業を確保するために祭日を入れ換えたこと、

などである。事務職員からは、新入生オリエンテーションでの伝達事項について資料に基づき説明がなされた。

2. アンケート結果

講習会に関連した10項目の設問に対して、3段階の回答方式によるアンケートが講習会終了後に実施された。全ての項目に対して6割以上の参加者が「概ね理解できた」と回答し、その中の6項目については8割以上の参加者が「概ね理解できた」としており、講習会の開催がクラス担任の業務支援に一定の効果をもったと思われる。また、自由記述欄には24名の方から多岐にわたる意見をいただいた。次年度のクラス担任講習会を開催するにあたり、いただいた意見をもとに全学FD委員会で検討し、実りある講習会に繋げたい。

(文責：FD委員 上西 由翁)



第55回九州地区大学一般教育研究協議会

期 間 平成18年9月8日(金)・9日(土)

会 場 鹿児島大学稲盛会館および工学部共通棟

第1日目 平成18年9月8日(金)

◎一般教育研究会委員会 11:00~11:45

会 場 鹿児島大学稲盛会館

1 開 会

2 当番大学挨拶 種村 完司(鹿児島大学教育・
学生担当理事)

3 議長選出

4 庶務・会計事業報告

5 議 事

- (1) 次期開催地等の決定について
- (2) 平成19年度加入大学等について
- (3) 平成19年度委員長等の選出について
- (4) 協議会の座長等について
- (5) 平成17年度決算報告について
- (6) 平成19年度事業計画及び予算について
- (7) その他

6 閉 会

◎一般教育研究協議会 13:00~18:00

会 場 鹿児島大学稲盛会館・工学部共通棟

1 開 会

2 委員長挨拶 淵田 吉男
(九州大学高等教育総合開発研究センター長)

3 当番大学長挨拶 永田 行博(鹿児島大学長)

4 基調講演 13:20~14:45

統一テーマ「知の統合を通じて生きる力を育
てる教養教育」講師：寺崎 昌男(立教学院本部調査役
東京大学名誉教授)演題：「生きることと知ることをつなぐ大学教育
-現代のリベラル・アーツを模索して-」

5 部会座長等紹介 門 久義

(鹿児島大学教育センター共通教育企画実施部長)

6 系列別部会発表 15:30~18:00

(1) 人文・社会科学部会

座 長：後藤 洋(鹿児島大学教授)

副座長：木戸 裕子(鹿児島県立短期大学教授)

(2) 自然科学部会

座 長：米澤 弘夫(鹿児島大学教授)

副座長：古川 靖(第一工業大学助教授)

(3) 外国語部会

座 長：富岡 龍明(鹿児島大学教授)

副座長：河野 一典(鹿児島純心女子短期大学教授)

(4) 保健体育部会

座 長：南 貞己(鹿児島大学教授)

副座長：竹下 俊一(鹿屋体育大学教授)

(5) 情報教育部会

座 長：新森 修一(鹿児島大学教授)

副座長：福崎 賢治(鹿児島国際大学教授)

(6) 教養教育論部会

座 長：平沢 信康(鹿屋体育大学教授)

副座長：杉本 和弘(鹿児島大学助教授)

◎懇親会 18:30~21:00

会 場 鹿児島大学生協郡元南食堂(エデュカ)

(1) 開 会

(2) 研究会委員長挨拶 淵田 吉男(九州大学
高等教育総合開発研究センター長)

(3) 当番大学挨拶・乾杯 永田 行博

(鹿児島大学長)

(4) 懇 談

(5) 挨拶 次期開催地区大学(西南学院大学)

(6) 閉 会 鹿屋体育大学

第2日目 平成18年9月9日(土)

◎一般教育研究協議会 9:00~12:00

1 テーマ別部会発表

(1) 教養教育とキャリア教育(9:00~10:15)

座 長：野呂 忠秀(鹿児島大学教授)

副座長：松下 栄子(鹿児島純心女子大学助教授)

(2) 地域に根ざした教養教育(10:30~11:45)

座 長：高橋 信行(鹿児島国際大学教授)

副座長：橋口 晋作(鹿児島県立短期大学教授)

2 閉会 12:00 鹿児島国際大学

第55回九州地区大学一般教育研究協議会

基調講演 「生きることと知ることをつなぐ大学教育」
—現代のリベラル・アーツを模索して—

講師 寺崎 昌男 氏 (立教学院本部調査役, 東京大学・桜美林大学名誉教授)
日時 平成18年9月8日 (金)
場所 鹿児島大学稲盛会館

はじめに

寺崎であります。今のご紹介では何か大変なことをやっているようですが、限られたテーマであちこちでいろいろお話ししているというだけのことです。

今日もその1つになるわけですが、この歴史ある九州地区大学一般教育研究協議会にお招きいただいたことは、大変名誉に思っております。

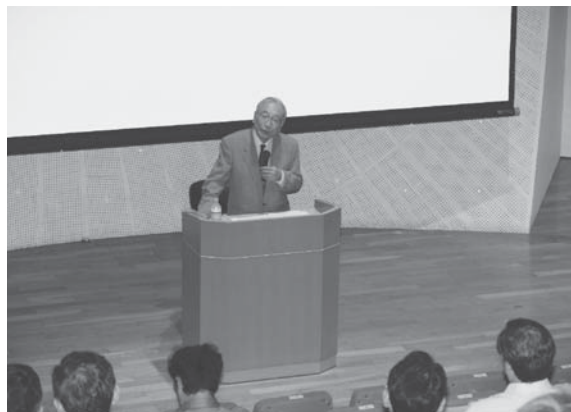
後ほど申し上げますけれども、私が今会長をしております大学教育学会という学会は、元一般教育学会と申しました。その一般教育学会ができたのが1979年でしたけれども、その前提になりましたのは、各地にありました一般教育研究協議会の活動でした。その研究テーマの共通部分を体系化し、別個の全国学会として組織したのが、かつての一般教育学会でありまして、現在は名前を変えて大学教育学会になっているわけです。各大学で、特に教育を実践していらっしゃる方々の生々しいお話を伺うことができる、私としては非常に貴重な研究会だと思っております。会員数800人を超えまして、まもなく900人に達するというところまで来ております(注:2007年6月には950名)。

私どもの若い頃、大学教育学会などという学会ができるとは、誰も思っていませんでした。私などもそうでした。大学院のオーバードクターの学生として、一生懸命学位論文を書いていた1960年代など、まさか自分の考えていること、あるいは研究していることが、今の大学問題と結びつくなどというのは、私自身もつゆ思えませんでした。それが40年前までぐらいの状況です。ところが現在はどうか。お互いの勤務大学の、いわば興亡をかけたサバイバルに結びつくような時代になってきております。これは重大な変化でありまして、受け取り様によっては大学らしい大学の消滅の危機が生まれるかもしれないというそういう時代になりました。

大学が直面している問題

今、日本の大学が直面している問題は何か。

私なりに整理してみますと、1つはどうしようもない少子化という動向です。最近新聞など読みますと、「2007年問題」というような言葉が出てきます。大学にとっての「2007年問題」というのは、少子化が行きつくところまで行く。そして、論理的には大学入試がなくなる、つまり、全員進学、大学全入時代が事実として始まるという事態です。これが来年以降始まるというわけです。でも、私はこの「2007年問題」という言い方に、非常に不満を感じております。というのは、この言葉に騙されることがあるからです。「2007年問題」というと、2007年に起きて終わる問題だと我々は思います。ところが、違います。明らかに始まる事態は、来年以降ずっと続く。当面は最低7年ぐらいは続く人口の谷底の時代です。7年ぐらい続きます。その後、やや出生率が上がって、18歳人口がちょっと増える時期が数年あります。しかし、それ以後はもうどんどんと減っていくわけですね。いろんな推計があるようですが、実際に2050年という時点でとってみると、18歳の人口は現在の約半分ぐらいになるんじゃないかという推計もあります。そうすると、「2007年問題」どころか、「2007年から問題」というのに直面してい



ることになります。私は「2007年問題」というかわりに「2007年から問題」という風に言うべきだと思っています。つまり、私たち大学人は今、2007年から始まる新しい時代にどう対応するかということへの答えをここ1～2年、あるいは3～4年ぐらいの間に準備しておかなくちゃいけないのです。容易ならざる作業を迫られていることになります。しかも、この忙しさの中で、つまり国立の場合は定員削減と、私立の場合は学生の募集難といった問題と色々な中でそれをやっていくという時代にいます。

2番目は、これもこれから確実に強くなってくるとするのは評価の動向です。評価の新しいステージがもう既に始まっております。認証機関評価という言葉は誤解されていますけれども、大学が認証されるのではなく、「文部科学省によって認証された機関が行う評価」という意味なんですね。その評価機関は現在既に4つ確実に生まれて活動しておりますし、そのうちもっと増えるでしょう。その外にも、さまざまなレベルで行われている評価がある。大学は縦からも横からも評価される時代になりました。

やはり特に厳しいのは国立です。私はある国立大学の監事という役職を務めさせてもらっておりますけれども、見るからに大変なんですね。運営交付金は確実に1%ずつ減っていく。6年目の評価の時までには5%減ってしまう。それから、数値目標まで決められた定員削減が、次々に押し寄せてきている。昔のようにその定員削減を例えば門衛のおじさんに押し付けたり、そういうことはもうできない。教員の定員削減もやらなくちゃいけない。こういう中で、さてあと3年後の国立大学評価というのはどう行われるか。誰にもまだわからない。恐らく評価委員会でもまだはっきりはしていないでしょう。どういう項目で、どういう評価が行われるかわかりません。毎年苦心してお金を残しても、剰余金というのが一体どういう風に数えられるのか、それも定かでない。つまり、従来の単年度予算主義というものが国立大学法人にも相変わらず容赦なく適用され、その結果が3年後の大きな評価に結びつく。そのものさしは誰にもわからない。これが実態であります。

それ以外に一番怖いのは社会的評価ですね。大学に関する社会的評価がこれぐらい力を持ってい

る時代はないと思います。一つ不祥事が起きれば、それで大学の格が下がる。下がった後は加速度的に落ちていくというようなことが起きてくる。一度、あの大学は誰でも入れるそうだという噂が立って広がったら最後、そうなるという。そういう、かつて直面したことのない危機が私たちを取り巻いています。

他方で、競争的なプロジェクト評価も続々と生まれてきております。先生方もご承知だと思いますが、特色GP、現代GP、さらに何とかGPという数え切れないぐらいの種類のGPがあって、私たちはあがかざるを得ないというところに来ているわけです。

その裏にありますのは、規制緩和です。これもご承知と思いますが、今大学をつくるときに、大学の名前とか学部の名前、学科の名前、ほとんど何の規制もありませんよね。昔なら絶対通らなかつたであろうような学部・学科の名前が、続々と生まれてきております。つくることも自由ですけど、運営していくことも結構自由になっていて、学長の裁量の権限というのは確実に広がってきている。そしてその全体が自己責任というところへ収斂するようになってきているわけです。ここ数年間に大学審議会等々が出しました答申をずっと縦に見てみますと、非常にはっきりしている線がいくつかありますが、一番わかりやすい線は、「護送船団はありませんよ」という筋です。たとえ沈む大学があっても、もう助けに行く船はない。洋上で油を給油してくれる母船はない。これが繰り返されて出てまいります。経営破たんして消滅する大学があったり、よそから併合されるような大学があっても、その大学の責任です。文部科学省は特に財務的なサポートはしませんということ、何度も言われてきているわけですね。そもそも一番基本的な研究と教育の自由とか、学問の自由などの根底になる大学の生存可能性というのが、波に洗われるという形になってきているという風に思います。私は3年前の70歳の時に大学の現役を退きました。現在は顧問的な仕事をいたしておりますけれども、早く定年になっておいてよかったとつくづく思います。これからの方は本当に大変です。避けることのできない問題に教員、職員ともに直面していると思います。

もう1つは、大学院です。今日の話では触れる

ことができないかもしれませんが、大学院教育の問題は急浮上していますね。国公私立を問わず、これから大学院をどう振興していくかが問われています。また大学院の教育システムの内部に評価が来て、その評価の結果、大学院の行く末がどうなるかというのは、特に国立大学法人にとっては非常に大きい問題です。

ついこの前、文部科学省は大学院教育の振興要綱というのをつくりました。仄聞するところ、文部科学省の方でもなかなか高等教育で新しく予算を取るということはできない。何か新しい基盤がないと財務省との間で骨のある対応ができないというので、ああいう要綱ができたわけなんです。私は大学院に関して、これから非常に強い変革の要望が来ると思います。それにどう対応するか。後で時間があれば、それについて触れたいと思います。

大学院の実情は何であって、どこに手をつけたら一番よくなるか。これは実は多くの大学にとってはまだ見えない状態です。しかし、大学院の規模それ自体は、修士課程の拡大を軸にしてバンバン大きくなってきておりまして、文部科学省の施策の中でも一番早く数値目標すなわち学生数増加を達成したのは大学院であります。もうこれ以上拡大できないというぐらい拡大いたしました。しかし、その中身をどうしたらいいかというのは、文字通り今後残っておりまして、それは大学の責任になって今度は降りかかってくるということになると思います。

こんな風に、いろんな点で私たちは新しい厳しい状況の中で新しい課題群に出会っておりますけれども、しかしもう1つやっぱり大きい問題はグローバル化のことであります。

私たちは、つい研究がグローバルな水準に達しているならいいだろうという風に思いがちであります。確かに研究水準が今問われておりますけれども、しかし研究だけではないですね。次に考えるのは、留学生が多くなるじゃないか。ということですが、それは多くの大学が既に実現していらっしゃる場所です。しかし、もうちょっと広く考えると、将来は高卒者の進学先、これがグローバルになるという時代が必ず来るだろうと思います。この前、東大から送ってきた広報誌を読んでいたら、ある役員の人が「やがて高卒の者が、青

年たちが東大に行こうかハーバードに行こうかと迷ったときに、やっぱり東大に行こうと思うようにしなくちゃいけないと思っています」と書いていました。確かにそういう時代が、もう迫ってきているんです。先日、立教で高大連携に関するシンポジウムを開いたときに、ある進学有名高校の先生が、「一番上はジョンズ・ホプキンスに行きました」とおっしゃっていました。だんだんそういう高校生も増えてくるんです。ウイスコンシンに行ったとか、そういうケースが増えてくる。

別府にありますアジア太平洋大学の準備期に、留学生を集めるためにバンコクに立命館オフィスというのをおつくりになったそうです。ところが気がついてみると、オックスフォード事務所とか、パリの大学の事務所とかいうのがいっぱいあるって言うんですね。挨拶に行ってみたら、向こうから言われた。「おたくは今ごろ来たんですか。私たちは20年前からオフィスを開いていますよ。ここからいい学生を引っ張っていくのが私たちの仕事です」と言われたって、びっくりしたって言っていました。

ヨーロッパやアメリカの大学は、そういう形でかなりグローバル化を行ってきているんですね。我々も、この点でも遅れをとっちゃいけないという問題がやっぱりあります。国内の18歳人口の少子化ではなくて、もっと全世界の人たちを対象にした学生獲得というのを考えざるを得ない。そういう非常に新しい課題が我々の周りに生まれてきております。言葉を換えると、瞬時も油断できない状態の中にある。今私たちがその中でしておくべきことは何かというと、私たちの課題を冷静に見極めることです。大学らしくというのはそういうことだと思います。今こそ大学人に聡さ、賢さが必要です。事態を冷静に見極めて、どこに大学らしく対応したらよいかということを考えていく。そういう努力の集積なしには恐らく大学改革というのはできないだろうという風に私は思っております。

学士課程教育をとらえ直す

さて、今、特にこれから非常に大事になってくるのは、学士課程教育というものを総合的に見る視点の確立です。

学生たちは変化いたします。かつて大学が迎え

たこともなかったような学生たちを恐らく大学はたくさん迎えることになると思います。もともと減ってきた18歳人口の中でも、志願率はぐんぐん上がっているわけですね。ついこの前発表された文部科学省の学校基本調査の高等教育編を見ると、短大をあわせた4年制大学への進学希望率が52%にまで上っております。半分まで行くかなと言っていたのは、ついこの間のことでした。とんでもありません。もうはるかに超えている。誰でも行けるということになればなるほどもっと上に押し上がると思いますね。そういう時代になってくる。ということは、想像したこともない学力の、また思ったこともない態度の学生たちが大学の中に増えるということでもあります。それをどうしたらよいかという問題があります。

それらを含めて、学士課程教育全体をどう考えるか。これが私たちの中に非常に大きい問題になってきて、ひょっとしたら専門教育だ、教養教育だ、共通教育だ、あるいは専門基礎教育だというようにごちゃごちゃに分けて、横割りで考えていくような時代では多分なくなってくるだろうと思いますね。学士課程、バチェラーという学位に向かって、どういう有機的カリキュラムをつくるか。従来も求められてきたそういう要請が、改めて私たちに来ると言うんです。さらに言えば、その上に来る大学院、これがまた、専門職大学院であったり、普通のアカデミックなコースであったり、修士課程だけであったり、ドクターもついたり、大変分化してまいりました。このレベルもあわせて、大学教育総体をどう考えるかということになると思いますね。それから、高大連携というのを頭に置けば、高等学校と大学との連携をどうしていくかという大変大きい範囲で私たちはカリキュラムの総体を考えていくという必要に迫られてくると思うんです。

その第1の手がかりとして、まず今日お話ししたかったのが、特に教養教育の問題であります。よその大学の事情を聞いても、半分ぐらいは面白いけれども半分ぐらいは役に立たない、といったものですが、立教大学で独特の共通教育をつくり上げてきたときの経験から、一般的に私は何を学んだかという発想で、以下お話をしてみたいと思います。

立教の全学共通カリキュラム—その始まり

最初に、共通教育カリキュラムをつくるべきだという風に立教で考え始めたのは実に早く、臨教審の答申が出た直後だったようでもあります。私はそのころまだ移っておりませんでした。東大を停年のちょっと前に辞めまして、立教にまた戻ったときに、この方針を聞きました。もう一般教育部（教養部のことです）は解散することが決まっているんですよ、と聞きました。しばらく経つうちに、その後に「全学共通カリキュラム運営センター」というものをつくるんだという計画のことを知りました。誰がそんなところをやるんだろうと思っていました。一般教育部はなくなる、新たに組織ができる、そしてそこが教養教育を受け持つというのは、私から見たら大変な話です。どういうものができるんだろう、誰がその責任なんかとるんだろうと思っていたら、私が指名されてしまいました。結局、立教大学全学共通教育運営センター部長という一息でやっと言えるぐらいの名前の肩書きをもらっちゃったんです。

戦前から戦後まで続いた私学の場合ですと、たいていのところが、戦前あった大学予科の先生方を各学部で吸収して、特に新しい課程を設けずに一般教育を続けてこられたところが大部分でありました。東京で言えば早稲田も慶応も全く同じでした。ところが、立教は珍しく一般教育部というのをつくっておられて、そこがいわば小さな教養学部になって、戦後40年間続いてきたわけです。そこが解散する。これは大変なことです。判断の是非はともかくとして、すごく新しいことをやらなくちゃいけないということだけはわかりました。

一般教育部は1年後には自分で解散するという事に決まっておりました。ただし保健体育と外国語の先生方だけは、それから1年間、大学教育研究部という形で残るけれども、やがてその先生方もその次の年にはどこかに分属されると、こういうような変化のときにキャップにさせられたわけですね。

その時、私は思いました。一番肝心なことは、何だろうか。

まず、各学部が協力しないのではないかと思いますね。新しいところできた、でも教えるのは一般教育のようなものだろう。昔の一般教育部の先生がやればいいじゃないか。昔は大変やかま

しくいろんなことを言っていたけれども、「あの先生たちがやればいいじゃないか。」こうなったら終わりなんですよ。科目展開はできない。それから、外国語の先生方、それぞれ事情が違っておられるけれども、新しい外国語教育をつくっていくんだったら、今おられる先生、それから新しく来られるであろう先生方を含めて、全力で合意をつくっていかなくちゃいけない。他方、体育の先生方は非常に当時心配しておられました。というのは、1991年になって大綱化があり、1992年から実施されたわけです。あの時に、保健体育は大学からなくなるんじゃないか、こう思われている先生方が大部分でした。初め体育の先生方は、かたくなに、体育だけは従来と同じように実技を必修にしてほしいという要望を出しておられたわけです。しかし、それは当時の立教の方針によって叶えられませんでした。すなわち1科目といえども全学共通必修科目はつくらない、という合意が、その前にできていたからです。先生方にとってみると、選択科目になった後、どのぐらいの学生を確保できるか、これは大変深刻な問題でした。その迷っておられる先生方も、新しい共通教育に加わっていただく必要がある。

ほかに情報という分野には、1人か2人しか専門家がいらっしゃらなかったんですけど、これをまた1つの領域として広げる必要がある。当時、予備校の噂では、立教ほどいわゆる情報教育のための設備が不足している大学はないというのが定評だったらしいですよ。パソコンだって古いのしか置いていない。しかも、数は限られていて、あれはだめだと言われていたらしいんですね。ですから、そこも拡充しなくちゃいけない。加えて各専門学部の協力を得なくちゃいけない。大変なところに私は来たと思いました。

学士課程教育の新しい目標

しかし、ともかく新体制が発足したわけです。その時に、私は新しい運営委員の先生方に申しました。“先生方、学部段階の教育の目標をどこにおいたらいいでしょうか、1991年の例の大綱化後の大学からは学士と修士と博士という3種類の学位しか出さないことになりました。そういう大変化にあわせて、学士をつくっていくための教育というのはどうあるべきか。言葉を換えると、学部

4年間の教育目標をどう置くべきか。これを考え直してみませんか”と申し上げたのであります。

その時、私は大学の歴史をやっておりましたので、1つの判断がございました。それは何かというと、戦後大学教育の目標は「教養ある専門人をつくる」ことであったという判断です。これは、60年前に今の大学をつくった当時の知識層が共通に持っていた考え方でした。なぜなら、その前にその人たちが受けた戦前の教育は、教養教育のところは旧制高校や大学予科がやる。大学は専門学部だけだ。そこを出た者が学士になる。なるんだけれども、その人たちは全部専門家なんだと。こういう考え方ですね。そのつもりで戦前の旧制大学以来の先生方は教育してこられた。その方たちが戦後の制度をつくったんですから、非常に自然に、「新制大学には一般教育と学部教育があって、基本的には学部教育を受けた者が卒業するんだけど、その前に市民的教養としての一般教育を受けるのです。だから、教養ある専門人の育成、これが大学の教育の目標です。」こういう考え方がそのまま戦後に受け継がれたんですね。

大学人だけではなくて、産業界も非常に強くそれを引き取りました。したがって、50年代後半からだんだん日本が景気回復して、60年代の高度経済成長を経て、80年代の半ばに至るぐらいまでの間は、産業界は「でき上がった学士を受け取る」と思っていたんですね。「工学部を出たはずなのに、設計図1つ引けないとは何事か」とか、「法学部を出たはずなのに、全然法律の知識がないのはどういうわけだ」「新制大学はやっぱりレベルが低い。特に、専門学士が低い、もっとがんばれ」と大学の尻をたたきました。やがて、その産業界は自分たちが拡大して、バブルの時期などが来ますと、人材が足りなくてどうしようもないというので、あとは大学教育にも期待しないようになって、ただただ人材だけとっていくという事態がその次に来るんですが、それは後でふれます。

私が今話をしておりますのは、ちょうど1994年から1995年にかけて立教全カリが生まれていたころでしたが、そのころに、どういう風に大学教育をきちんと見定めておくかというのは、今から思えば、やっぱり大事な課題だったと思います。

こっちはしかしもっともっと焦りまくっておりました。どうやったら専門の先生が協力してくれ

るか。それで、私は申しました。「今まで考えていた教養ある市民、教養ある専門人を育成するという目標を変えてみませんか。ひっくり返して見る必要があると私は思っている」と。「立教の場合は、4年間を通じて『専門性に立つ新しい教養人を育成するんだ』と、こういう風に思い定めてみたらどうでしょう」と申しました。立教は幸いにして、その伝統がありました。イギリス型の人間形成を尊重する大学としての歴史があるものですから、教養人をつくろうというと、割によく通じるカルチャーがあるんです。それを言ってみましたところ、皆さん深くうなずかれたんです。別の方がおっしゃいました。「しかし、専門人はどこで養ったらいいでしょうか」。私は、「教養ある専門人、それこそ大学院で育てようじゃありませんか」と。「今後の大学院に求められるのはそれです。単なる視野の狭い専門職者だけではなくて、専門人は専門人なんだけれども、しかしベースには教養がなくてはいけない、そういう大学院が求められるときに必ず来ると思う、そういう風に大学院と学部と役割を棲み分けしてみませんか」と申しました。

これを言ったら、意外によく通ったんですよ。しかも私の言ったことにしては非常によく広がりました。お手元に配った資料など見ましても、ちゃんといろんなパンフレットに今でも使われております。これどころか、特色 GP など出された、ほかの大学がなさっている教養教育改革の中にも、今申した「専門性に立つ教養人の育成をうちは図っています」というような言葉が、頻出しました。

自分で言うのもおかしいけれど、やっぱり、これからはそうなるんですね。4年間で専門教育が完結するということは誰も思っていない。工学部の先生だろうが、理学部の先生だろうが、法学部の先生だろうが誰も思っていない。これからは大学院を含めた大学教育全体の目標設定が求められるのです。

どこでそんな話をしたかという、運営センターの運営委員会でした。資料の②というのをご覧ください。新しくできました組織はこういう風になっておりました。全学共通カリキュラム運営センターが全学共通教育を受け持つ部局であります。部局といっても先生がここに常駐しているわけでも何でもありませんで、単にオフィスがあるだけです。

ここに運営委員会というのがあって、これがいわば運営センターの教授会で、最高意思決定機関であります。その下に総合構想の小委員会というのと、言語構想の小委員会があって、それぞれの領域のカリキュラムを受け持つという構造なんですが、私はこのセンター全体の部長ということになりました。この部長は、上の方の部長会という大学の最高意思決定機関のメンバーになります。他の学部長と同格ないしはそれ以上の扱いを受けるということになります。それが総長の意思となっていくということになります。この運営委員会の右側に書いてある学部、これは今の学部より1つ多いんですけれども、当時は6つぐらい、この学部からお二人ずつ運営委員が出てこられて審議をすることになります。その方たちに物を言うということは、実は各学部教授会に物を言うのと同じになります。

私はこの運営委員会が正式に発足したその第1回目の時の挨拶で、今言ったようなことを申しました。これはよかったと思います。私どもは静かに考えてみると、学部卒業段階で、過大な要求を、学生に対しても自分に対しても課しすぎていたんじゃないかと。新しい教養人をつくっていく。じゃ、新しいとは何か。教養人とは何を指すか。これを考えていけばいいことで、そこに留めるべきじゃないか。

それ以上の専門人をつくるのに4年間では足りないというのも明らかなことでした。当時既に東大は理学部を中心として大学院重点大学構想を打ち上げておりました。早稲田の理工の先生は、とても4年間では終わらない、絶対理工学部だけは5年にすべきだとおっしゃっていました。別の大学の法学部の先生も同じことをおっしゃっている。4年で終わらないことだけははっきりしていたんですね。しかし、終わらせなくちゃいけないと思っているから何が起きるかという、一般教育が長すぎるということになるわけです。産業界と同じことを言って、無駄が多いから学生たちの学力が下がったんじゃないかとみんなおっしゃっていた。その中で、全学共通カリキュラムをつくっていくというのは大変なことでした。

でも、いったん腰を定めると、その後効果がいろいろ上がってきたことは確かであります。私はその点では、カリキュラムをつくる時の第1の

戦略的重点は、いかなる人物像を考えていくかということだと思います。これを設定しておくこと、これがいかに大事かということをあの時感じました。

語学教育をめぐる状況

2番目は、語学教育でございます。語学教育こそ実は一般教育部という従来の教養部的な組織が解体するきっかけだったと言っても言いすぎではなかったと思います。

なぜかという、アンダーグラディエートの学生の半分を抱える教養部の教育の中の、4割近くを占めるのは言葉の教育だったんですね。英語及び第2外国語の教育だった。ところが、その部分が誰も手出しできない形になっていた。学生全体の語学力は、単位数は減っていないのに実はどんどん落ちてくる、というのが専門学部の先生たちの絶えざる不満でした。一体一般教育は何をしているんだ、あそこの語学の先生たちはどうしてるんだという、口にはあまり出さないけれども、ずっと不満があったわけです。それを見た英語の先生の一部が、一般教育部という形でいたのでは、絶対直らないから、新しい組織をつくる必要があるとお考えになった。その先生たちが起こした、極端に言うと「クーデター」の1つが、一般教育部解散だったんですね。ずっと後でわかりました。そこで明らかになっていた問題は何だったか。新しいセンターの運営委員会で何回も議論していくうちに、いろいろわかってまいりました。

1つは、戦後新制大学の語学教育というのは、真面目に考えられたことはなかったということですね。私も自分の体験からしてそれはわかります。例えば、東大の教養学部に入ってきたのは1951年のことでした。入ったところに東大の語学教育で印象に残っていることがあるか。まずほとんどありませんね。ひどい思い出だけです。ある先生は聞いたこともなかった小説、オスカー・ワイルドの『ドリアン・グレイの画像』という題の本をテキストにお使いになった。50人ぐらいのクラスメンバーが交代でずっと当てられて訳読をする。先生は何か説明されるけれど、それは高校の時に聞いた英語の授業よりもっと面白くなかった。しょうがないと思って「付き合っ」ておりました。かと思うと、別の先生は『アメリカ文学評論選』とか

という本を使われる。アメリカで書かれた小説の評論のアンソロジーです。出てくるのは、全部作家の名前とか作品の名前です。でなきゃ文芸評論はできませんから、読んだことも聞いたこともないような人の名前をずっと訳していくほかはないんで、結局何のことはない、こっちは記号を読まされているようなものでした。英文法をやっているのと同じです。

かと思うと、別の先生は、本当に味のある語学教育というのはこういうものか、旧制時代の高校生はこうして教わったのかと思う授業をしてくださった。『アリシアの日記』というのを読んでくださったんですが、これは1週間に1度来る非常勤の先生でした。ただしテキストは半分も読まないで終わっちゃいました。

一事が万事、外国語教育のあり方を誰も真面目に考えなかった。大学における英語教育法とは何か。大学における初習言語であるドイツ語の教え方とは何か。これについて共通の理解はなかったんだと私は思います。それで、新制大学が始まったわけでしょう。3万6,000人の選り抜きの学生しか相手にしていなかった旧制高校の先生が、今度は50万人の日本の新しい学生を相手にして同じ授業をしたんですからね、当然であります。この状況は私どもが全カリをつくっていったころも大差はありませんでした。使っている教科書は先生ごとに全部違う。試験の仕方も違う。共通の評価基準も何もない。学生たちは単位を落とし、1年生では英語未履修となって2年生に上っていく。2年生では再履修の学生へのクラスがあるけど、聞いてみると、その再履修クラスは110人だと言う。110人を相手の語学教育というのは、絶対成り立たないものです。そういう状態で来ていたのが英語教育の実態でした。

昔、立教は「英語の立教」と言われた時代が、大学史を研究すると出てまいります。昭和の初めでした。本当に高いレベルの英語教育をやっていた時代があるんですけど、当時はどこへやらでしたね。

その次に、「特殊言語」と呼ばれていた言語がありました。ひどい命名ですが、当時そう呼ばれていました。スペイン語と中国語です。特に、中国語の人気の上昇はすごかったですね。私が全カリ部長になったことに、中国語を受けたいという

学生が急増しておりました。その急増している学生たちをどうやって中国語のクラスに入れたか。聞いてみると、中国語の専任の先生は1人しかおられないんですよ。この1人の先生がどうやって急増している学生たちを教えておられたかという、非常勤講師しかないわけですね。1人で東京都内の大学を駆け回って、20人ぐらいの非常勤講師を集めてきて、それで毎年運営しておられたわけです。学生たちにはそれでも足りません。どうしたかという、届出順で登録とやったらいいですよ。すると、希望者たちは朝の3時ぐらいから並び始めるというんですね。これはやっぱり危ない。よくないというので、抽選にしちゃったわけですね。すると何が起きるかという、今度は割を食うのはドイツ語とフランス語の先生で、初めから私はフランス語なんかやるつもりはありません、ドイツ語は第2志望でしたっていう学生ばかり前に並んで4月を迎えるというのが毎年のことでしたと言われていました。

スペイン語も同じでした。これも志願者急上昇でしたけど、担任はお1人でした。中国語の先生1人とスペイン語の先生1人が同じ研究室を2人で分けてお使いになっていました。これも長年解決できないことでありました。それを解決して行かなきゃいけなかったですね。それで、中国語だけはまず2人増やしてもらって、3倍にさせていただくというので、部長会で交渉し、総長に交渉して実現いたしました。スペイン語も絶対もう1人増やさなきゃいけない、その次にはもう1人というように増やしてやっていったんですね。

あの時思いました。独立した組織で、学部並みの形で運営していくという一般教育部のあり方は、本当は問題だったんだと。一般教育部という、教授会もある組織。ここにはほかから口出しできないんですよ。その中でやっていくと、ドイツ語やフランス語といった伝統的に大事だと考えられてきた分野の先生方は、減らすことができない。しかし、他方で圧倒的に需要の増えてくる中国語、スペイン語等の先生方は、絶対的に足りないまま、過ごしてきたんだと思いました。その辺を解決していくという課題がありました。

お話しすると切りがありません。ただ工夫を重ねていくうちに、語学教育は徹底的に変わってきました。英語に関して言えば、少人数化、30人以

下のクラスにするということが実現いたしました。これは今でも守られております。習熟度別編成もやるということで、これは入学式のあくる日に全学にわたっての習熟度のテストをいたしまして、これでクラスを分けるということを行いました。そのテストは今でも続いています。他方、コミュニケーション部分を増やしていく、これは学生の要望は圧倒的でありまして、最初は志願者が多くて、2割しか受け入れられなかったんですけど、その後改善いたしました。テキストは協力してつくる。なるべく統一する。英語・ドイツ語・フランス語全部立教独自のテキストができております。評価、この基準も統一していく。一番大きい変化は、特に英語教育で週1日だけ2学年にわたってやるという制度だったんですけど、これじゃやっぱりだめだというので、1年生の時に集中してコマをおき、週4回英語の時間があるという風にしました。その4コマをバラバラの先生が受け持つては学生の進度がわからないから、各先生が必ずクラスに週2回は行くということをやりました。これはペアクラス、ペアティーチャー制度と先生方は呼んでおられましたけど、それを実現いたしました。

カリキュラム改革には金がかかる

やる方は大変でした。教室を準備しなきゃなりません。1学年3,500人ぐらい入ってくるわけです。それで30人クラス。用意する方は120教室ぐらい用意しなきゃいけない。その分の先生の手当てが要るということになります。

教室の整備については全部職員の方が企画してくれました。私ども教員の気づかないことがいっぱいあるんですよ。4月から新学期が始まる。準備に2年かけましたから95年度、96年度の2年間カリキュラムをつくって、最後に97年の春に全面発進をすると決まっていたんです。ところが、97年の1月になってはっと気がついたら、語学の教室に使うつもりだった教室の机が全部固定机なんです。教壇を向いていて固定している。いつからそういうことになったっていったら、紛争からだったらしい。自由机を使っておくと、バリケードなんかつくられるから固定机にしちゃったんですね。それに気がついたのが1月でした。職員の人気がついてくれました。「あれで先生、コミュ

ニカティブなんてできますか」って。仕方がないので、全部変えました。変えるといっても、釘を抜くだけが能じゃありません。次に床を直さなきゃいけません。また考えてみると黒板だってまっ平な黒板が1つあるだけで、全方向から見ることにはできない。慌てていろんなことを調べて、ICUが使っておられる可動機が一番いいということがわかりました。調べてみたら1つが8,000円ぐらいかかるんですね。それを何百つつくるんですから、億に近い金が必要でした。でも、これをやらなくちゃ新しい授業なんて始められないということで、結局床の張替えから始まる可動機への転化を3ヵ月の間にやりあげました。

長くなるので止めますけど、やってみてびっくりしましたね。大学改革には相当な金が必要ということ。理事者のほうは、カリキュラム改革などは、教員の持ち駒を1つずつ増やしてもらえればすむぐらいに思うものなんです。ところが、机1つ替えるのにもものすごく金がかかるということですね。その金を惜しんでは教育改革は実現しないということです。

もう1つ、我々ががんばってつくったのは嘱託講師という制度でありました。この制度をつくっておかなかったら、語学クラスの展開はできませんでした。言語教育だけをやる先生方を、特に嘱託講師という新しい制度でお迎えいたしました。1年契約で最大5年間までお願いできるという制度でした。お仕事は我々の考えた新しい形の語学の担当をしてくださること。国籍は問わない。年齢も問わない。ただし、給与は非常勤講師に比べれば10倍以上の待遇をする。教授会の出席は必要ない。当時、いろいろ批判もされました。ですが、いろいろ調査をいたしまして、私も責任を持って待遇等については改善を加えました。ランゲージセンターというのをつくってその初代センター長も努めました。内外国人、最初13人集めました。英・独の2ヵ国語でした。ところが、だんだんとてもいい働きをしてくださるようになって、今や42人になっています。全語学にわたっています。その方たちは、5年間経って行き先に迷われるかと思ったら、全く違まして、相当な人数の方が、嘱託講師を3年か4年なされると、たいていいろんな大学の専任になって行かれました。私たちは、従来の非常勤の待遇を圧倒的によくしていく方法

だと思っています。

我々は職員の中に派遣の人がいたり、嘱託の人がいたり、バイトの人がいたりすることをあんまり怪しみませんね。ところが、教員の方は教員と非常勤しかいないという風に思いがちですが、私はそれじゃすまない日が来ると思います。非常勤だけではいい教育はできないということを、私は改革の中で学びました。新しい職種として既に特任教授だとか、招聘教授とか、いろんな形で第3の職ができていますけれども、大学の教員の多様化はもっと進むに違いありません。それにきちっと対応できるだけの構えをしておくことも、これから極めて大事なことであります。

ただし、うっかりすると、そういう部分は、ちょうど派遣や嘱託の方たちが専任の人と全然違う待遇に置かれているように、専任教員と全く違う待遇に置かれかねません。学会出張の旅費は出ませんとか、図書館を使うことが簡単にはできないとか、科研費に参加することができないなどということに、うっかりするとなりかねません。そこをきちっと補っていくというのも、私の大変大事な仕事でした。

給料日とカリキュラムの構造

次は総合科目です。それまでありました3分野の教育をどう変えていくかということでした。立教の場合で言いますと、一般教育部の中のいわゆる3分野の先生方は、それぞれ専攻が一番近い学部学科へ分属されました。自然科学系の先生は理学部があったので理学部においてになるという風に、いろんな形で分属して行かれました。問題は、その後を誰が担ってどういう科目にするかです。2年間かけて運営委員会を、2週間に1回ぐらい、深夜11時ぐらいまで（毎回、6時から始まって11時ぐらいまで）、大議論をしてつくっていきました。その時わかったことがありました。それは、カリキュラム改革もまた目標を立てる必要があるということなんです。簡単なことのようにですが、これは忘れがちなことです。目標を立てないで、自分の担当は何かなんていうことから発想していきますと、現在のように先生のおられる分だけ科目があつて、これはもともと何学部の教育ですというので終わる。教養の方は3分野で自然科学がこれで埋まりましたとか、人文だけまだ埋まりま

せんというような話になって終わるということになります。ところが、話し合っていく中で、総合科目といえども、というより、だからなおさら、目標がないといけないと思い始めました。

それで、私どもが当時合意に達した4つの知的領域、これを総合科目の中で通していこうと思いました。それは、「環境」・「人権」・「生命」・「宇宙」という柱であります。今はちょっと変わりましたが、発足した8年前は、この4つを我々は目標に掲げました。さっき伺いますと、鹿児島大学は「地域」という大きい科目を置いてらっしゃるわけですね。それと同じです。

ところで、環境・人権・生命・宇宙の4つに共通しているのは、いわゆる大学一般教育を構想された戦後のリーダーたちが直面していなかった問題領域であり、知的領域だということです。環境という言葉は、少なくとも50年代の初めには、現在のような形では使われておりませんでした。住宅環境とかいうような形でしか使われていなかったんですが、今や環境というのは世界を見る重大な目になってきている。環境にあわせて「共生」という言葉すら生まれるほどの大領域に深まってきました。人権もそうです。当時子どもであった我々にとっては、憲法とともにやっと基本的人権という言葉が覚えさせられた時代です。ところが、現在女性の権利、子どもの権利あるいは少数民族の権利、先住民族の権利、あるいは障害者の権利その他、たくさんの権利思想が生まれ、それが深まってきております。これは戦後の新しい事態です。

生命、これは今や大問題になっています。生殖医療の技術的な急速な進歩と、それに伴うべき生命倫理の未確立というありさまが私たちの周りであって、他方で生命科学それ自身は非常に広い展開を遂げている。宇宙は、宇宙科学が軍事的要請に支えられてこれだけ戦後進んできた。けれども、人間との関係を考えれば考えるほど、宇宙の中で人間はどういう位置を占めるのかということに帰ってこざるを得ない。宇宙はなぜできたかという問題にも広がっていく。ホーキンスが言っているように、これはやっぱり現代の神学ないし哲学の問題になってきているわけです。宇宙論というのは、決して自然科学の一部ではなくて、現在ではむしろ世界を見るアスペクトの1つになっているとい

うことがわかってきました。センターではいろいろ話し合った末に、この4つを総合科目の中に据えていきたいと思いますという暗黙の理解ができてきました。もちろん、ミッションスクールですから、キリスト教主義というのはその基本にあります。けれども、当面カリキュラムとしては、この4つをもとにしてつくっていきたいと思いますようになっていきました。これもまた、誤っていなかったと思います。柱がないと、カリキュラムの広がりや構造を確定することができない。

2番目は、学びの様式の変化です。全学共通科目をやってみてわかりました。学生諸君がいかにか身体で学びたがっているかということです。例えば自然と環境という科目を体育の先生方がお出しになりました。ちなみに、先にふれましたように、心配しておられた体育の先生方の科目は、従来の「保健体育」から「スポーツ実習」という名前に変えて出発して、1997年春に選択科目として出発しました。そのときに、1年生がどれぐらい選択するかということ、体育の先生方はすごく心配しておられました。ところが、蓋を開けてみると、新入生の約7割、70%以上が登録をいたしておりまして、非常に安心しておられました。今でもこれは非常にユニークな分野として定着し、発展してきております。この体育の先生と経済学部の先生とが一緒になっておつくりになった「自然と環境」という科目がありました。体験学習と銘打ったものでしたが、これはとても学生に感謝されました。山の中でカヌーの漕ぎ方を勉強しながら自然と環境の関係を学ぶというんですけど、いろんな多角的な角度からこのテーマを学んだようです。川のそばの宿舎に合宿した学生たちが、ナチュラルリストの方からいろんなことを伺ったり、あるいは地域の産業家たちから、企業が山林開発を請け負うと自然環境がどんな風にだめになるかという話を聞いたり、とっても勉強になったと言いました。おまけに、最後はカヌーまで漕げるようになってくるんですから、学生たちに大人気でした。毎年、いっぱい断らなくちゃいけないぐらいの人気科目になりました。そういうのを見ていますと、やっぱり学生たちに私たちはもう1つの学び方を準備する必要があると思うようになりました。行動で学ぶ、活動で学ぶ、体験から学ぶという学び方ですね。これはいろんな先生方が、その後開発

されました。農村に学生を連れて行くという先生もいらっしゃいます。歴史の先生は、史跡を連れて回るんだとおっしゃっていました。いろんな形で学ぶということです。

考えてみると、従来、小中高校で、教育の目標は子どもたちに「理解」させることだと言われてきました。ところが、それがだんだんそうでないんじゃないかと考える人たちが出て、認知科学の方たちの一部が「納得」という言葉を出されたんですね。納得するということまでいかないと、本当に理解したことではないんじゃないか。かなり問題提起的なカテゴリーとして、出てきました。もう1つ、その先にあるのは体得なんですね。「理解」、「納得」、「体得」というこの3つの理解の仕方、その手順を私たちが準備することで、大学教育は実は相当変わるということがわかってまいりました。今はやりのインターンシップなどはそれでしょう。まさに、体得なんですね。体得の機会、これを準備する。これが教養教育的意義を持つ科目群にとっては、重大な部分だということがわかってまいりました。

自校教育のこと

最後は、自校教育です。先ほど先生がおっしゃっていただきましたが、これはやみくもに始めたことでありました。

私は総合科目の一部で「大学論を読む」というのを立ててみたんです。自分がつくっておいて、1科目も持ちませんでは申し訳ないと思って、「思想の現代的状況」というカテゴリーの中の1科目やります、テーマは何でもいいですかと言ったら、何でも結構ですと言われますから、じゃ「大学論を読む」というのをやろうと言ったんですね。それを始めてみた。「読む」って言うんですから、こっちはいろいろ考えて、カントの大学論なんていうのを読むと本当は面白いということは知っているんで、それをやろうとか、シュライエルマッヘルとベルリン大学の理念というようなことも考えました。日本でいえば誰だろう、南原繁の大学論もいいじゃないかなんて考えたんですけど、いざ行って登録者55人の顔を見たら、とてもこれはできないと思い当たりました。南原繁なんて口に出したって、「誰それ？」っていう顔なんですよ。誰も知りませんでした。カント、シュ

ライエルマッヘルなんてとんでもない。そんなものをやったらみんな聴講を止めるって言いそうでしたので、初めの3時間は講義をしたんです。戦後、今の大学はどうやってできたか。思い切ってそれをいたしました。半分25人が1年生、あと残り25人のうち2年がその半分ぐらいで、あと4分の1ぐらいずつが3年、4年です。最初は好評でした。何であなたたちは一般教育、今「パンキョウ」と2年生以上は言っているけど、こういうことをやることになったか、しかし今の大学は昔とどこが違ったかという話をして、立教も少しは変わってきたんだというようなことを言えば、わかりやすかったようです。

やっているうちに私はふっと思いついたんです。そうだ、大学と言ってるけれど、この学生たちも立教という大学に来たんだ。私はその立教という大学で講義をしている。お互いに一番よく知っているのは立教のはずだ。立教をテーマにしてみようと思って、シラバスを何もかも無視しまして、「この次から2時間散歩する」と言って「立教大学を考える」というテーマを黒板に書きまして、2時間徹底的に立教の話をしたんです。そしたら、本当に効果がございました。

彼らは知らないわけですよ。「どうして立教へ来たの」と聞くと「JARバックですから」といいます。上智、青山、立教です。どれでもいいというわけですよ。「JARバックですから」。難易度もちょうどよかったと。あるいは若いころ何も知らないうちに立教高校に入りました。だいたいそんなレベルです。「上智と立教とは共通しているのは何？」と聞くと、「ミッションスクールだ」と言うんですね。「ミッションスクールなんだけど、そこだけ？」と言うと何も知らない。「イエズス会ってどう？」って聞くと「世界史でやりました」。「じゃ、立教は何派？」と聞いたら、これも知りません。聖公会だなんて聞いたこともないわけですよ。

そういうことを何も知らないということがよくわかったので、思うさましゃべりました。大学史をやっていますから強いです。資料も第1級の資料を配りました。2時間それをやると、学生たちがすごく喜んでくれたんですね。「青山学院と明治学院と立教のどこが違ったかなんて考えたこともありませんでした。」「私はすごくいいことを聞

いたので、これから学科のクラスに帰ってみんなに自慢してやります」とか、そういう反響がどんどん返ってきたんです。中には、「私は某文学科の学生なんですが、就職も内定しました。けれども、これまでこの大学を好きになったことは一度もありませんでした。でも卒業間際になって先生の話の聞いて、この大学が大変好きになりました。卒業する直前にこんな思いを味わわせていただいて、本当に感謝いたします。」などと、今まで聞いたこともない返事も帰ってきました。

私はわかったんですが、彼らが求めているのは知識ではなかったんです。知識ではない、彼らが知りたかったのは、自分の居場所だったんだということがわかりました。自分はどこにいるのか、それを知りたかったんだと。それがわかった。「4年間一生懸命勉強します」という感想がいっぱい来るんですよ。これは何とかすべきだと思いました。定年になった時、絶対これは科目にしてくださいと書いて、それが今「立教科目」という科目の形で広がりながら残っています。共通教育の新しい形が1つここにもあるんだと思いましたね。

もう1つ気づいたのは、この大会のテーマ「知の統合」は、教員と学生双方の課題だと私は思います。

出身を問わず学生たちが1年生の時に持っている問題は、彼らは言葉は知っているということなんです。言葉は知っているのですが、言葉とつながる経験、体験あるいは言葉が指し示す実体、これについて生き生きとした認識を持っていないということです。言葉の背後に何があるか、その言葉はどのような実態と照応しているのか。この照応の仕方について何も認識がないということなんです。ここに手を入れる必要があります。

一方で、自分のことしか考えてきませんでしたから、自分と外の世界とつなぐことに弱いという問題があります。戦後を考えてみると、学生運動が盛んであったり、あるいは紛争で大学が揺れたりした時代の学生たちは、まだ我がことと世界のことをつなぐ発想というのが取れていたということなんです。自分のことは世界のこととどうつながっているか。これがつなげられた。小さな物語と大きな物語をつなぐことができた時代です。しかし今、学生たちにそれは非常に難しいことの

ように見えます。彼らは、よく言えば繊細であると同時に、悪く言えば、英語で言うと *timid* ということになります。怯懦なんですね。自分と社会や歴史をつなぐことを恐れる、わかっていても怖い。ここに鍬を入れるという役割が共通教育にはあったんだという風に思います。

教員と学部の側の問題

次は、教員。教員の側にも実はこの共通教育のようなものを実施してみますと、先生方にも教養が求められるということがありました。例えば、英語でコミュニケーションな授業をやりますね。ところが学生にじっくり話を聞いてみると、中には非常に不満を漏らす学生がいます。最大の問題は担当される先生の教養が浅いということです。意見を書いてきますよ。そういうときには、「君が教室の中の討論を深めていくように参加してください」なんて防戦していますが、やっぱり苦しい部分ですね。後で申しますが、アメリカの学者たちもやっぱり同じようにそこを指摘しています。

最後は、学部自体が今や大きな波に覆われているんじゃないかというのが私の判断です。

一番端的に表されているのは学部の名前です。大学の名前からして「ものづくり大学」などというのを30年前の日本人が認めたでしょうか。私が昔関係していた大東文化大学では、環境創造学部というのをつくりました。私は通るかどうかが非常に心配でしたが、ちゃんと何の文句もつかないで通りました。環境創造科学部ならわかるけど、環境創造学部というのを通るかどうかわかりませんよと理事の1人として、当時申し上げたんですけど、「これでいきます。科学にしろと言われてたらそこまではのみます」と先生方がおっしゃったので、じゃそれで行きましようと言ったら、何も文句は出ませんでした。要するに「ものづくり大学」、「環境創造学部」といったものがいくらでも通るわけです。あれは何かということです。

1つは商業主義があります。新しい学部にしたら2~3年間は学生が集まってきたということはよく聞く話です。でもそれだけかなと私は思います。これはあるところで非常に大きい変化が起きていると見るべきじゃないかと思います。すなわち、19世紀型の学問体系が今基本的に揺らぎつつある。まず、こういうことがあります。19世紀ド

イツ大学の講座制というのに象徴されるあの学問体系が、実は今揺らぎつつある。

2番目には、学問体系の揺らぎが、大学の組織との間の関係をもっと曖昧にしているということです。どういうことかということ、戦前まで、あるいはつい最近まで、日本の大学の学部というのは専門領域があるから学部ができていたんです。法学なら法学、医学なら医学という領域がある。工学という領域がある。だから、我々も工学部をつくりましょうとか、だから我々も農学部をつくりましょうという風に、ディシプリンがあってできたのが学部というものでした。この関係が今揺らいでいると思います。どう揺らいでいるかということ、「課題があるから学部ができる」という方向へといつの間にか変わってきていると思います。

ところで、その課題は、実は我々これまでのいろいろな学部が持っていた専門性を束にして直面しなきゃ解決できない課題なんですね。つまり、あらゆる問題が、ディシプリン外のところで起きてくる。ディシプリン外のところで起きてきた問題に対して、ディシプリンを総合して、あるいは越境して対面しなくてはいけない、そういう問題に私どもは今や取り巻かれています。そこを、多少の商業主義を媒介にしながら、大学はいわゆる4文字学部、6文字学部をつくってきたと言えるのではないかと。つまり、全部を肯定できるわけではないけれども、理由なしとしないと、私は思います。そこを受け取った上で、我々は新しい学部の建設にどういう中身をつくっていくか努力すべきだと思います。そういう中で行われる学士課程教育全体の中に、従来よりはるかに強く教養教育や共通教育や一般教育と言われたものを落ち着けて然るべきなんですね。

さて、2番目のFDとかスカラシップの問題に触れて終わりにしたいと思います。

FDについて

私はこれまで大学の教員というのはどうあるべきかということ一度々考えさせられました。共通科目をつくり上げていく際にも、先生方のあり方が大きい問題になりますし、別の面からいうと、専門学校・専修学校と大学はどこが違うかという風な素朴な問いもやっぱり重大な問いなんですね。

大学はどこに重点があるべきか。これを見てみます。

今、大学教師論に絡んで、FDが問題になっています。いや、逆に言うと、FDが問題になっているから教師論が浮かんできております。

まずFDのことから申し上げますと、結論から言うと、私は日本のFD理解というのはひどく狭いと考えています。このままではFDは息の根が止まりますよ。あちこちの大学でFDの委員長をやってくれと頼まれながら、さて何をしていいかわからないと思っている先生がきっと多いと思います。同時に、一体何のためにしなくちゃいけないかもよくわからない、という空気も広がっています。その理由の一つには、日本では授業改善のためという目標をあまりに強く掲げすぎ、結果としてFD活動を狭く理解していることがあると思います。

日本と世界でFDはどのように定義されているか。ちょっと目につくだけまとめてみたんですけど、大学設置基準の中の25条第2項というのが、日本のFDに関する法的な定義です。「大学は当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない」。これが99年に入ってきたために、今FDは努力義務化されているわけですが、問題は、授業の内容及び方法の改善を図るというのが唯一の目標だということです。ただし、一人一人がコツをつくっていくんじゃなくて、組織的な研修及び研究をしろと、こうあるものですから、学則を変えよう、委員会をつくろうとなるんですね。この大学設置基準の規定は、広がっております。

ところが、ほかの国を見てみると、全然違うんです。例えば、イギリスのある例では、「個々人が自己のキャリアを充実させるために有する関心・要求と、個々人が属する組織体の有する期待要件との両者を調和させる体系的試み」、ロンドン大学の高等教育専門の教授が書いているFDの定義がこれです。非常に広いでしょう。これを大学や教授にあてはめてみると、よくわかります。アメリカはもっと端的です。「人として専門家として、また学会人としての大学人にとってのトータルディベロップメントである」。よくわかります。非常に周到です。また非常に広いことがわかります。こういうのと比較してみると、日本の大学におけ

るFD理解がいかに狭すぎるか痛感いたします。

2番目に、大学教員の仕事は何かという問題があります。これがわからないと、実はFDの内容や方向も決まらないということになります。

「あなたの関心は主に教育と研究、どちらにありますか」というカーネギー調査といわれるものですが、ご覧のように、「教育にある」と答えている国として、日本はビリから2番目です。27.6%。しかし、研究にあると答えている中では72.5%、第2位です。全く逆の位置にあります。一方で、ロシア、チリ、メキシコ、ブラジルといったロシアとそれからラテン系の国々の大学の場合は、圧倒的に教育のところに重点があります。ロシアは、科学アカデミーなどがあるから、そこは研究が仕事で、大学は教える場だということになっていたのかもしれませんが。他方、香港、イギリス、イスラエル、アメリカ、オーストラリアも含めて、アングロサクソン系の大学をもつ国々は見事にバランスが取れています。日本やオランダ（オランダがなぜかわかりませんが）の大学人が非常に強い研究重視の志向を持っていることは確かです。この調査が94年で、もう12~13年経っていますから、恐らく変わっていると思います。今調べたら、また違うと思いますが、当時はこうでした。

私たちは、大学の教員の第1の仕事は研究であり、第2が教育だと思ふ風土の中で教員になり、現在自分の身を送っているわけです。ところが、もっと別の形で大学教員とは何かというのを考えた論策を見てみましょう。

アメリカのボイヤーという学者のスカラシップ論があります。これは有本 章氏によって訳されています。ボイヤーという人物はアメリカの高等教育専門家の中では非常に注目すべき人だと思っておりました。残念ながら、日本のこの訳が出る前に亡くなったようですけれども、この人の書いたこの『スカラシップ・リコンシダート（大学教授職再考）』という著作は非常に注目すべきものです。

彼はここの中で言っていますが、スカラシップ（私は奨学金のことかと思っていたら、「スカラーであること」という意味なんですね）。すなわち大学教授であることという意味ですが、それは4つの機能を有すると彼は言っています。「発見の学識」、「統合の学識」、「応用の学識」、「教育の学

識」の4つです。このうち、私たちになじみ深いのは一番上と下です。発見、すなわちスカラシップ・オブ・ディスカバリー、これは学会発表のことで、つまり研究のことです。それから、4番目の教育、すなわちスカラシップ・オブ・ティーチング、これは教えることです。ところが問題は、真ん中の2つが入っているということです。

先ず統合の学識とは何かというと、ボイヤーはこういう風に例えを述べています。例えばPh.D.を取ってきたばかりのような人が、学生の前でティーチングができるか。できない、と彼ははっきり言っています。小さなテーマで、非常に狭められた専門的テーマを教えることは、教えることにはなっていないんだと彼は言います。ティーチングがティーチングとして成立するためには、教員は他の領域すなわち関連領域や、境界領域、これらに関する知識をきちんと持っていないと、実は学生たちにティーチングすることはできないのだ、と繰り返して述べております。大学の教員といえども、いわば教養を持って述べているんですね。そうでなければ、統合のファンクションを果たすことはできない。

スカラシップ・オブ・アプリケーション、これも理論を応用することかと思っていましたら、彼の言うことは違います。理論を知っている先生が、例えば産業とのかかわりで企業経営とかかわる、地域とかかわる、あるいはその他のことで市民生活とかかわっていくという場合に、単に持っている理論を応用していくというかかわり方では、まだ円環の片面しか埋まっていない、と彼は言います。そうではなくて、実はかかわった対象から、自分の専門性をもっていかに新しい理論をつくり上げていくか、あるいは自分の理論を太らせていくか、これができないとだめだと彼は言うんですね。したがって、サービス一方ということをやっているだけではスカラシップではない。接した現実から自分のセオリーを深めていく、その能力がないとだめだと彼は言っております。ですから、マスコミやテレビなんかにだらだらと出演するとか、専門でもないのに行って意見を述べさせられたりしている人とかというのはだめだ、とはっきり書いています。それはスカラシップ・オブ・アプリケーションにならない。アプリケーションというのは、2つの円環がつながることだというのが

が彼の理論です。こういうのを見ますと、悔しいけれど、やっぱりアメリカの大学教授論は相当我々の検討の先を行っていると思いますね。こういうことが出てくる背後には、教員と学生との間の厳しい契約関係があるからだろうと想像いたします。そこに基づいて立論していますから、教えるということはどういうことか、決しておろそかに考えていないわけです。

ドイツの大学教員論

ドイツはどうか。ドイツにおいて大学教授に求められる教授能力、最近出ましたので、資料としておきました。ドイツは州ごとの大学教員評価がきちっと行われているようであります。その際、教育評価を問題にする視点が書いてあるわけです。カール・ノイマンという人が日本に来て紹介した項目だそうですが、1番に「講義を計画する能力」というのが挙がっている。これは各時限の講義や、講義全体、専門領域のカリキュラム全体を、目標・内容・方法・教授者・学生・講義の条件を考慮して計画する能力を指します。これは、日本の言葉で言うと、教育課程の編成能力というべきものです。言いかえると、カリキュラムを計画する力で、私たちはこれを教員の素質能力としてこれまで考えておりませんでした。

その他、4番は日本の大学設置基準の規定と似ておりますが、「厳密な意味における教授者としての能力」とあって、「専門的な能力を身につけるためには、単に知識の集積だけでは不十分であり、職業上の必要性を考慮しなければならない。理論と実践の連関のために具体例と結びついた問題解決型で、しかも複数の専門分野を架橋するような講義が求められる」というんですね。そのため、学問の構造と学習の構造を結びつけ、教授学として構成する力や学習の段階にあわせて目標を設定する力が必要である」。これは授業をどう改善していくかどこの作業ではない。もっと違う、深い学識のことを言っているんです。私ども教育学者の目から見ますと、これはドイツでつくり上げられてきたシュール・ペダゴギーク、学校教授学と言われてきたもののエッセンスが、ここに適用されていると思います。中学校などでも、問題解決型で、しかもいろいろな専門領域を架橋するような形で授業をつくり上げて子どもたちの

前に提示できるかどうか、これが問われてきました。今、それがドイツでは大学のところまで上がってきているわけですね。これは大きい提案なんです。

しかも、一番下の方を見てください。「状況を総合的に判断する能力、研究と教育や職業上の必要性、さらには大学と社会との関係にまで目を向け、その関係を分析し考察する能力」、これは何か。大学改革を考える力です。大学への社会的要請と大学のミッション、これを考え合わせてどういう風に大学を作っていったらよいか。大学改革考察力、洞察力とでも言うべきものです。これが求められているのです。

実はこういうことを我々はFDをやるときに考えておかななくちゃいけないと思います。狭く考えると非常に形骸化する虞があると思います。

こういう風に見ますと、具体的にどんな活動が必要かということで、ある論者の例ですが、FD活動の例というのを資料にしてつくっておきました。FDというのは、こういう風に広がるものなんです。1つは大学の理念・目標を紹介するワークショップ。これは今のような講演でもありますし、お互いの研究発表でも結構。次にベテラン教員による新人教員への指導。これもFD、活動だというんですね。その他ずらっと挙がっていて、9番目の「大学の管理運営と教授会権限の関係についての理解」とか、10番目の「研究と教育の調和を図る学内組織の構築について研究していく」。そんなことは学長が考えてくれという風に思ってきたところですが、こういうこともFDの1つだというんですね。次には大学教員の倫理規定と社会的責任の周知、この活動がある。最後に、自己点検評価活動、その利用。これらはすべてFDだというんです。

今まで私たちはみんな別のことと考えてきました。自己点検は自己点検で忙しい。それから、FDは忙しくて大変だけれども、何をしていたかわからない。ところが、そうじゃなくて、自己点検活動とその研究自体がFDなんですよ、実は。こういう風に思っておく必要があると思いますね。そういう風に思うことで、初めて小中高校の先生方がよく陥っている形式的研修というのから免れると思うんです。先生方は大変な目にいつも遭っている。学習指導要領が変われば教育委員会から

講習の命令が来る。役所の人があるところへ来て何かしゃべって行く。それを一生懸命聞いておく。出席しなきゃ欠勤扱いだなんてやられているわけでしょう。そういう例がいっぱいある。あれを大学が繰り返す必要はないと思いますね。FDとは、基本的には自発性に基づくものです。

課題なくしてFDなし

しかし、参加が自発的であると同時に、テーマ設定の自由がなくてははいけない。私は、いろんな大学でお話をさせられるたびに、「課題なくしてFDなし」という風に言うことにしています。課題があってFDが生まれるんですよ。その課題は、自己点検活動をやってみたり、それから学期の反省会をやってみたり、学科会議をやってみたりする中で、この学科のこの学部のこの大学の課題は何か、これがわかるわけです。課題を発見する活動もまたFDなんです。それに基づいてどういう風にしていくかをお互いに話し出し、先へ進んでいけば、それは全くFDの重大な実際効果です。自由に考えましょう。要するに、肩肘の力を抜いて、FDは広いと思って考えていきましょう、だいたいこんな風に申し上げることにいたしております。

夢中でしゃべっておりますうちに、いつの間にかこんな時間になりました。後半の方はいささか急ぎましたけれども、話したいことはお陰さまでだいたい話すことができました。ご清聴まことにありがとうございました。

進行 寺崎先生、どうも本当いろいろ多岐にわたったお話をありがとうございました。非常に興味深い話で、質問もたくさんおありでしょうけれども、ちょっと次のプログラムとの関連がありますので、どなたかお1人、2人に限らせていただきたいと思います。これを機会に何か質問をなさりたいという方、よろしく願います。どなたかございませんか。

門 鹿児島大学の門と申します。ちょっと差し置いてご質問ということで申し訳ないんですが、非常に興味深いお話で、ちょっと内容についてもう少しお教えいただきたいと思いますことが2つあります。1つは、嘱託講師のお話がありまして、

方式は学部に配属されている教員の方の臨時に関連していないで、嘱託講師をずっと維持されるというような方式になっているのでしょうかということ。1つ。

もう1つは、総合的な科目のやり方ということで、私もそういう科目をやってしまして、少し気になっていることは、そういう現実の問題を実践的に行動的に教えて体験させるというのは非常に効果があるんですが、そういうところの科目が増えてくると、本来の例えば哲学とか倫理学とかあるいは物理学とか一番根幹のような基本的な学問体系の部分というのを教えるに困るようになるのか、教えられにくくなってしまふことがあるので、それが非常に不安に思っているんですが、それはどういう風に対応を考えるべきなんでしょうかということ、2つです。

寺崎 嘱託講師、これは専任の方々をそれぞれに分属していただいたこととは何の関係もありません。嘱託講師制度は分属問題とは全く別に、独自の制度をつくり、そして別の待遇をつくり、募集をいたしました。これは全然違うカテゴリーです。ですから、結果において、分属をされた先生の方が若干年上で、嘱託講師のほうが割に若手です。中にはオーバードクターを終わったぐらいの方も、英語やフランス語の教師にはおられましたね。

但しこの制度自体には抵抗がありました。というのは、これをつくった当時に、大学教員の任期制が問題になっていて、賛否両論渦巻いていました。その中でこれをやったもんですから、あれは教員任期制の先取りではないか、嘱託講師を足がかりにして立教全学に任期制が広がるんじゃないかという方たちがありまして、相当大変だったんですけど、それは全部説得をいたしました。私は、例えば嘱託講師の方々にも研究をする権利がある、そのことをどう保障して嘱託講師の方を獲得するか、それに力を注ぎました。

2番目は、難しい御質問ですけど、私はわかるんです、先生がおっしゃったこと。学科目として哲学とか倫理学とかそういう基本、基礎学のようなものですね。昔の旧制高校で高等普通教育と言われていましたが、その学科目にずらーっと並んでいたような科目でしょう。これは不必要だとは全然思えないんですけどね、ただ学科目名称とし

全学的取組み

てそれを出すか否かということになると、私どもはためらいました。

さっきの資料に総合科目の名称が並んでいましたでしょう。ああいう風に出しておいて、その中で基本的なことを教えればいいという風に思いますね。というのは、そこの辺りが非常にデリケートなのは、『ソフィーの世界』とか最近出ていますああいうのを読んでみて、「あっ、こういう形で哲学というのは人に伝え得るんだ」と思いますよね。『ツチヤ教授の講義』とかあれを読んでみると、思いもかけない形で哲学が語られるわけです。つまり、「これは概論という科目だよ、そういうサブジェクトだよ、だからとりなさい」とか、「だから必修だ」とかいう形のものは、学生たちに届かないような気がする。発想を変えていく方がよい。

アメリカでは日本で言っている授業科目のことを英語でコースと言うでしょう。コース1、コース2という風に。サブジェクトという言葉ではないです。私たちは授業時間割上の看板のことを科目と思いがちですけれども、彼らは違います。一つ一つがコースなんです。コースだということは、学生が始まりと終わりまで歩くという意味なんです。つまり、学生を頭に置いた名称です。ちょっとした違いですけど、かなり重大な違いじゃないかと思うんです。私たちは、学生が歩く道をいかに作っておくかが大切で、歩き出す地点の看板は、現代にあわせてよろしい。看板の示す先では、オーソドックスな道を絶対歩くんだよとなったら、そういう内容のシラバスを書いておけばいい。こう思いますね。

進行 どうもありがとうございました。まだ議論も尽きないところでございますけれども、先ほど申し上げましたように、時間が押しております。引き続きの議論は今晚の懇親会の席で個人的にやっていただくということでお許しください。もう一つ、改めまして、寺崎先生に拍手をお送りしたいと思います。どうもありがとうございました。



補習教育について

入試方法の多様化に伴って、大学での初年時教育の前提として、一般入試で課されている高校教育を一律に想定することが難しくなっている。それに対して、現在、鹿児島大学では「数学・物理・化学・生物・英語」の補習授業（単位なし、10～12コマ）が行われている。それが初年時教育の補助として有効に活用されているかどうかを探るために、前期共通教育科目の授業担当者へアンケートを行った。

127名（教養科目42名、情報教育科目7名、英語28名、その他外国語12名、体育10名、基礎教育科目25名、その他3名）の担当者からの回答があった。

その結果、英語67%、基礎教育科目62%が補習授業の必要性を感じていた。（全体では、40%。）しかし、英語と基礎教育に限っても、補習授業の存在を知っているのは58%に留まっており、また、79%が受講生中に補習授業を受講中の学生がいるかどうかかわからないと回答している。さらに、81%が補習授業の内容と補習授業受講生を把握して授業に生かしたいと考えていた。

それを受けて、次年度当初には、補習授業の日程と授業内容を前期共通教育授業担当者に通知することにした。

（文責：前高等教育研究開発部委員 宮嶋 公夫）

補習授業についてのアンケート（お願い）

共通教育担当の先生方へ

高等教育研究開発部会では、補習教育のあり方を検討するために、現在行われている「補習授業」についてのアンケートを、共通教育担当の先生方へお願いすることになりました。

このアンケートでは、「補習授業」が講義の補助として有効に働いているか、改善すべき点はないかをお尋ねしております。ご協力をよろしくお願いいたします。

は該当するものにレを、()等は記入してお答えください。

◎ご担当の授業科目名

()
()曜日 ()時限目 受講生数()名

◎科目種別

1.教養科目 2.基礎教育科目 3.外国語科目
4.情報科目 5.その他()

◎必修選択の別

1.必修 2.選択 3.選択必修 4.その他
()

(1)「(推薦入試などの)一般入試以外によって合格した新入生向けに(数学、物理、化学、生物、英語)の補習授業(単位なし)」が行われていることをご存知ですか？

1.知っている 2.知らない

(2)ご担当の授業を受講するには、高校での履修状況によっては補習授業が必要になるとお考えですか？

1.必要になる場合がある 2.補習授業は必要ない→(8)へお進み下さい。

(3)補習授業が必要になる場合は、どの科目ですか？
(複数チェックしていただいて結構です)

1.数学 2.物理 3.化学 4.生物
5.英語 6.その他()

(4)受講生の中に、補習授業を受講している学生がいますか？

1.いる()名 2.いない 3.わからない

(5)受講生の中に、高校の復習程度の補習授業を受けないと合格ラインに達するのは難しいと思われる学生がいますか？

1.いる()名 2.いない 3.わからない

(6)受講生の中に補習授業を受講している学生がいる場合は、その氏名等の情報を通知して欲しいですか？

1.通知して欲しい 2.必要ない

(7)受講生の中に補習授業を受講している学生がいる場合は、補習授業の内容を通知して欲しいですか？

1.通知して欲しい 2.必要ない

(8)この他に、補習授業に関してのご意見やご希望などがありましたら、ご自由にお書きください。

F D シンポジウム参加報告

東北大学特色 GP シンポジウム参加報告

日 時 2006年12月7日(木)
会 場 仙台ガーデンパレス
参加者 ロバート・ファウザー(教育センター)
杉本 和弘(教育センター)

教育センターの特色 GP 「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」の活動と、教育センターの初年次教育の取り組みである「教養セミナー」に関係して、高等教育研究開発部からロバート・ファウザーと杉本和弘が東北大学特色 GP シンポジウム「大学における初年次少人数教育と『学びの転換』」に参加した。他大学の様々な実例を通じて、平成17年度から開講した教養セミナーの問題点やこれからの取り組みについて参考になる内容は多かった。

シンポジウムは北海道大学、名古屋大学、京都大学、長崎大学、東北大学の実践事例報告を中心として行われた。最後に報告についてのコメントや大学教育における少人数教育の意義についての発表やパネルディスカッションがあった。鹿児島大学の「教養セミナー」を考えると、参考になるところは二つあった。一つは他大学の開講コマ数である。鹿児島大学の「教養セミナー」の7コマ(平成19年度)に比べるとはるかに開講コマ数が多い。例えば、北海道大学の場合、教養教育のコアカリキュラムの基幹科目の一つとして、「一般教育演習」の開講コマ数は170コマであり、3,000名程度が履修している。また、京都大学の少人数科目である「ポケットゼミ」の場合、開講コマ数は130程度で、新入生の60%近くが履修している。もう一つはコマ数が多くなると科目群の効果的な運営が重要になるため、他大学には責任体制がはっきりした委員会や実施組織がある。

近頃、大学における初年次教育は話題になり、大学の四年に渡った学生としての「成功率」は初年次の取り組みにより大きく左右されることが著明である。また、双方向コミュニケーションの授業や他人との協調性や自己表現力を育てる教育的な取り組みの重要性がよく認められている。その

意味で、社会の中にあっては、共通教育の重要性や意義も見直されている。このシンポジウムに参加し、鹿児島大学の「教養セミナー」を初年次教育の基幹科目に育てるには、明確な運営責任体制を確立する必要がある。また、その体制において「教養セミナー」の重要性や教育理念を幅広く学内に示し、多くの教員からの協力を得る必要がある。

「学びの転換」を育む研究大学型少人数教育—基礎ゼミを起点とした「大学での学び」の構築—の URL : <http://www.he.tohoku.ac.jp/center/tgpm/>
(文責：教育センター ロバート・ファウザー)

京都精華大学特色 GP 「日本語リテラシー」の視察

日 時 2007年3月2日(金)
会 場 京都精華大学
参加者 ロバート・ファウザー(教育センター)
杉本 和弘(教育センター)

他大学の特色 GP の先駆的な教育の取り組みと教育センターの初年次教育の取り組みである「教養セミナー」に関連して、高等教育研究開発部からロバート・ファウザーと杉本和弘は京都精華大学特色 GP 「日本語リテラシー」を視察した。この「日本語リテラシー」プログラムは日本の大学にほとんど見えていない日本語文章作成の科目・指導体制の構築である。

先進国やアジア諸国の中で母語の文章作成についての指導を行っていないのは日本のみであり、このプログラムの意義は高いと考えられる。英語圏の多くの大学は母語の文章作成のカリキュラムを支援する Writing Center (ライティング指導センター) を設け、このプログラムの Writing Center の個別指導を中心として行われている。学生は授業に登録し、授業の一環として、チューターからの指導を Writing Center で受ける。チューターはこのプログラムのために特別に採用された10人で、特別嘱託教員扱いである。授業担当や総合的な運

営などを専任教員5人が担当している。授業よりも、個別指導の時間に細かな指導を行い、プロセスライティング（創作の過程を重視する教育方法）の実践を行っている。学術的または実用的な文章よりもエッセイ風な「自己表現」の創作についての指導が中心になっている。もう一つの特徴はライティング教育における読書の重要性に焦点が置かれている。

非常にすぐれた取り組みであると考えられ、鹿児島大学のカリキュラム改革に参考になるものも多かった。最も重要なのは、母語である言語を通じて「自己表現力」を育てることである。また、特色GPの予算で、細かな指導ができる環境を立ち上げたのも参考になった。ただし、適切なチューターの採用やチューターのキャリア形成に関わる「職の安定性」の問題もある。鹿児島大学としては、エッセイ風な「自己表現」だけではなく、学術的文章作成の指導も重要である。また、鹿児島大学の英語教育について改革が必要だという声が多く、英語教育改革の議論と並行して日本語リテラシー教育についての議論を進め、特定の言語の壁を超えた総合的な言語教育を目指すことは鹿児島大学としての特徴を出せるのではなかろうかと考えられる。

京都精華大学特色GP「日本語リテラシー」URL：
<http://www.kyoto-seika.ac.jp/cetl/literacy/index.htm>
 （文責：教育センター ロバート・ファウザー）

大学コンソーシアム京都第12回 FD フォーラム参加報告

日 時 2007年3月3日(土)・4日(日)
 会 場 京都産業大学、キャンパスプラザ京都
 参加者 ロバート・ファウザー(教育センター)
 杉本 和弘(教育センター)

京都地域の大学連体組織である「大学コンソーシアム京都」は毎年FDフォーラムを開催する。平成18年度のフォーラムは京都産業大学と共同利用設備キャンパスプラザ京都で行われ、高等教育研究開発部からロバート・ファウザーと杉本和弘が参加した。

「大学コンソーシアム京都」の加入大学は私立大学が圧倒的に多いためか、このFDフォーラム

に取り上げられた問題は私立大学が抱えている学力低下、学生のモチベーション、授業デザインであった。また、大学院におけるFDやFD活動におけるITの役割など比較的に先駆的なテーマについての内容もあった。

全体的な印象として、鹿児島大学は未だ私立大学ほど学力低下や学生のモチベーションの問題が深刻ではない。また、8学部の中の6学部は理系であることから見ても、文系中心の私立大学とは状況が異なることが分かった。一方、多くの私立大学は学生のためのサービス体制や学生の「満足度」を図る体制がよく確立していることが分かった。とはいえ、私立大学も教育成果をどう図るか、またはどう保証するかについては国立大学と共通しており、日本の高等教育の根本的なジレンマに対する明確な答えは未だ見えていないことが再確認できた。また、このフォーラムに参加して大学間の協力と連体により共同FD活動の面白さを感じた。鹿児島や九州地域にもそうした機会があれば効果的ではなかろうか。

大学コンソーシアム京都のURL:

<http://www.consortium.or.jp/>

(文責：教育センター ロバート・ファウザー)

第4回大学改革シンポジウム参加報告

日 時 2007年3月9日(金)
 場 所 財団法人日本教育会館一ツ橋ホール
 参加者 中山 右尚(理事)
 門 久義(工学部)
 富岡 龍明(教育センター)
 ロバート・ファウザー(教育センター)
 金岡 正夫(教育センター)

「学士課程教育における教養教育の在り方」と題して、2つの基調講演とパネル討論が、午前10時30分より午後4時過ぎまで行われた。竹内 洋 関西大学教授の基調講演「教養とは？」において、1970年代から右肩上がりとなった大衆教養主義の台頭と、それによる「教養の社会的価値・位置づけ」の揺らぎが指摘された。「じゃまをする教養」「ひけらかす教養」「得をする教養」これら3つを「教養の三態」と呼ぶならば、今日のITと経済至上主義の日本では、最後に示した教養、つまり実

用主義に直結した教養だけを注視する大学教育現場に懸念が示された。かつて戦前のエリート教育で必須とされた「じゃまをする教養」を含め、あそびの領域まで包括した幅広い、奥深い教養スケールが、この国の文化的ダイナミズムの揺籃であったことを再認識すべきであるという主張がなされた。一方、少子化と大学全入時代による学力や向学心の低下、そして大学院進学率の上昇という齟齬を抱えた現実を勘案した場合、究極的には、3年生の教養大学（文・理・総合）もしくは専門大学から大学院進学という学部体制の見直しが必要である、というラディカルな私見が述べられた。

午後の基調講演は、「国立大学における教養教育について—国立大学法人における教養教育に関する実態調査報告から—」と題して、丸山 卓哉 山口大学学長（旧教養教育実態調査に係る WG 座長）より、平成17年10月に実施された調査について詳細な結果報告がなされた。教養教育の重要性と、それに伴う学内組織の見直しが各大学で進められる一方、独法化による教養教育の予算と人的資源の変化、具体的には予算（運営交付金）削減と、教養教育担当教員の閉塞的状況（非常勤講師の削減と、それに伴う専任教員のコマ数増加）が問題視された。無い袖は触れぬ中での現実対策として、更なる組織改革と予算の重点化政策は不可欠という指摘がなされた。

最後のパネル討論では、本シンポジウムのテーマに即して、企業、マスコミ、私大、国立大（学内教育センター）、文科省それぞれの立場から意見や提言が出された。JR 東日本からは、昨今の企業モラルの低下をふまえ、企業人としての社会的責任と、それを教育しうるリーダーの育成が不可欠となっている。そのため大学教育現場で、倫理観や自己責任への芽を育てる意味で、教養教育の重要性を再認識していることが報告された。「教養は、産業界で働く上での必要条件ではない。しかし、これからの高い社会的責任を担う企業人、組織人として、業務を遂行するうえでの十分条件である。」という結びは、人格形成と教養（とりわけ、午前の竹内教授が言及した「じゃまをする教養」）との深結性を示唆するものである。同様に、朝日新聞論説委員（「大学ランキング」編集長）からは、キャリア教育で学ぶ意欲を高めようとするモチベーション対策は、単眼的かつ表層的

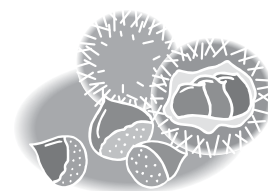
すぎるという警句が発せられた。小学生時代より知的好奇心（知的な渇き）が産み出されていない多くの大学生たちの実態を踏まえ、学習者本人と社会との接点模索を意図した学習環境づくり、言い換えると社会を通して自分を見つめなおす「気づき」のチャンスを大学時代に物理的に設定すること肝要であるという提言がなされた。具体例として、金沢工業大学の意識的な断絶の試み（新生に高校4年生ではなく、大学1年生としての意識変化を促すため、過去・現在・未来の系統的視点に立たせた「自分史」を書かせる取り組み）が紹介された。

一方、教育現場からは、2008年4月より、ICU（国際基督教大学）は現在の6学科を廃止し、2年次のおわりにメジャー（専修分野）に振り分けると、「21世紀に飛躍するリベラル・アーツ教育カリキュラム」構想が、鈴木典比古学長より発表され、聴衆からの注目を浴びた。ICUの教育理念として、クリティカルシンキング（注：直訳の「批判的精神」ではなく、話の内容から「批判的学究精神」と訳す方が適当）の育成がある。そのため、1-2年次の2年間は、多方面に網羅された教養教育科目群を通して「自分探し」に徹してもらおう。そこから、自分の目指すべき生き方を、クリティカルシンキングの高揚と共に具現化してもらおうことが、これからの教養教育カリキュラムに不可欠であるという背景説明がなされた。有本章 広島大学高等教育研究開発センター長は、1995年頃より、ITをはじめとする科学技術の急速な進歩に伴い、大学教育も研究重視の流れが顕在化したという背景をまず述べた。その反省（一方にすぐに偏ってしまうこの国の性向）を踏まえ、少子化、学力低下、大学全入という新たな時流に対処するには、教養教育からの改善なくして大学教育改革は実現しかねる旨が述べられた。1. 理念の確立（スカラシップ観の見直し）、2. 教育カリキュラムの体系的編成、3. 組織改革（学士課程の教養教育と大学院の専門教育の分化）、4. 教養教育担当部局と教員組織の明確化、5. 教養教育重点化のための予算措置の必要性、以上5点について、真摯に取り組むことが改革実現の成否となることが示唆された。あわせて文科省高等教育局担当官からは、学部・学科の縦割りをこえて、学内改革を推進してもらいたいという要望が

出された。

大学の出口/受け皿となる実社会（企業界）からは、モラルや公德心を備えた大人が企業人として育てていない内情を吐露している。即戦力という名の表層的促成栽培の弊害を物語っている。型に嵌め、計算づくで教養は身につけられるものではない。教養とはヒト（人格）そのものである。また、ITによる教育ツールを通して教養が効率的・効果的に身につくものでもない。「読書がすべてではない。が、読書なくして教養なし。」と力説された竹内氏の言葉が耳朶に残る。

（文責：教育センター 金岡 正夫）



法文学部FD活動報告

法文学部では、過去においても授業評価アンケートをおこなってきた。昨年からアンケート調査の質問項目を精査し、基本的に次年度以降も同じ項目で、授業評価のアンケート調査を実施していくことになった。今年は全教員の担当科目について、講義か演習かいずれかの授業においてアンケートをおこなった。

期間：2006年11月27日～12月8日

実施科目：各教員の担当の授業のうち、1コマ（一回）。講義・演習・実習いずれでも可。

ほとんどの教員から協力を得ることができた。アンケートはマークシート方式とし、機械でデータを読みとり、データを読み込んだあとにアンケート用紙は各教員に返却し、今後の授業改善の一助とした。

【調査項目】

昨年度、授業評価アンケート実施のWGにおいて厳選した質問項目を今年度も同じものを利用した。

【法政策学科における授業評価の小括】

全般的にみて、講義・演習のいずれにおいても、教員についての評価項目はおおむね良好であった。他方で、学生の自己評価のスコアはやや低かった。学生の授業参加度（演習では、授業貢献度も）を高めるべく、さらなる工夫が求められよう。

【経済情報学科における講義についての授業評価の小括】

本学科の講義に対する学生の態度は、出席については昨年と同様、おおむね良好であったが、積極性や意欲の面においては良好とはいえない。特に教員に質問する学生は僅少であった。

もっと講義のやり方を工夫して、学生が質問しやすい環境作りが教員に求められている。これは昨年の課題とほぼ同じ結果である。

【経済情報学科における演習についての授業評価の小括】

本学科の演習に対する態度は、大人数制になる講義と比べると、ほぼすべての調査項目において良好な結果が出たといえよう。これは少人数制と

いう演習の特徴がそのままプラス面として機能していると思われる。

しかしながら、見逃せないことは、昨年と同様であるが、演習のわりにはもっと活発に質疑応答がなされてもいいのではないかという点は問題提起しておきたい。今後は、各教員が、講義と演習の違いを強く意識していくことが必要となってくる。大人数制の講義のメリットと少人数制の演習のメリット、これら両方のメリットを活かした授業の実施が今後の課題となってくるかもしれない。

【人文学科における授業評価の小括】

人文学科では、全般的にみて、教員に対する評価項目はおおむね良好であり、他方、学生の自己評価項目はやや低いといえる。

本データをあくまでも参考としつつ、教員が工夫をこらし、学生の積極的な授業参加を促すことが必要であろう。（細川）

【今後の課題】

講義においては、学生が質問しやすい工夫や環境作りが必要であり、演習においては、もっと質疑応答などを含めて議論を活性化していく必要がある。

昨年度に厳選した質問項目を次年度以降も継続していくべきかどうか、つまり学生自身の講義や演習に対する自己評価と学生による授業評価について、分析結果が毎年同じような傾向になってきているので、授業評価アンケート自体がマンネリ化していく危険性がある。このような問題をどう扱うか再考が必要かもしれない。たとえば、学生による自由記述欄に焦点を当てた「記述型アンケート調査」を実施するとか、学生への授業に対する「面接調査」を行なうことによって啓蒙的な調査を実施するとか、今後、どのように授業評価をしていくべきか、検討すべき課題として挙げておきたい。（片桐）

平成 18 年度後期 法文学部授業評価アンケート調査

この調査は、法文学部における授業改善に役立てるために行なうものです。あなたの回答が成績等に影響することは一切ありません。受講して思った事や感じた事を率直に回答してください。

全部で 21 の設問があります。(1)から(17)まではすべての授業科目で、(A)と(B)は講義のみ回答してください。(a)と(b)は演習や実習のみ回答してください。(16)は記述式で、それ以外はマークシート方式で、○印を黒鉛筆・シャープで塗りつぶして回答してください。

科目名 () 曜日時限() 担当者 () ○1講義 ○2演習 ○3実習 学年 1 2 3 4 ○ ○ ○ ○	学生の所属学科 ○1法政策学科 ○2経済情報学科 ○3人文学科 科目の開設学科 ○1法政策学科 ○2経済情報学科 ○3人文学科 ○4共通
--	--

すべての授業科目（講義・演習・実習など）で回答

(1) あなたはこの授業によく出席した	あまり出席しなかった	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	よく出席した
(2) あなたは不明な点を積極的に教員に質問した	全く質問しなかった	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	積極的に質問した
(3) あなたは授業に意欲的に取り組む努力をした	あまり努力しなかった	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	非常に努力した
(4) この授業は分かりやすいものだった	分かりにくかった	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	分かりやすかった
(5) 教員は授業の目標をはっきり示した	全く示さなかった	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	はっきり示した
(6) 教員の声や話し方は聞き取りやすかった	聞き取りにくかった	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	聞き取りやすかった
(7) 教員は授業を時間どおり行なった	全くそう思わない	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	強くそう思う
(8) 教員の授業に対する意欲や工夫が感じられた	全くそう思わない	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	強くそう思う
(9) 授業を通して、自分にとって発見があった	全くそう思わない	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	強くそう思う
(10) 質問や意見に対して適切に対応してもらえた	全くそう思わない	1 2 3 4 5 ○ ○ ○ ○ ○	強くそう思う

(11) この授業に対するあなた自身の受講態度の総合評価を 10 段階で回答してください			
低 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 高			
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
(12) この授業に対する総合評価を 10 段階で回答してください			
低 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 高			
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
(13)この授業について、良かった点、改善すべき点など、感じた事や意見を書いてください。			
(14) この半年間でオフィスパワーを利用した	全く利用しなかった	1 2 3 4 5	非常によく 利用した
		○ ○ ○ ○ ○ ○	
(15) この授業に対して満足している	全くそう 思わない	1 2 3 4 5	強く そう思う
		○ ○ ○ ○ ○ ○	
(16) シラバスで提示された学習目標は達成できた	全くそう 思わない	1 2 3 4 5	強く そう思う
		○ ○ ○ ○ ○ ○	
(17) この授業を含めた学生生活全体の支援として、整備・充実してほしいものを、次のなかから2つ選んでマークしてください。			
1 2 3 4 5 6 7 8			
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
1 個人別学習の助言指導 2 自習室 3 自由に使える集会所やスペース 4 参考書等の図書			
5 パソコン等の情報機器 6 奨学金 7 授業料の減免措置			
8 その他(具体的に)			

講義のみで回答

(A) 板書やOHP等の文字がよく読みとれた	全くそう 思わない	1 2 3 4 5	強く そう思う
		○ ○ ○ ○ ○ ○	
(B) 教科書やプリント等の補助教材が効果的に用いられていた	全くそう 思わない	1 2 3 4 5	強く そう思う
		○ ○ ○ ○ ○ ○	

演習や実習のみで回答

(a) 質疑応答などが活発に行なわれた	全くそう 思わない	1 2 3 4 5	強く そう思う
		○ ○ ○ ○ ○ ○	
(b) 授業でなすべきことが明瞭であった	全くそう 思わない	1 2 3 4 5	強く そう思う
		○ ○ ○ ○ ○ ○	

【法文学部授業公開報告】

1. 実施期間

- ・2006年12月4日（月）から12月15日（金）

2. 対象教員

- ・法文学部全教員（非常勤講師を除く）
- ・全教員は、法文学部における担当授業の上記期間中の全コマの中から、1コマを選び、他の教員に公開する（講義以外でも可、共通教育は除く）。
- ・全教員は、上記期間中に公開される授業の中から、最低1コマ以上参観する。

3. 授業公開の流れ

- ・授業参観者は、授業を担当する教員（以下、授業担当教員）に事前に参観する旨を伝える。
- ・参観後、授業参観者は、「授業参観報告書」を授業担当教員に提出する。授業担当教員は、後日FD委員に「授業参観報告書」を提出する（「授業公開報告書」と一緒でよい）。
- ・授業担当教員は、授業参観者と相談のうえ、意見交換会を行ってもよい（授業終了後でなくても構わない）。
- ・授業担当教員は、「授業公開報告書」を12月22日（金）までに各学科のFD委員に提出する（授業参観者がいなくても、提出する）。

4. 他学部からの参観

- ・授業公開の日程等は全学に送付する。
- ・授業参観報告書の提出を依頼する。
- ・参観する場合は、教務係に事前に連絡することを依頼する。他学部からの参観者については、教務係（あるいはFD委員会）が、担当教員に連絡する。

5. 授業公開結果

平成18年度後期法文学部授業公開結果			
学 科	公開講義数	報告書提出講義数	参観者数
法 政 策	18	17	13
経済情報	32	34	35
人 文	44	41	33
合計	94	92	81

6. 授業公開の報告

ここでは、「授業参観報告書」の「本授業を参観して、工夫していると感じた点や、自分の授業に取り入れたいと思った点をお書き下さい。」（以下、「工夫していると感じた点・取り入れたい点」）の項目を要約する。

法政策学科

工夫していると感じた点・取り入れたい点

- ・プリント、自作の問題等、教科書以外の資料の準備がよくなされている。
- ・プロジェクター、カセットレコーダー等、教育用機器が効果的に利用されている。
- ・毎回、テキストからの宿題が課されており、学生の予習に役立っている。
- ・テキストの各設問と回答についての丁寧な説明が加えられている。
- ・TOEIC 関係のクラスであり、試験問題の種類を考慮して、バランスのとれた構成で、わかりやすく授業が進められている。
- ・授業に必要な資料の検索方法を示している。
- ・主テーマについて、身近な別事例を提示している。
- ・授業のまとめ・予告等、丁寧な話し方がなされている。
- ・説明も丁寧で、かつポイントが抑えられており、すばらしかった。
- ・学生の個人レベルに合わせた講義資料作成技術。
- ・一方的な講義ではなく絶えず受講生に問いかけ、あるいは判例等を読ませて緊張感を持続させる努力が払われていた。
- ・具体例を手掛かりとしつつ、問題の根本を問い直す態度の涵養が目指されている。
- ・紛争の当事者を具体的にイメージできるようなヒントを学生に与えていた。
- ・具体的な教材を使いつつも、法解釈学一般にとって非常に大切な事柄を丁寧に説明していた。
- ・板書が箇条書きで、学生がノートを取りやすそうだった。
- ・単に授業への質問だけでなく、日常的問題関心等の「アンケート」をとっていた。
- ・授業が、まず前回の授業の感想文の紹介とコメントから始まり、次にビデオ鑑賞、そして最後に板書しながらの講義に進み、上手に時間配分されていた。

- ・話すスピードがノートをとりにやすい早さであった。
- ・講義の始めに、今回と次回とで講義される部分を明確に示され、しかも今回の部分を時間内にきっちり終えられていた。
- ・教室の最後列からも、板書の字がはっきり見えた。
- ・受講生にむかって話しかける形で講義されていた。
- ・テキストを買わない受講生が多いためとはいえ、整理したプリントを用意されていることに感心した。
- ・学生の興味を引くのに、板書が有効に活用され、概説のレジюмеによる説明は記憶に残りやすいと感じた。
- ・板書での説明とレジюмеによる説明の時間配分が適切だった。
- ・途中での学生への質問も、アクセントが効いていて良かった。
- ・綿密に計画された授業計画、教員による問題整理と総括、「納税者側チーム」ほかの学生のグループ編成・役割分担、厳格なプレゼン時間配分などに沿って、ディベート形式の授業が機能している点にとりわけ独創的な工夫が感じられた。
- ・上記の綿密な授業計画はもとより、後半の討論部分では立論の補強方法の指導（例えば、統計的裏付けの必要性の指導）、概念定義の確認、立法上の政策判断等にも細やかな目配りが怠りなくなされており、いたく感銘を受けた授業であった。
- ・ディベートが実際に成立している点がすばらしい。

経済情報学科

工夫していると感じた点・取り入れたい点

- ・説明が丁寧で、きちんとしたものだった。
- ・リスニングで聞き取った内容を学生に板書させ、聞き取れなかった部分を丁寧にチェックする方法は、学生のリスニング力を高めるのに効果的であると感じた。
- ・資料の配付により、学生は板書の手間を省くことができ、説明に集中できる。
- ・資料と教科書を中心として授業が進められるが、時折黒板を使うなど学生の理解を助ける工夫が

見られる。

- ・学生の理解を助けるために、興味深い多くの例を上げて説明されている。
- ・小テストにより、学生の到達レベルをチェックしながら授業を進めることができる。
- ・予習用の資料が用意されているのがよい。
- ・話し方が丁寧で聞き取りやすい。
- ・私語対策としてのイエローカード・レッドカード。
- ・パソコンとスクリーンを使って、ビジュアル的な説明が分かりやすい。
- ・学生が予習しやすいように、資料を事前にサイトで公開している。
- ・例題は、内容の確認になってよい。
- ・現代社会で問題となっている社会現象を取り上げ、その現象の経年的な数量変化及び背景などを、分かりやすく説明しており、学生の関心に訴えるものであった。
- ・様々な例を示し、学生と直接質疑応答することで、学生の理解を深めている。
- ・学生の理解能力に常に気を配りながら講義を進めていた。
- ・授業の題材に関して実地見学を行っている。
- ・経済マンガを材料にして、学生に講義の中味に関心を持たせた上で、講義の内容に入っていくことによって、学生のモチベーションをあげていくことは参考になった。
- ・講義は一方通行になりがちであるが、適宜、練習問題を取り入れて学生にやらせることによって双方向の講義になるように工夫していた。
- ・プリント、動画教材などの他、レポート類が活用されていた。
- ・出席カードも活用されていた。
- ・板書や口頭一辺倒ではなく、レジюме・口頭・教材（ビデオ）を組み合わせていた。
- ・レジюмеの内容が詳しすぎると、学生が話を聞かなくなるが、授業担当者のレジюмеの作成方法が参考になった。
- ・配付資料が単なるコピーではなくよく作られている。
- ・1年次に学習したドイツ語の文法の復習を行いながら、百科事典の解説を配布したり、レポートを課したりするなどの適切な工夫がされていた。
- ・学生の報告の欠点や不十分な点について、具体

的にかつ的確に指摘していた。

- ・経営学の指導では、学生の課題に即して問題をあくまでも具体的に捉え、企業経営や政策をどのように改善すれば問題が解決されるのかという点に重点が置かれていることが、経済理論の研究において学ばなければならないところである。
- ・個々の学生の特殊研究のテーマに対する適切な個別指導にのみとどまらず、現代社会の経済・財政政策との関わりについて問題意識を明確に持つように指導している。
- ・専門領域にとらわれず、学生の興味のある分野を引き出し、それらを研究領域とすることにより、経済・財政、最新事情を的確にとらえた授業となっている。
- ・一般的に、狭い専門領域の授業に偏りがちであるが、学際的領域を超えた幅広いテーマ設定により、学生がのびのびと自由な雰囲気のもとで研究に取り組んでいる。
- ・歴史的事実や経済法則の意義について、平易かつ丁寧に説明していた。
- ・入念な準備を通してポイントを明確にし、学生の理解を促進するよう努めていた。
- ・適宜用意した資料を配付し説明を加え、学生の理解に役立てている。
- ・手をかえ品をかえ質問し、学生からいろんな意見を引き出し、理解を深めている。
- ・司会も含め、基本的に学生を中心として運営しており、学生の発話・討論能力の向上に結びつくと思われる。
- ・学生に音楽を聴かせるなどしてリラックスした雰囲気作りに努力されている。
- ・上級生がリーダー的存在となり議論が活発化している。
- ・講義で基礎を教え、演習では関連文献を読んで発表させている。基本的な知識を踏まえた深みのある議論を行わせようとする工夫が感じられた。
- ・ゼミ生全員で調査し、集団で討論し、各自が分担部分を卒論にまとめていくというもので、企画そのものに創意が見て取れる。
- ・学生が行き詰まった場合、考える道筋が段階的に提示されている。
- ・学生が独力で問題の解決ができるよう、発問の仕方、ヒントが工夫されている。

- ・演習の一部としてコンテストに参加するということが大きな工夫である。
- ・パワーポイントの活用など、学生のプレゼン能力を高めようとしている。

人文学科

工夫していると感じた点・取り入れたい点

- ・パワーポイントスライドに「▲」マークをつけ、その部分はとくに筆記の必要が無いことを指示していることは、逆に大事な点をクローズアップする役割を果たしている。「どこが大事か」を示して欲しいという声に応える手法として考えてみたい。
- ・整理された資料と、懇切な解説。
- ・興味あるテーマの設定と身近な話題。
- ・板書の丁寧さ。
- ・パワーポイントの導入や活用。
- ・学生に考えさせる問題の提示。
- ・具体的な例を多く示し、学生の興味を保っている。
- ・レジュメにメールアドレスが書いてあり、学生が質問や連絡をしやすい。
- ・学生からメールとレポートで質問を受け、授業の冒頭それに答える形で復習させる点は興味深かった。授業中に質問を求めてもほとんど出ないことが多いので、学生とのコミュニケーションを図る有効な方法のひとつだと思う。
- ・パワーポイントを授業で使う際、スライドとプリントの比重、学生にどこまで筆記させるかなど、改めて考える参考になった。
- ・丁寧に、ゆっくりしたテンポで話しているので、講義内容が聞きとりやすい。
- ・資料が簡潔でわかりやすく作成されている。
- ・年表の内容が大変充実していたので参考にした。
- ・比較的良く教室を見回してアイコンタクトをとっているように思えた。
- ・パワーポイントを使用して、学生に具体的でビジュアルなイメージを与えることの利点を感じた。特に、教員自身が調査にかかわったこと、教員自身の経験などは、授業のリズムに緩急を与えるとともに、学生の立場から、教員自身の研究活動を実感させるところで効果大だと思った。
- ・教科書には無い質問を頻繁にして、学生の基礎

- 力を確実なものにしようとしている。
- ・豊富な用例を引きながら、学生に生きた外国語を教えようとしている。
 - ・レジュメの語釈部分において、辞書の記述を筆記ではなくコピーの切り貼りで示し、誤記の可能性を排除するとともに、用例を含めて示している。
 - ・学生を指名して質問させている。
 - ・授業担当者の作成配付資料が多く、参考文献を引用、参照しての詳細、懇切なテキスト考察、説明がなされている。
 - ・段落ごとに丹念に読み解いて、学生に今後のそれぞれの研究課題についての関心と目標設定を促す授業である。
 - ・教材テキストが、思想的、心理的諸問題をかかえる現代の受講学生にふさわしいものである。
 - ・重要なポイントを何度も繰り返して丁寧に説明する。
 - ・ホワイトボードを多用、活用している。
 - ・事前に映像資料を使って、演習で扱う題材のイメージを学生に定着させている。
 - ・学生に演習の司会を担当させることで、授業への積極的な参加をうながしている。
 - ・内容の理解の確認・共有のため、発表担当者にいろいろと細かい質問を行っていた。
 - ・報告者の発表内容は、テキストの丹念な読みと詳しい資料に基づいて行われ、また先行論文も踏まえた本格的なものであり、発表者には卒業論文に向けての非常に有効な訓練となる教育効果の点で優れた方法であり、自分の授業にも取り入れたい。
 - ・グループでの作業を取り入れ、学生の自主性を引き出そうとしている。
 - ・LL機器を利用して、多角的な授業をおこなっている。
 - ・若者言葉や歌を使って、興味を持たせようとしている。
 - ・ドイツ語圏の生活習慣についても解説を加えている。
 - ・報告者だけでなく、コメントを加える担当者もあらかじめ指名されていた。
 - ・整理された板書が行われていた。
 - ・専門科目としての専門性と人文科学の知を視野に入れた学修目標、内容であり、興味深く示唆に富む授業であり、今後の参考になった。
- ・演習の趣旨が明晰であり、学生の準備した資料も適切で、授業最後のまとめで本授業の目的と教員による説明が一貫しているのも、非常に分かりやすい授業展開になっている。
 - ・盛りだくさんの内容を避けて、適宜、映画、歴史上の事件、日本への影響など外堀を埋める形で分かりやすく補足説明を加えている点は評価できる。
 - ・初級の文法事項まで一つ一つ丁寧に再確認することで、学生の記憶を喚起するのに役立っている。
 - ・「演習」という授業形態では、ふつう担当者の報告、質疑応答、全体討論という流れになる。本授業では担当者の報告後これを導入部として教員による詳細な説明が展開され、質疑応答や討論はない。しかし授業の中身は濃密で、貴重な知識やヒントがふんだんに与えられる。これはこれで大変ためになる授業で、あえて質疑応答や討論などをする必要もないのではないかと思う。
 - ・前回の授業やコメント用紙に対する補説、質疑が丁寧に行われ、内容の理解を深めていくための配慮がなされている点に工夫を感じた。
 - ・教師と学生のコミュニケーションが円滑に行われ、和やかな雰囲気の中で授業が進められているように感じた。
 - ・各週の報告担当者を最初から決めて進めている点は、学生の受講姿勢にとっても非常にプラスになると思った。
 - ・テキストを時代背景、関連文献などを含めて多角的に読みとる方法を学生に体得させることのできる優れた演習である。また毎回のレジュメを頂戴したが、いずれも一定の水準以上であり、教員の熱心な指導を裏付けていると思った。
 - ・「聴く・話す」を中心にした授業であったが、教科書の選び方も適切であり、なによりも学生の自発性を引き出そうとする教師の態度に好感が持てた。豊富な用例と、基礎力を確認するための質問など、随所に工夫が見られた。
 - ・受講生にとってドイツ語は大学に入ってから初めて習う外国語である、この点に十分留意し、小グループでの作業と個人発表をうまく連動させて効率的な授業展開がなされている。

(文責：法文学部FD委員 大森 健)

教育学部FD活動報告

平成18年度の教育学部教育改善委員会では、大きく3つの取り組みを行った。1つ目は、前期に授業アンケートを実施し、個々の教員の教育改善に役立てたこと、2つ目は、後期に教育学部全教員を対象とした授業公開を実施したこと、3つ目は、学生と教員が教育学部の授業について語り合う「学生と教員が求める教育学部の授業」というシンポジウムを企画し実施したことである。

ここでは、これら3つの取り組みについて、簡単に報告する。

1. 授業アンケートの実施

教育学部では、例年授業アンケートを実施しているが、今年度も例年通り授業アンケートを実施した。昨年度は後期の授業を対象とした授業アンケートを実施したため、今年度は、前期の授業科目を対象としたアンケートを実施した。

アンケート調査は、平成18年度前期末試験の直前の週を利用し、教育学部の全ての教員が、自分の行う授業において実施するという形式で行われた。この結果、85の授業に対しての授業アンケートが回収でき、それらを集計し全体的な傾向、履修人数別の傾向、授業担当者の年齢別の傾向等を分析するとともに、個々の教員に結果を返却し、授業改善に役立ててもらうことができた。

アンケートの質問項目は、「あなた自身について」、「授業について」、「教員について」、「その他」の4つのカテゴリーに分かれており、全体で15個の質問項目を用意し、3段階から5段階の選択肢から選択する形式になっている。また、「その他」のカテゴリーでは、授業の良かった点、改善したらよいと思う点について、自由記述の形で回答してもらった。具体的な質問項目は、以下に示すとおりである。

あなた自身について

- 1) この授業を受講するにあたって、シラバスを確認しましたか。
- 2) あなたにとってこの授業の難易度はどの程度でしたか。
- 3) この授業に対して予習・復習を行いましたか。
- 4) あなたのこの授業に対する準備（復習も含む）

は、授業の内容を理解するために、十分だったと思いますか。

- 5) この授業を何回欠席しましたか。
- 6) この授業にオフィスアワーが設定されているのを知っていましたか。

授業について

- 7) 授業の内容は、シラバスの内容に沿ったものでしたか。（シラバスの確認をしていない人は記入しないで下さい）
- 8) 授業の内容は、授業科目名にふさわしいものでしたか。
- 9) 授業の中で、教員の発問や学生の発言はどの程度活発に行われましたか。
- 10) 授業における資料の提示（板書、OHP、配付資料等）は適切でしたか。
- 11) あなたは、この授業の内容を、どの程度理解できたと思いますか。
- 12) あなたはこの授業に満足しましたか。

教員について

- 13) 教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。
- 14) 授業は時間通りに行われましたか。
- 15) 授業に対する教員の熱意が感じられましたか。

その他

- 16) この授業に対して、感想・要望などがあれば、書いてください。

今回の授業アンケートから浮かび上がってくる教育学部の現状を前回（平成17年度後期）の調査とも比較しながら全体的に考察すると、教育学部の教員は、前回に引き続きおおむね授業に対して真摯な姿勢で取り組んでいると評価されていることがわかる。授業内容はシラバスに沿ったものであり、授業科目名も授業内容に合致したものであるという評価が高い。また資料の提示もおおむね適切であり、話し方は明瞭で聞き取りやすく、授業時間についても適切に行われ、授業に対する熱意も十分に感じられるという評価になっている。

また、今回新しく加えた「あなたは、この授業の内容を、どの程度理解できたと思いますか」という質問でも75%が理解できたと回答しており、おおむね良好な結果と言えるだろう。授業に満足

しているかを問うた質問に対しても81%の学生が満足していると回答しており、前回に引き続き教育学部の授業が高く評価されているということが明らかとなった。

むしろ問題は学生自身の意識の持ち方である。今回の調査では、前回と少し質問項目を変更し、シラバスの確認の有無や予習・復習の有無を問う質問項目の他に、「あなたのこの授業に対する準備（復習も含む）は、授業の内容を理解するために、十分だったと思いますか」という質問項目と、「この授業にオフィスアワーが設定されているのを知っていましたか」という質問項目を加え、学生自身の意識調査を詳しく行ったが、結果は課題の多いものとなった。

前回より少し改善したとはいえ、引き続き半数が授業を受講するにあたってシラバスを確認していないし、予習・復習も前回に引き続き十分行われているとは言い難い結果となっている。また、授業の準備に関しては6割強の学生が準備不足であると回答している。さらに、オフィスアワーについては全体の半数以上が存在を知らなかったと回答しており、知っていても活用しなかったと回答した学生を合わせれば実に94%がオフィスアワーに無関心という結果が明らかとなった。

学生の意識向上については、教育学部全体としてシステム上の改善とともに広報活動などの取り組みが必要であると思われる。

また、今回の調査分析にあたっては、授業担当者の年齢別による傾向を、45歳以下、46歳～55歳、56歳以上という3つのカテゴリーに分けて捉える試みを行った。結果としてはほとんどの項目で年齢による結果のばらつきはみられなかった。教育学部の教員は年齢に関係なく教育に真摯に取り組んでいるということの現れであろう。しかし、実際には、調査対象となった授業科目の履修人数規模と教員の年齢の間に偏りが見られるため、必ずしも、年齢別の傾向がこの分析に現れているとはいえないだろう。

2. 全教員を対象とした授業公開の実施

教育学部教育改善委員会では、平成18年度後期（12月）に、全教員を対象とした授業公開を実施した。これまでも代表の教員による授業公開等は実施したことがあったが、全教員を対象とした授業公開は初めての試みであった。

授業公開の実施に関する詳細は、別に報告するため、ここでは省略する。

3. 「学生と教員の求める教育学部の授業」シンポジウムの実施

教育学部教育改善委員会では、教育の具体的な改善のためには、授業を受ける学生の声に耳を傾け、デマンドサイドに立った授業の改善を考えていかなければならないという認識のもと、昨年度に引き続き、「学生を教員が求める教育学部の授業」シンポジウムを企画し実施した。

1月31日という後期末試験直前の多忙な時期ではあったが、教育改善委員会委員長の山本清洋教授がコーディネータを務め、教員側の代表として本学部教育学専修の内沢達教授、前田晶子助教授、学生の代表として国際理解専修の柴山てるみさん、英語専修の吉川真樹さん、保健体育専修の木下愛子さんをパネリストに迎えて、パネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッションでは、山本教授の挨拶のあと、内沢教授から、自身の担当する「教育Ⅰ」の授業を受講した学生の感想を基にした提言が行われ、続いて前田助教授からは、これまで5年間の教員経験を振り返りながら授業で心掛けていること等について紹介された。さらに、学生代表の柴山さんからは、社会人入学した学生としての立場からの大学教育への要望が示され、同じく学生代表の吉川さんからは、自身の留学経験を踏まえて外国の大学と鹿児島大学教育学部の授業を比較して感じたことが発表された。また、学生代表の木下さんからは、自身の4年間の学生生活を振り返って、教育実習の早期化、多様化など、教員を目指す学生に望ましい教育課程についての提言が行われた。

その後、フロアを交えての議論となったが、教育学部の授業に対する教員の考え、学生の要望等が様々に出された中で、活発な意見交換が行われた。

以上、「授業アンケートの実施」、「授業公開の実施」、「シンポジウムの実施」に分けて、今年度の教育学部教育改善委員会の取り組みを報告したが、これらの取り組みをさらに高めて、来年度も充実した教育改善への取り組みができるよう、一層努力したいと考える。

【教育学部授業公開報告】

1. 授業公開の実施計画等について

教育学部では、12月を平成18年度授業公開期間とした。教育学部の所属教員全員が1つ以上の担当授業科目を公開し、同時に全教員が1つ以上の授業を参観するという基本的な枠組みとして、授業公開を実施した。

授業公開の実施に当たっては、10月に公開する授業科目調査、11月に公開授業科目の集約と実施計画の提示、12月に授業公開の実施、1月に授業参観報告書の提出と集約という流れで実施した。

公開する授業科目の調査では、①公開授業科目（教育学部専任教員1人1科目指定）、②公開授業実施予定日・時間（12月中の授業実施予定日のうち1日以上を指定、複数回の指定も可）、③授業教室、④授業参観受け入れ可能人数（特に指定がある場合）、の4項目について調査を行った。

公開する授業科目の調査をもとに、教育改善委員会で各教員の公開授業科目、時間割等を集約し、授業公開の実施要領とともに、11月の教授会で提示した。また、授業公開に当たっては、参観者は授業参観報告書を提出することとし、報告書の書式についても併せて提示した。

12月1日（金）から12月22日（金）を授業公開期間とし、この期間中に個々の教員に授業公開、ならびに授業参観を実施してもらうとともに、平成19年1月12日（金）までに授業参観報告書を提出してもらった。提出された授業参観報告書は、教育改善委員会で取りまとめるとともに、授業担当者へ配布し、今後の授業改善に役立ててもらったこととした。

2. 授業公開の実施状況

提出された授業参観報告書を集計した結果、本年度教育学部授業公開の実施状況は、以下のようになった。

まず、公開授業数については、教育学部全専任教員98名のうち、93名の教員が授業を公開した（一部複数授業を公開）。実に94.9%の教員が授業を公開しており、授業を公開することに対する教育学部教員の積極的な姿勢を見ることができる。

また、授業参観者数については、授業参観報告書の提出は57件であった。複数の授業を参観し報

告書を提出した教員もいたため、実際に授業参観を実施した教員数は50名であった。授業参観を実施した教員の割合は、51.0%であり、12月という多忙な時期であることを考慮すれば、かなり高い授業参観率であるといえるだろう。

3. 授業公開のまとめ

授業公開に関しては、これまでの教育改善委員会においても、代表の教師による授業公開等、実施してきた部分はあるが、今回の平成18年度授業公開のように全教員が授業を公開し、授業参観を行うという大規模な取り組みは、教育学部にとって初めての試みであった。正直なところ、実施の趣旨等、十分に説明する時間も限られていたため、教育学部教員の協力がどの程度得られるか不安な部分も多かったが、実際に実施してみると、ほぼ全教員が授業を公開し、実際に授業参観を行った教員も50%を超えるなど、積極的な協力を得ることができた。また、提出された授業参観報告書からは、他の教員の授業を参観してみて自分の授業を振り返る機会となったことや自分の授業に活かせる点が見出せたことなど、授業改善へ向けた記述が多く見られ、教育学部教員の授業改善への積極性を見ることができたといえよう。

しかし、取り組みの分析と授業改善へのアクションに関しては、参観者から提出された授業参観報告書を、該当授業の担当者にフィードバックすることにとどまっており、総合的な分析、授業者、授業参観者への働きかけという点について、対応が十分ではなかったという反省点もある。授業公開を通して得られた知見を、どのように今後の授業改善に役立てていくのか、ということに関しては、今後も議論していく必要があるだろう。

大学教育の改革が叫ばれる今日、大学の教員が授業スキルを向上していくためには、互いに授業を見せ合い、意見を交わし、積極的に授業を変えていこうとする姿勢を身につけることが必要であろう。その意味でも、今回初めての試みであったこの授業公開を、今後も継続して実施し、常に、教員同士が授業スキルの向上に努められるような環境を整備していくことが、教育改善委員会の大きな役割であろうと思う。

（文責：前教育学部FD委員 佐々 祐之）

理学部FD活動報告

今年度は理学部では主に、1. 学生による授業アンケート(前期、後期)、2. 教育成果の評価及び学習達成度確認の方法について研究開発、および3. 授業公開(12月)を行った。授業公開には別章にあるのでここでは1と2の概要を報告する。詳細は理学部のFD委員会報告書を参照されたい。

1. 学生による授業アンケート

理学部では平成13年度からWebを使って授業アンケートを行ってきたが、回収率が最高でも25%と低かった。今年度は授業時間に用紙を配布して、原則記名式のアンケートを提出する方式にした。前期には学生が各自学生係に提出するようにしたが、提出しない学生が多かったので、後期には授業時間中に記載し、学生代表がその場で集めて学生係に提出することとした。アンケートを実施した授業等の受講者数あたりの回収率は前期で46%、後期で62%となり、後期は、卒論を除く全受講者数を母数と考えても、その48%の受講者の意見を集めたことになる。

アンケート結果について学科別にまとめたものが表2である。質問には1～5の数字で答えることとし、11、12番以外の質問の評価は5の回答が最も望ましく、1が最も望ましくない。そこで表1-5の評価点とは、未記載のゼロを個数に入れることなく、平均したものである。ただし、11、12番の質問への回答は3が最もよいので、3であった場合に5点とし、4と2を3点、5と1を2点

として集計した。また科目別の平均点の理学部全体の頻度分布を図1に示す。全体の平均は3.2であり、2.8から4.6の間に分布した。学科ごとの集計は、前期で少ない学科でも347件の回答があり、かなり信頼性があるだろうと考えられる。その項目別の平均点が表2にあるが、数理工学科学科ではシラバスに関する質問、学生の自己評価に関する質問で他学科よりも低い傾向が見られる。物理科学科では“授業は時間通りに行われましたか”という質問に対する答えで低い点であることが目立つ。物理の授業内容は難しいことが多く、十分に説明していると授業時間をしばしば超過してしまうといった問題があるようだ。生命化学科の学生は自分自身では4学科で一番勉強していると思っているが、授業への満足度はそう高くないという不思議な現象が起きているように見える。地球環境科学科は、出席率がよく授業への満足度も高いが、予習復習時間は一番少なく、授業だけ出て後は勉強しないという気質が伺える。その講義の週当たり自習時間を問う質問5への回答は、[5：3時間以上、4：2～3時間、3：1～2時間、2：30分～1時間、1：30分未満]であり、平均1台の回答は自習時間が1時間未満からゼロの学生が多いことを示す。

また、授業の評価には受講者数も関係すると思われるので、受講者数と評価点数の関係を分析したものが図2である。受講者数と関係しないと思われるシラバスや学生自身の自己分析に関する質

表1 アンケートの実施状況

	前期	後期
アンケート実施科目数	93	104
アンケート回収枚数	1949	2679
A 実施科目の受講者数	4252	4307
合格者数(再試による合格者を含まず)	3245	3156
B アンケート用紙を配布しなかったか、学生が提出しなかった科目の受講者数	776	709
C 集中講義などアンケートができない授業・実験の受講者数	612	621
回収枚数/(A受講者数) (%)	45.8	62.2
回収枚数/(A+B受講者数) (%)	38.8	53.4
回収枚数/(A+B+C受講者数) (%)	34.6	47.5

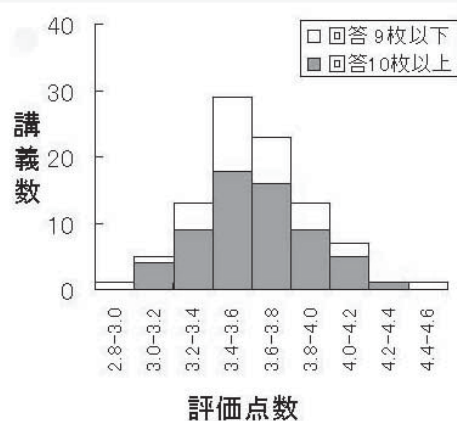


図1 理学部全体の評価点の頻度分布

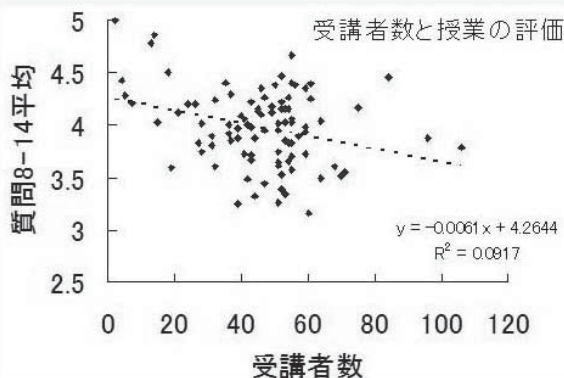


図2 評価点と受講者数

表2 前期アンケート結果の概要（評価点 大きいほどよい）

番号	質問内容	数理	物理	生化	地環	学部
1	この授業のシラバスを読みましたか？	2.1	2.5	2.6	2.8	2.5
2	この授業の出席状況を教えてください。	4.1	4.2	4.2	4.3	4.2
3	授業の予習・復習をし、宿題などにも取り組みましたか？	3.1	3.1	3.3	3.1	3.1
4	授業中、真剣に学ぼうと心がけましたか？	3.6	3.7	4.0	3.9	3.8
5	この授業に対しては、授業時間以外に毎週どれほどの自習時間をとりましたか？	1.7	1.8	1.9	1.6	1.8
6	シラバスの内容はわかりやすかったですか？	3.3	3.4	3.3	3.6	3.4
7	授業はシラバスの目的・内容にそって実施されましたか？	3.6	3.6	3.6	3.8	3.7
8	授業方法は興味をわかせる理解を促す上で有用でしたか？	3.6	3.5	3.5	3.9	3.6
9	授業から新しい関心が生まれ、関連分野の勉強をしたくなりましたか？	3.4	3.4	3.5	3.7	3.5
10	この授業は、学力（知識・技術・思考能力）の増大に役立ちましたか？	3.7	3.7	3.8	4.0	3.8
11	授業内容のレベルはいかがでしたか？	4.5	4.5	4.5	4.7	4.5
12	授業内容の分量はいかがでしたか？	4.6	4.6	4.5	4.7	4.6
13	教員の話し方は聞き取りやすく、説明もわかりやすいと思いましたか？	3.6	3.5	3.5	3.8	3.6
14	授業は時間通りに行われましたか？	4.2	3.7	4.0	4.2	4.0
	質問1、6、7（シラバス関係）の平均	3.00	3.14	3.17	3.40	3.20
	質問2-5（学生自己評価）の平均	3.14	3.20	3.32	3.22	3.23
	質問8-14（授業内容）の平均	3.92	3.83	3.91	4.15	3.96
	全体の平均	3.50	3.50	3.58	3.72	3.59

問1-7を除いた質問8-14の評価点と受講者数の相関を取ると、かなり散らばるが95%確率で有意な負の相関が見られた($R^2=0.0917$, $N=93$)。つまり、授業評価結果は教員の努力・力量だけでなく、受講者数などの影響も受けているようだ。

授業アンケートのまとめ

中期目標でも、学生及び教員による自己評価や相互評価等の結果をもとに、教育効果のあがる授業評価、授業改善システムの構築を検討することが求められているが、授業アンケートもアンケー

各学部のFD活動報告

トを取るだけではなく、今後の授業改善に結びつけなければ、労力の無駄に終わる。今年度から初めてアンケート回収率が5割以上の授業が多くなり、実質的な意味のあるアンケートになってきた。今年からアンケート結果の分析と今後の対応策を、学科と担当教員個人の両方で提出するシステムを作ったが、教員も真剣にアンケート結果を検討し今後の方策を考えてくれた場合が多く、様々な改善策が示されている。来年度も同様のシステムで授業アンケートを続けることによって、経年的な変化を追跡できるであろう。

2. 教育成果の評価及び学習達成度確認の方法について研究開発

中期目標にもあげられている問題であり、教育成果の評価及び学習達成度確認の方法について委員会で検討を行うことにしたが、今年度は最初であり、まず現状がどのようになっているかを、試験の合格率と再試の実施状況について調べて、今後の研究開発の基礎資料とすることにした。表3は平成18年度前期に行われた講義99、演習16、実験・実習14のテスト合格者を学科別に示したものである。この中では再試を受験する学生は不合格の扱いになっている。

全般的に授業よりも実験・演習の合格率が高い。実験・実習は、自宅では勉強できないので出席が重視され、実験・実習の高い合格率に関連している可能性がある。また学生も実験・実習を好んで積極的に参加することが多いことも合格率を上げているかもしれない。調査科目数が多く4学科と

表3 学科別の合格率
(受講届け提出者数に対する合格者の比率)

合格率	講義	演習	実験・実習	学科全体
数理情報	0.62	0.80		0.656
物理科学	0.64	0.72	0.84	0.694
生命化学	0.78	1.00	0.99	0.825
地球環境	0.76	0.91	0.94	0.794
全 体	0.69	0.84	0.93	0.735

もに開講している講義を学科間で比較すると数学・物理は6割台の合格率、生命化学科、地球環境科学科は7割台の合格率になった。内容理解が難しい授業が多い学科では、合格率が低くなる傾向があるようだ。

理学部では試験に関して成績不良の学生に対して再試を行うことができ、その実施期間と認定できる点数について2月教授会で決定した。再試で認定できる点数は70点未満となったが、どの程度再試が行われているか、検討したことがなかったので、平成18年度前期の資料から学科別の再試率を計算したものが表4である。再試の比率は学科によって0.5%~11.2%と大きく異なり、学科により再試に対する方針が異なるように思える。一つの授業はその指定された期中で終了するという考え方と、十分理解できない学生に対しては、期を越えてでも勉強させるべきであるという考え方があるようだ。

表4 再試を受ける学生の比率 (平成18年度前期)

学 科	総科目数	総受講者数	再試科目数	再試受験者数	再試科目の割合%	再試受験者の割合%
数理情報	42	1192	8	75	19.0	6.3
物理科学	27	1327	6	148	22.2	11.2
生命化学	32	1428	13	78	40.6	5.5
地球環境	37	1569	3	8	8.1	0.5
全 体	139	5640	29	295	20.9	5.2

【理学部授業公開報告】

理学部では今年度は12月4日～15日に授業公開を行った。下の表1にその概要を示したが、4学科合わせて31の授業が公開対象となり、そのうち18の講義に参観者があった。延べ37名の教員が参観し一つの講義あたり、約2名が参加したことになる。

参観者からは、参観者報告書を提出してもらい、授業担当者はその意見を参考にして授業報告書を学生係に提出することにした。提出された18件の報告書の内容を検討すると、参観者が授業内容のよい点を指摘していたことが10の報告書で述べられていた。また改善すべき点、問題点を指摘されたという報告書が13件あった。その指摘に対する授業担当者の改善の方策やあるいは反論がかかれたものが9件あった。以下に参観者からの問題点や改善点の指摘と、それに対する担当教員の対処・改善策の例を示す。

- ①【指摘点】教室が広いので「板書の文字が小さい」「教室後方の（再受講の）学生にまで目を配れ」【対処】：「おっしやる通りです」、今後注意し改善いたします。
- ②【指摘点】：もう少し堂々と話しては。プリントを配布しているので、話をすべて板書しなくてもいいのでは。【対処】：参観頂いた先生方からのご指摘は改善に向けた前向きなものばかりで、授業の経験が浅い私には有益なものばかりです。当日は緊張しましたが、授業公開は授業担当者にとっても参観者にとってもよい効果をもたらすものです。できれば形式的な手続きは簡略化して、常時授業公開して自然にいろいろな先生方の講義を聴いたり聴いてもらったりするのが望ましいと考えます。

③【指摘点】：復習に時間を取りすぎているのではないか。【対処】：世界の大学テキストレベルの内容であるが、ついて来っていない学生が少なくない。同じ内容を繰り返すことが重要と考えて、復習および毎時提出するミニレポートに記された質問には時間をかけて説明するようにしている。

④【指摘点】：パワーポイントの講義方式の短所として、学生はほとんどノートを取らず理解が不十分な可能性がある。【対処】：今後、重要な点や理解できにくい部位を板書で更に解説する必要があると感じた。パワーポイントの長所は用いる図やポイントを整理して、カラーの優れた映像を示すことができる点であろう。

理学部としては初めての授業公開であったので、まだ制度的に不十分な点もあり今後改善していく必要がある。一つは年末で忙しい12月が適切かという指摘もあったが、これは全学的に決まっていることであり、動かすことは難しいだろう。ただし来年からは6月と12月の2回に行うので、12月に授業公開したくてもできなかった人でも、6月にはできる可能性がある。また今回は全員が公開か参観のいずれかに参加するという取り決めが守られていないが、これも年2回実施になれば可能かと思われる。ただし、31の公開授業に対して、18の授業にしか参観者がいなかったので、授業公開への取り組みをより積極的に訴えていく必要があるだろう。授業公開をした教員や参観した教員にとっては、日頃の授業を見直すよい機会であったと思われる。まだ始まったばかりなので今年に至らぬところも多かったが、今後改善していけば、授業公開は必ず教育活動の改善に役立つであろう。

（文責：前理学部FD委員 鈴木 英治）

表4 再試を受ける学生の比率（平成18年度前期）

学科	公開講義数	参観者のあった講義数	延参観者数
数理情報	11	5	8
物理科学	6	2	12
生命化学	3	3	9
地球環境	11	8	8
合計	31	18	37

医学部FD活動報告

平成18年度医学部FD委員会活動は、全学的なFD活動としての授業公開・授業参観の実施と平成18年度医学部FD委員会活動計画に基づくFD講演会とワークショップを実施した。また、保健学科部会では実習を除く全科目を対象に学生による授業評価を継続的に実施している。以下に医学部のFD活動の概要について報告する。

1. 授業公開・授業参観の実施

保健学科は6月、医学科は10月を授業公開月間とし、授業公開・授業参観を実施した。詳細は別紙に記載。

2. FD講演会の概要

日時：3月30日(金) 17時～19時

場所：鶴陵会館

講師：熊本大学医学部附属病院

医療情報経営企画部教授 宇宿功市郎先生

演題：教育改善につなげる教育評価

3. FDワークショップの概要

日時：3月9日(金) 14時～16時

場所：医学部保健学科会議室

テーマ：効果的な臨地実習教育を行うための臨床と大学の連携について

ーこれまでの連携の実績を踏まえた

新たな連携の模索ー

参加者：鹿児島大学病院の臨床指導者と医学部保健学科看護学専攻教員 合計40名

プログラム：保健学科看護学専攻代表の木佐貫彰教授の挨拶後、各領域担当者が平成18年度臨地実習総合評価を、①基礎看護学、②成人看護学、③精神看護学、④小児看護学、⑤母性看護学の順に報告した。その評価内容をうけて、4グループに分かれて、効果的な臨地実習教育を行うための臨床と大学の連携について、各グループの司会のもとに意見交換と討議を行った。グループ討議終了後、各グループの討議内容の全体発表を行った。

グループ討議の概要：臨地実習教育を効果的に

行うためには臨床と大学の連携は必須であるが、これまでの連携の実績を踏まえて、さらに病院と大学との情報交換をもっと密に行い、お互いの状況を良く知ることが大切であることがあげられた。その一つの方法として、病院の臨床指導者に非常勤講師として講義を担当してもらうことで、学生や教員は現在の医療の現状や最先端の医療について知る機会となり、臨床指導者は実習前に学生と関わることで学生理解につながるという双方のメリットがあるという意見が出された。

最後に、平成19年度から鹿児島大学病院では医師等不足分野に対する支援の一環として教育専従看護職員が配置されることになり、学生指導の更なる充実が見込まれることの報告があった。

参加者40名が熱心に学生の実習指導について討議を行い、病院側、大学側双方の教職員が次年度に向けての臨地実習における課題について考え、共通理解を図る機会となった。

4. 保健学科学生による授業評価の概要

保健学科では、前期・後期を通して、学生による授業評価を実施した。

- (1) 対象学生：医学部保健学科看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻学生1～4年生
- (2) 対象科目：平成18年度保健学科授業科目（専門支持教育科目、専門教育科目）のうち、演習、実習は除く講義形式の授業とした。
- (3) 実施時期：原則として科目の最終授業時とした。
- (4) 評価対象：オムニバス形式の授業は、授業評価実施時の担当教員とした。
- (5) アンケート質問項目：平成16年度から実施している質問項目に1項目追加した13項目とした（内容は下記(7)参照。学生自身の自己評価：3項目、授業についての評価：6項目、教員についての評価：4項目）。
- (6) アンケート回収数：講師、実習等の関係で講義が早く終了していた科目を除いた105科目でアンケートが実施された。

- (7) アンケート結果：105科目の項目別平均値は以下のとおりであった。5は肯定的評価、1は否定的評価の5段階評価である。

【学生自身の自己評価】

- ①出席状況は良好だった。平均値4.7
- ②授業に意欲的に取り組む努力をした。平均値4.1
- ③授業の予習あるいは復習をした。平均値2.9

【授業について】

- ①授業科目にふさわしい内容であった。平均値4.4
- ②シラバスの内容は明確であった。平均値4.2
- ③授業内容はシラバスに沿ったものであった。平均値4.2
- ④授業の難易度。平均値4.4
- ⑤この授業を他の学生にも勧めたいと思う。平均値4.0
- ⑥この授業は自分にとって価値があった。平均値4.2

【教員について】

- ①話し方は明瞭で聞きやすく、説明も分かりやすかった。平均値4.1
- ②授業は時間どおり行われた。平均値4.3
- ③教師の授業に対する熱意を感じた。平均値4.2
- ④授業中、オフィスアワー等で、質問や相談に丁寧に応じてくれた。平均値4.1

(8) 結果のフィードバック

今後の授業改善の指標として活用することを目的に、担当教員に担当授業科目および105科目の記述統計結果を返却した。

【医学部授業公開報告】

1. 実施月間：保健学科6月、医学科10月
2. 授業公開の対象
保健学科：6月の授業のうち、担当教員が公開する授業とし、授業公開数55であった。
医学科：10月2日～10月27日の授業のうち、医学科3年生対象の神経系・運動器系・感覚器系の授業を公開の対象とした。
3. 授業参観者は、保健学科は6/6(10名)、6/7(5名)、6/8(4名)、6/13(3名)、6/15(3名)、6/19(3名)、6/20(9名)、6/21(4名)、6/22(6名)、6/23(4名)、6/26(6名)、6/27(10名)、6/28(2名)、6/29(1名)で、合計延べ70名が授業参観した。提出された参観報告書は68枚であった。医学科は、授業参観アンケート回答者は4名で、その内訳は10/2神経系(1名)、10/10運動器系(1名)、10/17運動器系(1名)、10/27神経系(1名)であった。
4. 参観した授業数は、保健学科41授業、医学科4授業であった。
5. 他学部からの参観は、保健学科においてはFD委員会を通じて行うこととしたが参観の申し込みはなかった。医学科は医学部だけの公開とした。
6. 授業参観報告書は、保健学科は参観者の肯定的観点のコメントを主とした内容とし授業公開の担当教員に返却した。
7. 保健学科では、授業公開・授業参観を通して、また授業参観報告書を受けて、その後の授業改善にどのようにつなげたかについての報告を授業改善報告書として2007年2月末に提出することとした。授業改善報告書提出者は10名であった。

授業参観教員のコメント

(一部抜粋、一部FD委員会で改編)

【6月分】

- ・レジュメ、資料、パワーポイントなどがわかりやすく構成されていた。
- ・学生が講義に入りやすい工夫として、導入時に前回のレポートが活用されていた。

各学部のFD活動報告

- ・ 学生が話し合った課題を授業で取り上げ、学生と教員が一体となった授業であった。
- ・ 学生参加型の授業で、学生の発表の機会を多くつくっていた。
- ・ 学生が具体的にイメージできるように VTR を活用し、その中の課題について話し合わせ発表させる工夫がされていた。
- ・ 大勢の学生を一斉に動かす場合、TT で事前に打ち合わせをしておく。

授業改善報告書の内容

(一部抜粋、一部 FD 委員会で改編)

- ・ 学生参加型の授業をするように努めた。
- ・ 自分の講義を他の教員が参観しコメントを書いてもらう経験は初めてで参考になった。授業参観報告書を書くためにも授業参観者からのコメントを何回か読み返し、自分の授業の特徴を考える機会になった。
- ・ 授業前に当日の授業内容の概要を配布し学生の動機づけとした。
- ・ 毎回、授業前に電子シラバスの内容の再確認を行った。
- ・ 授業参観報告書は良い点のみの記載であったので、改善につながる参考にはならなかった。改善につなげるためには無記名のコメントがほしい。

(文責：前医学部FD委員 坂田 由美子)



歯学部FD活動報告

はじめに

平成18年度の歯学部FD委員会委員は仙波伊知郎、島田和幸、杉原一正、伴 清治である。歯学部では昨年度から学生による授業評価票を改善し、OCRによる機械処理をより効率化し、事務処理の効率化を図っているが、本年度もアンケートの回収とOCR処理は学務係（歯学）とともに行った。専門教育の全ての科目で実施し、複数回実施した教員も増えた。また、継続した目的指向型の教員組織化の試みとして、共用試験CBT作問過程をFD活動として捉え、教員組織を編成した。その結果、作問した問題の採択率は昨年に引き続き、高いものとなった。また、昨年度に引き続き、学部教育に関する3テーマについて問題点を共有すると共に、今後の授業や教育の改善に結びつく具体的な方略を探る事を目的としたFDワークショップを開催した。これらの活動を支援するために、学内サーバーを設置し、諸アンケートやシラバスデータの入力に活用し、また、情報発信用のサーバーを充実し、学生向けのe-learningの試行や講義室無線LAN環境整備も支援した。

本年度は、昨年度から開始した卒業時アンケートに加えて、既卒者を対象とした全学的なアンケートの一部として、歯学部教育に関する満足度や意見を聴取するためのアンケートを実施した。更に、全学的な授業公開・授業参観の活動を歯学部でも実施月間について要項を定め実施したが、未だ、その実施体制については試行段階であり、その実効性とも併せて今後の課題である。

第1節 学生による授業評価

■ 歯学部における学生による授業評価の概要

- (1) 体制：歯学部FD委員会が年間のFD活動計画の一環として行っている。
- (2) 評価を受ける（実施する）時期：授業評価は各科目の授業終了時に適宜行っているが、本年度も複数回の実施も試みた。集計時期は前期終了時の10月頃と、後期終了時の2月頃で、年度末に全ての集計結果を取りまとめる。
- (3) 方法：歯学部で作成した「授業に対する学生

評価表」を用い、15項目に亘って5段階評価をし、かつ、改善点や長所、短所についての自由記載をする。対象者は、その授業科目の担当教員であり、教授、助教授、講師である。無記名の評価表は学生クラス委員が集め、学務係へ提出し、OCR集計処理後、さらにFD委員会委員によって、内容の点検を行った後、当該教員へ戻される。教員は所見、感想などを記載し、より良い授業に向けての改善策を記入し、FD委員へ提出後、報告書として取りまとめる。

- (4) 結果の公開：教員の各項目の評価集計結果と所見、感想などのまとめを教育センターの報告書に掲載するとともに、学部内向けに詳細なデータを掲載した報告書を作成し、学生、教職員に配布するとともに、学務係に常備し、また、ネットワーク上でも掲載し、学部内に公開する。
- (5) 評価結果をどのようにして反映させているか：各教員が評価結果について真摯に受けとめた上で、所見、感想などを明記し、さらに、これらをより良い授業のための改善策として公表することによって、授業に対する教員の自覚と自己効力感の醸成に役立っている。

■ 学生による授業評価のまとめ

各教員による自己評価と改善に関するまとめには、評点からクラス全体の傾向と個々のコメントから具体的な問題点を読み取った結果が記載され、この授業評価が一方向的なものではなく、双方向的な教員の授業改善の手法として機能していることが伺える。各教員による改善に関するコメントには、他の教員も参考になる具体的な改善方法が示されていることから、全文を歯学部教員に公開している。さらに、複数回の評価を実施し、改善方略の効果について検証している教員も増えている。

一方、学生のコメント数が少なく、全員の意見の反映には及ばないことも、継続して見られ、今後、さらに方法や内容を検討する必要がある。また、今回も予習復習の自己評価が低く、課外学習の在り方について対策を講じる必要がある。今後、

e-learning システムの充実を図り、より簡便で、双方向的な授業の組み立てが出来る様に教員を支援すべきであろう。

第2節 共用試験 CBT 問題作成を通じた FD 活動

■ 教員の組織化

歯学教育コア・カリキュラムに準拠する CBT 用の問題作成を通じて、コア・カリキュラムが教育の場面でも生かされる様になることを目指して、本年度も継続して、学部教育委員会共用試験実施部会とともに、CBT 問題作成過程を歯学部 FD 活動の一環と捉え、教員を組織化して活動を行った。各分野から1-2名のワーキンググループメンバー（計30名）を選出し、グループを作り、全教員を対象とする FD 講演会と各グループ作業を行いながら、問題作成とそのブラッシュアップを行った。本年度は取りまとめ役となるタスクフォースを昨年比し増やし、10名とし、主に連問の作成にあたった。

■ CBT 作問活動と成果

詳細な実施経過は省略するが、本年度も約4か月間に及ぶ作業期間中、各グループでは毎週のミーティングとともに、日々、電子メールを用いた意見交換やファイルの転送を行い、スムーズに作業を進めた。FD 活動として教員を組織化する際には、明確な目標をもち、また、集中的に活動する方が、達成感が得られやすいと考えられ、今後もこの様な目的指向型の短期組織化を継続、充実させたいと考えている。また、その成果として採択率は昨年引き続き高いものとなり、一定の成果もあげたと言える。さらに、この共用試験に対応した基礎歯学特別講義を本年度も継続して設け、実質的なカリキュラム改善にもつながったといえる。

第3節 歯学部 FD ワークショップ

■ 歯学部 FD ワークショップのテーマ

今回は「授業改善のための具体的方略」を総合テーマとして各教員が授業を実践するにあたって必要な授業スキル具体例を持ち寄り、互いにその利点と限界について理解し、各自の授業改善のヒントを得る機会にした。サブテーマとして以下の3テーマを設定し、グループ討議と全体発表会

を行った。事前に FD 委員会から論点の整理を示し、限られた時間での討論が充実する様にした。また、ネットワークセキュリティに関する講習会を併せて行った。

● サブテーマ1：授業での学生と教員の双方向性を実現する具体的方法（双方向性）

授業、特に講義形式の場合、教員が一方向的にしゃべりっぱなしになりがちです。効率よく知識を伝達するためにも同じ調子でしゃべりっぱなしというスタイルは、学生が同じテンションを保ち難く、知識伝達の成果も上がりにくいものです。しゃべりっぱなしでも、学生の注意とテンションを保ち続けさせる方法、学生に「授業に参加している」という意識を抱かせる方法、気分を切り替える手段、また、講義形式だけではなく、演習、発表など学生が自ら作業をしなければならない仕組み、方略、あるいは、学生の意見などをきめ細かく収集する方法など、様々な授業の工夫がなされていると思います。このテーマでは「双方向性」を実現するための、出来るだけ具体的な授業スキルを持ち寄り、提案をまとめていただきたいと思います。

● サブテーマ2：成績評価方法と成績評価を授業に反映する具体的方法（成績評価）

学修の成果（成績）を評価し、その評価に基づいた授業の再構成を行うことが出来れば、双方向性の実現になるかも知れません。しかし、評価を余りにも頻繁に行うと、授業の目的が見失われ、また、まとまった知識の構築を阻害することになるかも知れません。どの様な成績評価方法を現在行っているのか、その評価の目的は何か、成績向上に結びつく評価方法は何か、成績評価を授業に反映する方法にはどの様なものがあるか、など、このテーマでは「成績評価方法」と授業改善について、現状の再認識とともに、様々な成績評価方法について具体的な方法を考え、提案をまとめて頂きたいと思います。

● サブテーマ3：授業を通じて学生が学習技術を確認できる具体的方法（学習技術）

学生が学習技術を身につける事は、授業を通じて知識を習得するためにも必要ですし、大学卒業後も生涯、自ら学び続けるためにも必要なものです。基本的な学習技術の習得は学生自身の責任ですが、その習得の促進と確立を図ることは授業の基本的な目的の一つとも考えられます。このテ

マでは、学生の学習技術の確立を促進するような授業の在り方、方略などを考える際に、まず、教員自身の学習技術のスキルを互いに出し合い、学ぶと共に、その様な技術を学生に身につけさせるための実際的な方法、あるいは授業の中での方略について、提案をまとめて頂きたいと思えます。

■ ワークショップのまとめ

参加者は歯系教員のほぼ半数に当たる46名であった。附属病院の臨床業務に携わる教員も多く、開催時間は17時30分から20時30分の設定であったにも関わらず、熱心な討議がなされた。また、各授業責任者である教授も多く参加し、若手教員と教育に関する意見交換の場ともなった。各サブテーマに関する検討とともに、教員同士の教育に関する意識の向上と共通認識を持つ場となり、有意義なワークショップとなった。今後、この成果を次年度のFD活動の基盤として実際的な活動に反映させ、計画、実施、検証、改善のPDCAサイクルによる活動を確実なものにしたいと考えている。

第4節 授業公開・授業参観

■ 実施要項

全学的な授業公開・授業参観を歯学部専門教育で実施するため、以下の様な実施要項を定めて、実施した。この実施要項や実施内容、実施結果の概要等は随時、歯学部FD委員会のホームページに掲載し全学に周知した。

● 歯学部における授業公開・参観実施要項 (2006.03.15)

1. 目的：歯学部における授業の改善に資するために、授業公開と授業参観を実施する。歯学部の授業に関係する教職員は授業公開および授業参観の活動に参加し、自らの授業改善の機会とし、また、授業環境の点検などの機会にする。
2. 実施時期：6月および12月を実施月間とする。ただし、それ以外の時期も、随時、FD委員会と協議し、実施することができる。
3. 実施方法：
 - (1) 上記実施時期の授業等は基本的に公開とする。ただし、公開に不都合がある場合（内容、講義室の条件等）は、事前に歯学部FD委員会と協議し、調整する。
 - (2) 授業参観者は、当面の間、歯学部の授業に関係する教職員とする。ただし、歯学部以外から

の参観者は歯学部FD委員会へ申し出て、協議、調整後、参観することが出来る。

- (3) 授業参観者は、別に定める様式で「授業参観レポート」を歯学部FD委員会に提出する。
- (4) 歯学部FD委員会は実施時期、公開可能授業などの情報を、教育センター等を通じて、全学に周知する。

4. 授業改善方法:

- (1) 歯学部FD委員会は、「授業参観レポート」に基づき、各授業の改善点などについて分析し、必要に応じて、当該授業担当者と参観者等を交えた意見交換会を開催することが出来る。
- (2) 歯学部FD委員会は、年度毎に「授業公開・参観」による授業改善の実績について分析し、内容を公開する。
- (3) 歯学部FD委員会の外、当該授業担当者および学部長は授業参観レポートを閲覧することが出来る。

5. 試行および方法の改善:

- (1) 「授業公開・参観」を継続して実施するために、その実施方法などは、随時、見直す。
- (2) 平成18年度は、上記の実施時期、実施方法および授業改善方法などを試行する期間とし、試行に基づき分析し、より良い方法の改善を図る。

■ 成果と今後の課題

実施要項に基づき、実施月間は6月と12月、対象授業はこの月間中の歯学部全授業とし、参観者は歯学部全教職員を対象にした。また、歯学部教員向け研修授業として医歯学総合講義 I/II (6月は4回、12月は3回) を設けた。授業参観者は6/7(4名)、6/8(1名)、6/14(5名)、6/21(8名)、6/28(18名)、12/6(4名)、12/13(8名)、12/20(2名)、合計延べ50名であり、参観者全員が参観レポートを提出した。参観対象となった授業数は8授業で、ほとんどが研修授業であった。なお、他学部からの参観はFD委員会を通じて行うこととしたが、申し入れは無かった。授業参観コメントには参観者の観点や授業改善につながると考えられる有用な意見が寄せられているので、当該教員以外の教員にも出来るだけ公開することにした。

授業公開月間中は、全ての授業を公開としたが、参加者は延べ50名に留まった。さらに、歯学部で

設けた研修授業への参加が主で、一般の授業参観はほとんどなされなかった。これは、授業が行われている時間帯は、病院での診療業務があり、臨床系の教員は授業参観を行う時間的余裕がほとんど無い事が最も大きな理由であると考えられる。今後、教員の授業参観に対する意識の向上を図るとともに、参観しやすい体制についても一層検討する必要がある。

授業参観者による評価は学生による授業評価の項目とほぼ一致させたが、参観者が少ないために、学生による評価との関連性の分析は行わなかった。今後、参観者を増やし、学生による授業評価も併せて実施し、より良い授業評価の方法を検討したい。また、参観者による評価コメントには、授業改善に繋がる有用な観点や提案が示されており、今後は、授業担当者との懇談会や自己評価書の提出などの方略を検討し、授業改善に繋げるべきである。

第5節 卒業時アンケートと既卒学生アンケート

■ 卒業時アンケートの実施方法と結果

卒業時アンケートは昨年と同様に歯学部卒業式会場においてアンケート用紙を配布し、18年度卒業生全員、71名を対象に実施し、61名分の回答を得た。以下の18項目について歯科医師になる立場で、「5点：極めて有効、4点：どちらかといえば有効、3点：どちらとも言えない、2点：どちらかと言えば無意味、1点：全く無意味であった。」の評価を集計した。

項目(結果)：合宿オリエンテーション(3.33)、共通教育(3.42)、専門・導入系科目(3.53)、専門・基礎系科目(3.83)、専門・臨床系科目(4.35)、専門・医系科目(3.86)、専門・臨床実習(4.48)、専門・選択科目(3.90)、共用試験 CBT(3.87)、共用試験 OSCE(3.89)、卒業試験(4.10)、チューター制度(3.77)、課外活動サークル等(4.02)、学術情報基盤センター(3.63)、図書館(4.26)、学習室(1, 2示説室等)(4.26)、学生控室(3.80)、学務事務室(4.22)。

昨年は48名のアンケート回収のうち、12件のコメントの書き込み(25%)があったが、今年は61名の回収の中で7件(11.5%)の書き込みしかない。また、感情論だけのような内容が多い。各項目の評価においては、昨年とほぼ同じ傾向である。

すなわち、直接関係する事項である専門・臨床系科目、専門・臨床実習、図書館、学習室、学生控室に、高い評価が得られている。また、課外活動(サークル等)は精神的な支えとして重要な活動であることがわかる。昨年、3点台の評価であった、卒業試験と学部事務が4点台になっており関係者としては喜んでいる。一方、1、2年生時の経験となる合宿オリエンテーション、共通教育、学術情報基盤センターは依然3点台の低い評価となっている。また、共用試験(CBT、OSCE)およびチューター制度など、教職員が苦勞して実施している行為に対する評価も比較的低い。歯科医師国家試験に合格するために直接関係するような教育事業・行事・施設に対してのみ評価が高く、全人的教育をしてきたつもりでの教職員としては残念である。

■ 既卒学生アンケートの実施方法と結果

全学的に実施された既卒学生へのアンケートに歯学部教育に関する以下の様な項目を加え、実施した。

問18. あなたの学部卒業年月はどれですか。

問19. 歯学専門教育の中で、歯科医師になった立場から、有意義だったと思うものはどれですか。次の中から最高3つまで選んでください。

問20. 歯学専門教育の中で、歯科医師になった立場から、もっと学んでおくべきであったと自省するものはどれですか。次の中から最高3つまで選んでください。

問21. 歯学専門教育の中で、歯科医師になった立場から、現在、改めて学びたいと考えるのはどれですか。次の中から最高3つまで選んでください。

問22. 現在はコア・カリキュラムに準じた歯科医学教育がなされ、その成果を臨床実習前に共用試験(CBT・OSCE)で評価し、臨床実習への参加の是非を判定しています。すでに歯科医師になった立場で、この制度の必要性をどのように考えますか。

問23. 現在、鹿児島大学歯学部は卒業試験を科し、合格者だけが卒業資格が与えられます。すでに歯科医師になった立場で、この制度をどのように考えますか。

問24. 現在は研修医制度が義務化されていますが、すでに歯科医師になった立場で、この制度の必要

性をどのように考えますか。

問25. 歯科医師の立場で、これからの歯学教育に望むことはありますか。

平成18年9月4日付で161通を送付し、転居先不明で返送13通を除く、送付完了148通のうち、回答を得られたのは37通であった。

歯学部同窓会の協力により148通を送付したが、回収できたのは37通で25%の回収率であった。特に、一番若い卒業年度の人からの回収数が最も少ない。このこと自体に、批判が込められていることと、卒業生としての自覚と愛校心の低さを感じざるを得ない。歯学部専門教育科目の中で導入系科目に意義を感じた人がいない。基礎系科目に対しても評価が低く、歯科医師の立場で回答すれば、臨床系科目を有意義に感じるのには致し方のないことと思う。ところが、歯学専門教育の中で、歯科医師になった立場から、もっと学んでおくべきであったと自省する科目は、基礎系科目と臨床系科目はほぼ同じであり、最も多いのは解剖学であり、群を抜いている。改めて学びたいと考えている科目もほぼ同じ傾向であり、最も多いのは解剖学であり、群を抜いている。これは、解剖学は2年生後期の専門課程に入って最初に学ぶ科目であり、十分な習得ができていない自戒が込められており、開講時期については検討を要する。

共用試験については、自分の時代にもあればよかったと肯定的な意見が多い。一方、必要性であるとは思いますが、積極的に参加したくないという意見も多い。卒業試験については、必要性であるとは思いますが、積極的に参加したくないが多い。研修医制度については自分の時代あればよかったとする人が少なく、自分の時代になくてよかったとする人が多い。

歯学教育で望むことを記述してもらったところ、記述があった25件のうち、10件は講義内容・設備・方法の不備に対する苦情と改善要望であった。そのうち、既に対策をとっているもの（例えば早期に専門教育を行うなど）もあるが、教育内容については今一度、教える側としての見直しの必要を感じた。人間性教育についての要望も多く、専門知識教育だけでなく、精神教育に対しても学部教育に要望してきており、小中学校と同じようになってきている。大学は自主・自発的学習が基本と考えているが、すべてを教育してくれという他力本

願的、消極的な傾向を感じる。

今後の展望

これまで継続して来た活動を、より実質的な授業改善に繋がる様な活動に進化させ、また、現在進行中の歯学部カリキュラム再編とも併せて、シラバスの充実や教育スキルの向上とともに、教員による教育改善を支援する組織的な活動を一層、進展させなければならないと考えている。

参考：学生による授業評価に対する教員の自己評価と改善策の例

■ 記入学生に関する事項

記入者の学年	4
この授業の予習・復習を行ったか	1.7

■ 対象教員の授業に関する事項

シラバスに沿った授業がなされたか	3.8
授業の主題・概要・到達目標等の説明があったか	3.6
授業の準備がよくなされていたか	4.2
教材（プリント、スライド、教科書、参考書、板書等）は適切であったか	4.2
実習器具・材料は適切であったか	3.7
実習は授業内容の理解に役立ったか	3.8
明瞭で聞き取りやすい話し方であったか	3.4
質問や学生による発表の機会を与えられたか	3.3
質問をしやすい雰囲気であったか	3.6
学生にとって適切な難易度であったか	4.1
学習意欲が刺激されたか	3.7
教員が学問分野の専門家として信頼できたか	4.1
教育に対する熱意が感じられたか	3.9
総合的な評価	3.9

■ 自己分析評価や具体的に改善した点

昨年度の反省を踏まえて、本年度は、一方向的な授業にならないように可能な限り質問の有無を尋ねるように努めた。しかし、全員に向かって口頭で尋ねたせいなのか、ほとんど質問が無かったため、講義の回数が進むにつれ、例年のごとく板書やプリントを説明するだけになってしまった。質問の方法に工夫が足りなかったと反省している。来年度は、FD講習会で出されたいろいろな方法を参考にして質問しやすい環境づくりを心がけたい。今年は、板書に加えてパワーポイントでのプレゼンテーションによる授業も行ったが、記載欄には、昨年と同じように板書に対する好意的な意

各学部のFD活動報告

見が多く、来年度もできるだけ板書を中心にしていこうと考えている。ただ、もう少しスピーディにとの意見や図や文字を大きくとの要望もあり、図や文字の配置等を含む板書方法およびプリントやプレゼンテーションの効率的な活用方法について、さらに改善していく必要性を感じた。今年も『聞き取りにくさ』は改善されていなかったようである。ただ個々の評価表をみると、2から5まで評価がばらついており、授業中に確認をとる必要があったと反省している。板書時の話し方やマイクの使用方法なども含めて、この点に関しては改善できるよう努めていきたい。また、シラバスや主題・概要・到達目標等については、口頭で説明するだけで不十分だったと思われるので、来年度からは毎回プリントを配布するつもりである。

■ 記入学生に関する事項

記入者の学年	4
この授業の予習・復習を行ったか	2.4

■ 対象教員の授業に関する事項

シラバスに沿った授業がなされたか	3.4
授業の主題・概要・到達目標等の説明があったか	3.3
授業の準備がよくなされていたか	3.6
教材（プリント、スライド、教科書、参考書、板書等）は適切であったか	2.9
実習器具・材料は適切であったか	3.4
実習は授業内容の理解に役立ったか	3.6
明瞭で聞き取りやすい話し方であったか	3.4
質問や学生による発表の機会を与えられたか	3.7
質問をしやすい雰囲気であったか	2.8
学生にとって適切な難易度であったか	2.6
学習意欲が刺激されたか	3.0
教員が学問分野の専門家として信頼できたか	3.7
教育に対する熱意が感じられたか	3.6
総合的な評価	3.3

■ 自己分析評価や具体的に改善した点

授業評価は概論終了時と全授業終了時の2回実施した。今年度の授業の改善点は、問題解決型授業（提示課題のグループ発表・討論）を7回（昨年度2回）実施したことにある。時間が短すぎるとの指摘があり、ブラッシュアップの必要性は認識しているので改善したい。配布プリント（見開きの左頁に箇条書きの文章、右頁に図表）に対す

る学生の評価は5～1まで分かれており、学生の要望（解説の記載）と彼ら自身がなすべき努力（参考書を購入して予習復習する）との兼ね合いで有料配送を含めて改善策を検討している。概論終了時に比べ、全授業終了時の評価の平均点が0.2ポイント低かったが、その主要因は質問と難易度に関する事項にあり、この事項はこれまでも評価が低い傾向があることから、改善を図りたい。直接関与していない実習については、概ね授業内容の理解に役立っていることを示していたが、設備・器具の不備への不満があり、その解消が必要であり、段取りを行った。

【歯学部授業公開報告】

1. 実施月間は6月と12月とした。
2. 対象授業は6月と12月中の歯学部全授業とし、参観者は歯学部全教職員を対象にした。
3. 歯学部教員向け研修授業として医歯学総合講義 I/II（6月は4回、12月は3回）を設けた。
4. 授業参観者は6/7（4名）、6/8（1名）、6/14（5名）、6/21（8名）、6/28（18名）、12/6（4名）、12/13（8名）、12/20（2名）、合計延べ50名であり、参観者全員が参観レポートを提出した。
5. 参観した授業数は8授業で、ほとんどが研修授業であった。
6. なお、他学部からの参観はFD委員会を通じて行うこととしたが、申し入れは無かった。
7. 実施要項や内容、および概要等は随時、歯学部FD委員会のHPに掲載し全学に周知した。
8. 授業参観コメントには参観者の観点や授業改善につながると考えられる有用な意見が寄せられているので、当該教員以外の教員にも出来るだけ公開することにした。

■ 参観教員のコメント

（順不同、一部FD委員会で改編）

【6月分】

- ・評価シートによる相互評価の手法は大変良い。一方、評価項目の設定（内容）とその後の利用（活用）方法について、工夫が必要とも感じた。
- ・学生発表の手法は準備等、教員も学生も大変で

- あるが、その分、効果も大きく、今後もさらに改善を重ねながら継続する事が大事だと思う。
- ・各発表直後にグループ間での質問意見などをオープンにする機会もあっても良いかも知れない。双方向的な場を作る事も大切だと思う。
 - ・教員が豊富な知識・経験をもとに講義なされていて良かったが、学生が4年生という事もあり、若干、難解であった様に思われた。学生のレベルに合わせる事も必要と感じられた。
 - ・学生の参加を促すための質問（教員サイドから学生へ）は、何度かなされていたが、少し漠然とした内容で、学生にとって答え難い感じであった。質問内容は具体的に学生が答えやすい内容、表現にする必要があると感じられた。
 - ・最初に概要を示した後、詳細を話していたのが良かった。
 - ・また、全体でも前半概要、後半各論の講義をされたのが良かった。
 - ・学生がメモを取りやすい様に、スライドに、タイトルだけでなくポイントの文を入れると判りやすくなると思う。
 - ・教材のインプラントを実際に行っているビデオは大変良かった。学生の大部分が注目していた。
 - ・内容が3年生の未学修範囲であるので理解できていないのではないかとと思われる。
 - ・用意したコンピュータとプロジェクト設定の不手際のため10~15分程授業が始まらず、その間、学生も私語をしていたので、その際は、学生に課題を出しておく等の対応をすると良いと思う。
 - ・機器の故障があったのか、授業開始が大幅に遅れたのが残念であった。
 - ・黒板や遮光カーテンが破損しており、教室の環境整備が急務と思われた。
 - ・判り易いはっきりとした話し方で、丁寧な説明がなされ、良いと思う。
 - ・「しゃべりっぱなし」というスタイルの講義を、如何にメリハリのある、また、出来るだけ双方向的なものにするには具体的にどうしたら良いか、という工夫も必要である。例えば、途中で3分間の休憩を設け、その際に、背伸び、手を上げる体操を行うだけでも、目が覚め、学生の顔が上がる。学生の顔を見ながら話す事も大切である。
 - ・スライドのプリントを配布する事は有用である
- が、文字が小さすぎる様である。
- ・学生にもマイクを渡して発言させても良いと思う。学生も主役にする場面があっても良いと思う。
 - ・講義室（3講）が暑かった。
 - ・学生をもっと前の方に座らせるべきであると思う。後ろの方に座っている学生は、別の事（レポートを書いたり、寝ていたり）をしていた。
 - ・学生の態度が悪かった。携帯、居眠り、内職をしている学生が半数以上おり、遅刻した学生も数人いた。
 - ・良い授業だと思う。
 - ・授業内容が4年生対象としては少し専門的（内容が詳細すぎる）な感じを受けた。
 - ・資料（プリント）が授業内容（順序）と前後しており、また、大部分省略された。
 - ・話し方は明瞭で判り易かった。声の大きさ、速度も適当であった。
 - ・具体的な臨床症例の説明が多かったが、学生の対象学年、基礎知識に合わせて、もっと基本的な説明が欲しかった。自分の講義についても反省しなければならない。
 - ・とても興味深く判り易い授業だったが、3、4年次学生には難しすぎたのか、寝てしまう学生が見受けられた。
 - ・専門的知識の乏しい学生への専門的な内容の講義は難しく、カリキュラムに問題があると感じた。
 - ・後半の下顎骨再建の話のあたりから、学生がとても興味を持って聞いている様でした。視点を変えると専門的な話も可能なのだと感じた。
 - ・動画が判り易かった。きれいな動画だった。
 - ・最初の到達目標の部分をきちんと具体的なSBO、GIOとして表示しても良かったと感じた。
 - ・身近な例を挙げて説明していて、判り易かった。
 - ・動画、アニメーションを利用したポイントの視覚化と強調が良い。
 - ・SBO、GIOを明示してほしい。
 - ・シラバスが提示されていない、開示されているのは本年の分ではない。
 - ・本題への導入部分は上手く、参考にしたい。
 - ・ゆっくりと問いかける様な口調で、判り易い。
 - ・プレゼンテーションに動画を用いる等、素材が豊富だが、内容が多く90分では時間が不足して

- いる様に感じた。
- ・トレーや印象材、インプラントねじなど、実物の提示があれば良かった。
 - ・最後に学生同士の感想も聞きたかった。学生間で議論させる様な問題提起の時間が欲しかった。
 - ・シラバスの明示がない。
 - ・判り易く、熱意が感じられる授業であった。また、準備も良くなされていた。
 - ・シラバスが無く、評価できずに残念でした。
 - ・インプラントをガーデニングに置き換えて判り易く説明されていた点等、とても参考になった。
 - ・動画を使用していた点は理解しやすかった。
 - ・歯学部病院で行われたインプラント治療のケースを知った事。
 - ・参観レポートの質問項目が一部適切でない。
 - ・ガーデニングからインプラントへの展開のアイデアは素晴らしかったが、流れと学生の興味が今ひとつだった気がする。
 - ・スライド>動画>スライド>動画の流れが、飽きさせず集中してみられた。
 - ・授業はとても良いが、質問に関しては未だ改良しても良いと思った。
 - ・高等での症例の説明に説得力があったので、PowerPointで示された理論の解説と上手く結びついて理解し易い講義と思われた。
 - ・ゆっくりとした話し方のため、聞き取り易かった。
 - ・PowerPointを用いた症例説明で、注目して欲しい所を矢印で示していて判り易かった。
 - ・青紫の地に赤白の文字は、色調の対比が少なく、見づらかった。
 - ・スライドを用いた講義ではプリントなどの配布物があった方が良いと感じた。
 - ・3、4年生を対象とした講義なので、その学生にも理解できる様な専門用語で説明する必要があるのではないかとと思う。所々で、3、4年生には難解と思われる用語が使われていた。
 - ・眠っている学生が多かったが、学生になぜこの講義が必要、あるいは重要であるのかを理解させ、モチベーションを上げれば、学生にとっても教官にとっても有意義な時間（講義）になると思った。
 - ・教員の熱意を非常に感じた。
 - ・学生が質問する機会が少ないように思われる。
 - ・講義が一方向的で、学生の理解度をチェックする内容、仕組みが無い。
 - ・内容は充実し、素晴らしいものであったが、寝ている学生が多かった。
 - ・受講者に疑問を投げかけるなどして、双方向にする工夫をするのが良いと思われた。
 - ・インフォームドコンセントよりソフトの話のポイントが片寄っていた様な気がする。
 - ・インプラントのリスクについて興味が持てた。
 - ・もう少し短時間でも良いのではないかと思った。
 - ・授業の難易度は少し高いとも思ったが、学生に伝えたい事が明確に伝わったと思う。伝えたい事を伝えられる話の進め方は、自分の授業の改善に役立つと思われる。
 - ・スライドの色が一部見づらかった。
 - ・第3、4学年を対象としたインプラントの講義はやや難しいと思われた。それを第3、4学年学生に理解させ、インプラントに対する興味を喚起させるには、可能な限り、図、写真、シエーマを使用する等の努力があれば良かったと思った。
 - ・3、4年次生を対象にしたインプラントの授業そのものが、学生にとっては難しいと思われる。
 - ・歯学部3年次、4年次学生が対象では、授業内容のレベルが高すぎるのではないかと思った。理解できない専門用語も幾つかみられた。
 - ・もう少し学生との双方向授業に努めたら、さらに良かったのではないかと思った。
 - ・PowerPointでの説明を逐一詳細に教示するのではなく、臨床の現場に即した、患者と歯科医師間のインプラント治療の実情を、経験を基にして説明されていた。医療事故に関わる事例や危険性とその対処法を判り易く、ゆっくり説明していて、良かったと思う。
 - ・インプラント治療の流れ、コストの点をアピールして、学生も幾分理解出来たのではないかと思う。診療科間の綿密なチームワークも必要である事を学生も理解できたと思う。声量、声質、話の進め方が良かったと思う。インプラント植立に対しての治療計画を、画像を駆使してvisualizationして視覚に訴えたのが良かったと思う。
 - ・臨床的対処法の説明と同時に、その基礎となる解剖学的知識の確認資料が準備された点は良い。
 - ・インフォームドコンセントについて具体的手法

を明示した点や実際例、経験例が多く示された点は良いと思う。

- ・患者さんや他診療分野との治療の進め方について抱えている問題がある様に感じた。チームアプローチの実際が気になり、壁があるのかと想像した。
- ・学生が理解し易い様にインプラントについて授業（回数15回）を進めていく中で、臨床、特に手術日程等との調整は難しいのだろうと感じた。
- ・新しい情報が提供される授業であれば、県や市の歯科医師会に所属していない開業医にも公開出来れば良いと思った。インプラント治療後のメンテナンスを考慮する際、地域医療に携わる先生方との交流は必要だと思った。
- ・インプラント治療の良い点はあまり感じなかった。

【12月分】

- ・判りやすい話し方で、スライドの使い方も適切であると思われる。内容の難易度も良好であり、熱意も感じられた。
- ・見やすく構成されたスライドに沿った、ゆっくりとした構成になっていたので理解し易いと思われる。
- ・症例の写真が非常に多く、学生は視覚から学習できたと思われる。さらに専門家としての知識や経験の深さが感じられた。但し、学生はメモを取ることに必死になっており、簡単でも良いのでプリントがあると良いと思われる。
- ・パワーポイントを使用し、画像説明を多く取り入れているところが参考になった。板書するには情報量が多すぎるようなので、プリントがあれば良いと思った。
- ・途中にビデオを導入したことは、理解を深めるのに良い手段であると思えた。また、学生の気分を切り替える手段としても効果がありそうだ。
- ・スライドを中心とした講義であったが、要所でビデオを見せることにより集中力を持続させる方法を用いていた。この様な方法はスライドだけの講義より有効であると思えた。
- ・学生の発表機会が無く、一方的な授業になり、居眠りをしている学生もあり、残念である。
- ・大変良く準備されたスライドだと思う。Web上で学部内公開し、復習できる様にするとより

良い。

- ・話す時にスクリーンに向かって話していることが多いので、学生に向かってアイコンタクトを取りながら話す方が良い。
- ・60分の時点で寝ている学生が20%もいるので、途中で質問時間や体操（！）時間でも設けるなど何らかの方略を講じるべき。
- ・明瞭で聞き取りやすい話し方の大切さを改めて感じる事が出来た。

（文責：前歯学部FD委員 仙波 伊知郎）



工学部FD活動報告

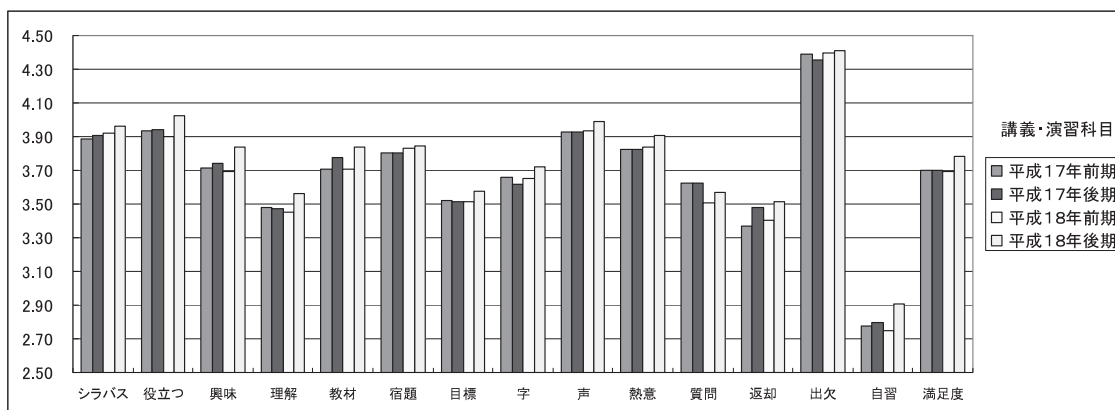
工学部FD委員会は、今年度から全学で取り組むことになった授業公開・授業参観を実施した。また、昨年度に続いてFD活動として、学生による授業評価アンケートの実施とその結果の分析、中間授業アンケートの実施、授業計画改善書の作成とその活用方法の検討、4年目を迎えたGP制度の現状分析等に取り組んだ。授業評価アンケートは前期と後期の授業の終了時期に実施しており、その後データ解析を行い、その結果を受けて、授業計画改善書の作成を各教員が行っている。授業評価アンケートの実施は当然の仕事として、定着したと考えている。今年度の授業評価アンケートの実施に関しては、学生に対して学生の正確なアンケート回答が教員側の資料として利用されるばかりでなく、よりよい授業に繋がることを意図して行っていることを工学部のホームページで周知した。このような活動を続けることで、工学部の教育評価を高めることになるものと期待される。

工学部では平成18年度建築学科と応用化学工学科（応化コース）がJABEEを受審した。また、機械工学科、応用化学工学科（化学コース）、海洋土木工学科の3学科がJABEEの中間審査を受審した。JABEE審査を受けるためには、シラバスの見直しや成績評価基準の明確化と厳格な実施を図ることが必要になる。教育目標達成の実現状況に関する評価やその継続的な改善を図ることなど、今後ともFD活動は各教員の取り組みに大きく依存している。

1. 授業アンケートの結果

授業評価アンケートは昨年度と同様に16項目の設問で実施した。最後の設問16は意見を自由に記述するようになっている。殆どの科目の授業が学科ごとに行われているため、本年度も授業評価アンケート結果は学科ごとの平均値として、各学科の学生の評価を授業改善の推移と関連づけて検討することにした。学科ごとの平均値の推移から学生の満足度と授業の改善状況の関連についても検討する。さらに工学部全体の平均値も同様に授業の改善の状況を見る指標として考えることにする。図は平成17年度と平成18年度の学部全体の講義科目に対する平均値を示している。この図では①から⑯の設問について各学期の平均値を示している。

アンケートの評価は最大評価を5（大いにそう思う）、最低評価を1（全くそう思わない）として表した平均値である。この図では各項目の平成17年度から18年度における工学部全体のアンケート結果の平均値の推移を示している。図に示したように平成17年度と平成18年度を比較すると、全体として授業評価アンケートの平均値は増加しており、授業の改善が進んでいることが分かる。各授業に対して前期と後期の授業終了後、授業アンケート結果に対して各教員は授業計画改善書を提出することになっている。この授業計画改善書ではアンケート項目の④(授業の理解)、⑤(教材や配布資料の適切さ)、⑥(宿題・レポート・小テストなどの準備は授業に理解に役立った)、⑦(授業



工学部授業アンケートの年度別平均値 (講義・演習科目)

目標の達成)、⑧(文字は明瞭)、⑨(教員の声)、⑩(教員の熱意)、⑪(教員の対応)、⑭(予習・復習の時間)、⑮(授業に対する満足度)について2年分の結果を比較することで、各教員は改善状況を見ることができるようになっている。このように各学期の授業を振り返ることで、改善が進んでいるのではないかと考えられる。

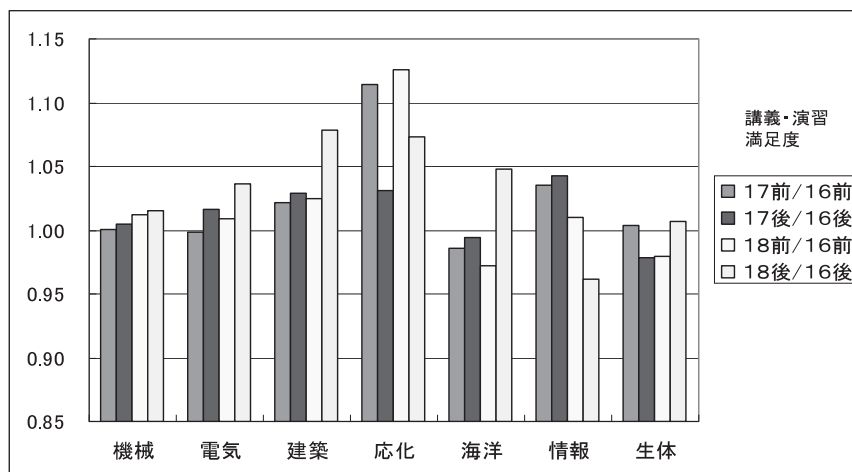
下の図は⑮(授業に対する満足度)に関する結果である。平成18年前期は特に応用化学工学科で1.10を越える高い評価を示している。一方、海洋土木工学科と生体工学科では平成18年度前期は約0.96であり、平成16年度と比べて低い評価になっている。また、平成18年度後期は建築学科、応用化学工学科で1.05を越える評価を示しており、学生の授業に対する満足度が向上していることが分かる。一方、情報工学科では平成18年度後期は約0.93であり、平成16年度に比べてその評価が低下しており、満足度に対する改善を図ることが必要であることが分かる。各授業科目については、担当教員が次年度の改善点を分析して授業計画改善書の作成を行い、その実現に努めているが、学科全体から見ると必ずしも改善に対する成果が表れていない。このため工学部FD委員会や学科FD委員会では、学生による授業アンケートの評価が学科全体に関するものであることを把握して、学科として改善に努めることが望まれる。

2. GP制度の現状

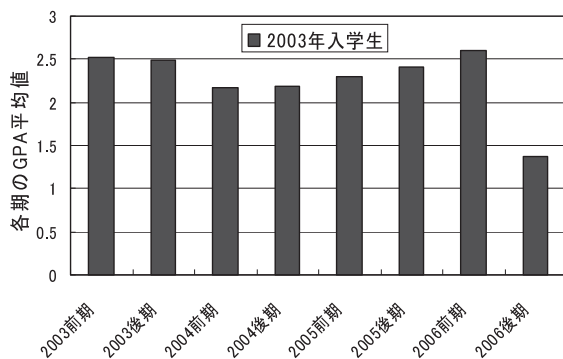
GP制度は、各講義の成績評価レベルであるA(90~100点)、B(80~89点)、C(70~79点)、D

(60~69点)、F(60点未満:不合格)を4、3、2、1、0という数値に置き換え(この数値化された評価値をGPと称す)、修得科目のGPの平均値(これをGPAと称す)によって、その学生の修学レベルを評価しようとするものであり、工学部では、2003年度(平成15年度:以下、年度は整理の都合上西暦で表すこととする)に導入された。次頁の左図には、工学部にこの制度が導入された年に入学した工学部学生の学期別GPAを工学部全学生の平均値で示したものである。2003年入学生は本年度(2006年度)に4年生となり、図では、GP制度が導入されて以降初めて、同一学生における4年間のGPAの推移を確認することができることになる。

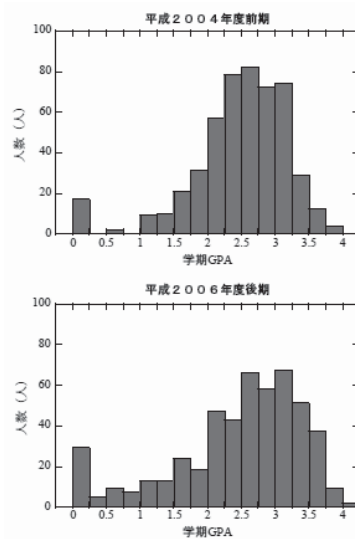
2003年に工学部に入学した学生学期別GPAの平均値の4年間の推移を示した図によると、在学1年目に相当する2003年度前後期のGPA平均は、ほぼ同じ2.5であるのに対して、在学2年目になると一時、成績は2.1~2.2程度まで低下する状況が確認される。これについては、1年次には、入学直後の緊張感があることに加え、受講する科目が主に共通教育科目で、その内容が高校の授業の延長線上にあり、また、成績評価も試験だけで行われるケースも多いことから、全体的に成績が上がると思われる。これに対して、2年目は、学生も大学生活に慣れて緊張感が低下する傾向にある一方で、講義では専門科目の比重が高くなり内容が高度化するとともに、成績評価も試験だけではなく、レポートなどが多く課されて難しくなることなどが、1年目に比べて成績が低下する要因



学科の授業アンケートの年度別比較(満足度)



2003年に工学部に入学した学生の学期別 GPA の平均値の4年間の推移



2004年度工学部入学全学生の2004年度前期と2006年度後期の GPA 分布

となるのではないかとと思われる。しかしその後は、学期が進むにしたがって工学部全体の平均 GPA は徐々に上昇し、在学4年目前期の GPA は在学1年目の成績を超え、2.6程度まで上昇した。これについては、専門の講義に慣れ、GP制度をある程度理解し、学年を追うごとに勉学の重要性を認識してきたことも一因としてあるのではないかと考えられる。なお、4年目後期には、見かけ上平均 GPA は大きな低下を示す。ただし、これについては、工学部のかなりの学生が4年生の前期までに必要単位を修得してしまい、後期には卒業研究を行うのみとなるが、これらの学生に対しては、GPAの対象となる授業を受講していないことから、統計処理上は GPA が0点と評価しているために生じたもので、学生の成績が低下したことによるものではないと考えてよい。

また、右図は2004年度工学部入学全学生の2004年度前期と2006年度後期の GPA 分布を示している。概ね年が経つにつれて、分布に「ばらつき」が生じていることである。2004年度後期あたりから、GPA が2以下に分布する少数の学生と、GPA が2以上に分布する多数の学生への2極化が生じている様に見える。おそらく、留年せずに順調に進級を重ねる学生と、留年しながらどうにか単位を取得する学生に分かれて行っているのであろう。また、ピークの位置を見てみても変化が生じており、専門科目では比較的に高 GPA を取れる傾向

がある様に見える。これらの傾向は、2004年度に入学した学生の GPA の分布にも現れており、現時点では2例しかデータがないが、おそらく工学部においては普遍的なものであろう。

3. まとめ

FD活動の主要な問題として、継続的な授業改善とその改善効果の確認をどのように行っていくかが挙げられる。今年度は工学部で GP による成績評価を実施して4年目にあたるため、4年生までの成績推移と授業アンケート結果の関連について検討を行った。工学部FD委員会では学生による授業評価アンケート結果を利用した教育評価ならびに授業計画改善書の利用方法について改善を図ってきたが、今後とも継続して検討を行うことが求められる。これは鹿児島大学の平成18年度の計画で、「学生および教員による自己評価や相互評価等の結果をもとに、教育効果のあがる授業評価、授業改善システムの構築を検討する」と述べられていることに深く関連する。また、「教育成果の評価及び学習達成度確認の方法について研究開発を進める」と示されているが、JABEE基準に則ったシラバスを実施している学科では、学習到達度の確認を既に行っている。この学習成果を工学部として公表して、評価に耐えられるようにするためには、工学部としてできるだけ統一した方法でそれを実施していくことが必要だと考えら

れる。

FD活動は平成18年度から授業公開・授業参観の実施も加わり充実したものとなったと考えている。GP制度が発足して4年が経過したこともあり、学習成果の一つであるGPAのデータを活用した授業評価も可能になったと考える。GPによる学習成果と学生による授業アンケートの評価の関係を把握して、それに関連した授業計画改善書のデータから授業改善状況を示す評価法の開発が今後のFD活動の重要な課題の一つであると考えている。

【工学部授業公開報告】

工学部では授業公開・授業参観の実施にあたり4月から授業公開の予定表の作成を行った。そして5月の中旬には前期授業についての授業公開の予定表を工学部のホームページなどで公表することができた。その結果、前期は6月1日から6月30日までの間に授業公開・授業参観を実施した。また、後期の授業公開については10月に予定表を作成し、11月上旬にそれを前期と同じように工学部のホームページなどで公開した。そして、12月1日から年末まで授業公開と授業参観を実施した。その結果、次のような意見が授業参観報告書として出された。

(1) 参観した授業の改善に参考となる意見

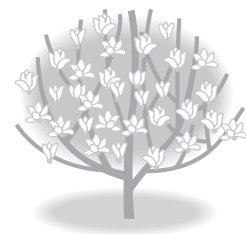
- ・講義は極めて円滑に進められたが、学生がついていくにはおそらく流麗すぎると感じた。むしろ、どういう問題を考えているかに立ち返りつつ、少しもたつき気味に、講義速度を落として進める方が学生は理解できると感じた。
- ・丁寧に説明をしているのであるが、黒板に向かって説明をしている時間が多く、少し見えにくい場面などがあり、学生の理解を確認する時間がとれていない感じがした。
- ・教室の後ろで聴講している学生数名が居眠りしていたので、質問するなどして「活」をいれたらいかがですか。
- ・復習をさせるためにも、基礎的な問題に関する宿題が必要だと思った。
- ・問題は解いてみせる必要があると思う。解いてみせる過程で、間違いやすい点などを指摘できるのではないのでしょうか。

- ・教科書を予習していないと、話しを聞いても具体的なイメージがつかめずに理解できない学生がいるかもしれない。

(2) 自分の授業に取り入れたいと感じた意見

- ・全体としては、非常に丁寧に説明が行われていたと感じた。特に、板書による説明がよく整理されていた。
- ・説明も分かりやすく、学生が理解しているかを確認しながら講義を進めることは参考になりました。
- ・事前に資料が配布されており、講義の内容を深める配慮がなされていた。
- ・学生が理解しやすく、興味を持つように例え話や問いかけ、授業内容に関する雑談などを自分の授業にも取り入れたい。
- ・講義で取り扱う計算式について、その物理的な意味を丁寧に説明している。
- ・授業の冒頭、前回の講義内容のまとめと前回のレポートの丁寧な解説は、学生が授業内容を理解のために役立つ有効な取り組みであると思う。

(文責：前工学部FD委員 河野 健二)



農学部FD活動報告

農学部における平成18年度のFD活動は、前期と後期にそれぞれ1週間のFD週間を設け、そこで実施した授業公開と授業参観、全学FDワークショップに連動して実施した農学部FDワークショップ、学生による全ての授業に対する授業評価、学内、学外の講師を招いて実施された農学セミナーなどからなる。

授業公開の概要については、他の項で報告したので、ここでは農学部FD活動のもう一つの柱であるFDワークショップについて詳しく報告する。

ワークショップ開催の経緯

平成18年度の農学部FDワークショップの実施にあたっては、平成18年4月26日に開催された第1回農学部FD委員会で11月29日前後に実施することを決定した。実施内容については、全学のFDワークショップの内容が未定であるため、継続審議とした。6月14日の第2回農学部FD委員会で、全学のFDワークショップは例年と異なった形式で実施されることになったとの報告を受け、講演会や学生との意見交換会を実施する方向で検討することとなった。7月12日開催の第3回農学部FD委員会では、農学部FD講演会とFDワークショップの実施方法についてより具体的な検討を行った。その結果、今回は学生の授業に対する感想や要望を聞き、教員と学生の間でよりよい授業とは？どうすればよりよい授業にできるのか？



鹿児島県立鹿児島中央高等学校海江田修誠先生による「高校で教えることについて」と題する講演

などの点について意見交換を行い、農学部の授業改善に役立てていくことにした。その際、ワークショップをより実りあるものとするために、教えることの難しさを体験し教育に対しある程度の関心と理解をもつ学生、すなわち教員を目指す学生に今回は対象を絞り、実習の事後指導と共同で行うことを農学部教務委員長に申し入れることとした。さらに、教育実習生を受け入れた中学校や高等学校の先生に、教育現場の実態などについて講演を依頼することを決定した。8月21日の第4回農学部FD委員会で、農学部教務委員長がFDワークショップとFD講演会を教育実習事後指導と共同で実施することを了承したことを受けて、具体的な内容のつめを行った。具体的には、教育実習校の中学校および高等学校の先生による授業の難しさや教育実習生の研究授業等についての講演の後、教育実習の体験をもとにした魅力的な授業をテーマについて講師と教員、そして学生間でディスカッションし、大学の授業についてどのように感じるか、改善点は何かについて意見を出し合う。その後教員の間で、出された意見を整理し、今後の授業改善に役立てることになった。9月8日開催の第5回農学部FD委員会で、FD講演会の講師の派遣を依頼する中学校と高等学校を選定した。10月18日開催の第6回農学部FD委員会で、農学部FDワークショップの実施案が最終決定された。日時は11月22日15時～17時30分。講演会の講師として鹿児島県立鹿児島中央高等学校の海江田修誠教頭と鹿児島大学教育学部附属中学校長浜真一副校長に依頼文書を送付することが了承された。そのほかに、当日のスケジュールや参加者の集め方について決定した。そして、11月20日にFDワークショップ参加予定の教員に集まってもらい、スケジュールの周知と打ち合わせを行った。

農学部FDワークショップの実施

当日は35名の学生と14名の教員、2名の講師、そして農学部で農業科教育法Iを担当していただいている荒井啓鹿児島大学名誉教授にも参加していただいた。まず、曾根晃一農学部FD委員長か

ら、教育実習事後指導と農学部FD講演会・FDワークショップを共催した目的と当日のスケジュールの説明があった。つぎに、林國興農学部教務委員長から教育実習事後指導が成された。次いで講演に移り、最初に鹿児島大学教育学部附属中学校副校長長浜真一先生から「教職を目指す皆さんへ」と題する講演が、そして鹿児島県立鹿児島中央高等学校教頭海江田修誠先生から「高校で教えることについて」と題する講演があった。その後、参加者全員が6つの班に分かれ、教育実習の体験をもとにした魅力的な授業とは？大学の授業についてどのように感じるか、改善点は何かについてディスカッションを行った。約1時間のディスカッションの後、各グループの代表がグループで出された意見を発表し、最後に曾根晃一農学部FD委員長が全体を総括して、17時30分過ぎに終了した。



教員と学生による授業についての話し合い

今回のワークショップ開催にあたっては、参加した学生から積極的な意見が出るのかどうか心配したこともあったが、ふたを開けてみれば、学生と教員、そして講師の先生との間で非常に活発な意見交換が行われ、ディスカッションに割り当てた1時間は短すぎたのではないかという意見も見られた。また、お二人の講師の講演は、大学で教鞭を執る我々にとっても、大変参考になるものであった。農学部FD委員会では、次年度以降も今回の企画を継続して実施し、学生と教員との対話を通して、授業の改善を目指すことになった。

それ以外の活動では、農学セミナーを4回実施し、産学官の連携や教員の質の向上や授業改善の評価システムの構築について学習した。学生による授業評価は、アンケートを開始した平成13年度以降着実に上昇してきたが、今年度もその傾向が



各グループでの討論の結果の発表

維持されており、授業内容、授業方法についての改善が進んでいることがうかがわれた。授業評価を受けて、各教員が授業改善にどう取り組んだのか？個々の授業の改善が本当に進んだのか？という点について検証するシステムの構築に向けて農学部FD委員会で話し合われ、その結果をもとに、学部長、教務委員長、FD委員長、教育センター会議委員で教員の授業評価のシステムについて協議した。そして、学部長から農学部教員に対してシラバスの記述内容のみならず授業の内容に対する相互チェック実施の要請がなされ、今後の教員の授業評価に向けてのシステム作りが始まった。



【農学部授業公開報告】

農学部では、平成15年度後期より公開授業および授業参観の取り組みを実施している。平成17年度前期までは、全ての教育コースで1科目以上の公開授業を実施した。平成17年度後期は12月5日～9日までをFDウィークとして設定し、全教員による授業公開と、1教員1科目以上の授業参観を義務づけた。

平成18年度は、平成18年4月26日に開催された第1回農学部FD委員会において、昨年度のFD委員会での決定を尊重し、前期、後期にFDウィークを設け、原則としてその期間中開講されている全授業科目（集中講義や特別な実習は除く）を授業公開の対象とすること、農学部の全ての教員に対し前期、後期あわせて1科目以上の授業参観を義務づけることを決定した。そして、FDウィークは、前期は7月3日（月）～7日（金）、後期は11月27日（月）～12月1日（金）のそれぞれ1週間とした。

公開授業科目の決定、授業参観科目の決定は、以下のようにして行うことを確認した。まず、学生係で授業科目一覧を作成し、それを各学科のFD委員へ配布する。学科FD委員は、公開できない授業科目（公開できない場合はその理由を明記）を調査し、公開授業科目一覧を作成し、学生係へ送付する。学生係はそれを基に公開授業一覧総表を作成し、全教員へ配布する。教員は公開授業一覧総表をもとに授業参観希望科目を学科FD委員まで届ける。そして、それぞれの授業科目担当者に授業参観者名簿を配布する。

今年度は、授業公開は農学部教職員に対してのみならず、全学の教職員も対象にすることとし、鹿児島大学教育センターのホームページを通して、全学の教職員に公開授業科目を周知した。また、FDウィークにどうしても希望した授業を参観が出来ない場合は、授業担当者に事前に連絡し、FDウィーク以外でも授業参観が出来るように配慮した。

授業参観者と授業担当者は、授業終了後可能な限り授業参観で感じたこと、授業に対する感想などについてディスカッションを行うこととした。授業参観者に対して、授業参観後授業参観報告書

の提出を義務づけ、それらは今後の授業改善に役立てるように、授業担当者に手渡された。

本年度の授業公開科目は、前期は32科目、後期は22科目で、授業参観者数は、前期がのべ57人、後期がのべ34人であった。全ての教員に授業参観を義務づけた平成17年度後期と比較して、本年度後期の公開授業科目数が減少した。本年度の前、後期を併せたのべ授業参観者数は、昨年度後期の参観者数とほとんど変わらなかった。授業参観者数は現在の農学部の教員定員とほぼ等しい。海外出張や長期休暇などでFDウィーク中不在であった教員がいる反面、一人でいくつもの授業を参観した教員もあり、今回の数字を見る限りほとんどの教員が授業参観を行っていることが分かる。ただし、他学部からの授業参観者がいなかったのは、残念であった。

授業終了後、授業担当者と授業参観者で活発なディスカッションを行った。

（文責：農学部FD委員 曾根 晃一）



水産学部FD活動報告

はじめに

水産学部FD委員会では、昨年同様、ISO教育システム運用マニュアルで規定している「学生による授業アンケート」と水産学部独自の活動として教育訓練計画に則った「FD講演会」を実施したので、これらの取り組みについて報告する。

1. 学生による授業アンケート

平成18年度から、授業アンケートの年度結果の取りまとめを、前年度の後期と本年度の前期をあわせて行うことに変更した。これは、平成17年度から授業アンケートの集計結果に期末終了後に開講される集中講義を加えたことにより、アンケート処理が年度にまたがったためである。したがって、平成17年度後期と平成18年度前期のあわせた結果を報告する。

(1) 集計結果の傾向

平成17年度後期および平成18年度前期に開講された授業85科目と79科目のうち、その全てにおいて授業アンケートは実施された（実施率100%）。

鹿児島大学水産学部教育システム運用マニュアルに規定されている授業アンケートのモニタリン

グ項目は学生満足度に関することであり（8.2.1）、平成17年度後期においては設問「総合的に判断して、この授業に満足した」がこれに該当する。平成18年度前期はアンケート項目の見直しがなされたために、設問「この授業は知識や考える力を深めるのに役立った」に設定した。また、授業実施状況については、「授業の内容はシラバスと対応していた」から判断が可能である。これらの項目について、授業科目ごとに平均値を求めて表1、2に度数分布を示した。

平成17年度後期の授業の満足度については、開講された授業85科目のうち76科目の89.4%で3点以上、ほぼ全ての科目において中心点（2.5）以上の評価を得た。授業の実施状況については、2科目を除いた科目で3点以上であり、前期開講科目ではシラバスにもとづいた授業の実施が定着してきたと思われる。平成18年度前期の授業満足度については、乗船実習を除く授業79科目のうち68科目の86.1%で3点以上、ほぼ全ての科目において中心点（2.5）以上の評価を得た。授業の実施状況については、11科目を除いた科目で3点以上と、昨年度の後期開講の授業よりシラバスにもとづいた授業の実施が若干低下した。

表1 平成17年度後期における授業アンケートの評価点分布

設問	シラバス			満足度		
	講義・演習	実験・実習	乗船実習	講義・演習	実験・実習	乗船実習
1～2	0	0	0	0	0	0
2～3	0	0	2	9	0	0
3～4	62	17	4	53	17	6

表2 平成18年度前期における授業アンケートの評価点分布

設問	シラバス			満足度		
	講義・演習	実験・実習	乗船実習※1	講義・演習	実験・実習	乗船実習※1
1～2	0	0	0	0	0	0
2～3	9	2	1	11	2	0
3～4	50	18	34	48	18	34

※1：同一科目に対して複数回アンケートを実施しているため、科目数を正確に反映していない。

各学部のFD活動報告

表3 授業改善方針

講義・演習科目	
講義内容	難易度を上げた結果、満足度が低下した。授業レベルを保持したまま、改善策を講じる。授業内容で重要な部分を絞り込み、全体量を少なくして理解可能な内容に変更する。物理学など、中学・高校程度の基礎的なレベルから説明する。教える項目が増加し不評だったので、授業中に予習と復習ができるように改善する。関連する授業とのすり合わせを行う。重要なポイントを何回も説明するように改善する。難易度が高いと評価された授業では、内容のレベルを下げる必要があるが迷っている。
教授の技術	専門用語が難しいためか難易度の評価が低かったので、テキストに用語集を付け加える。授業のスピードが速い、板書が多いなどの指摘があったので改善する。演習科目を理解させるために提出課題を丁寧な添削し返却した。来年は、板書を前提とした資料の再構成を行う。宿題がテキスト配布前になるようなシステム作りに改善したい（Web study などネットワークを活用した方法など）。
講義環境	講義室が狭い。あるいは、広すぎる。視聴覚機器の整備をしてもらいたい。パワーポイントを使うと、板書がしにくい。
実験・実習科目	
授業内容	課題を増やしたところ学生の満足度と負の相関があったので、自習方法の仕方をフォローする。
教授の技術	計画に余裕を持たせ、学生との対話の時間を増やす。実習にとりかかる前に、十分に説明する。
講義環境	夏期に開講する実験で火を使う場合は実験室が暑くなる

表4 授業改善への実践例

講義・演習科目	
講義内容	かごしま丸との連携で実物を見せ、さらに視覚的授業を取り入れるため写真を収集している。
教授の技術	毎週提出させるワークシートから試験問題を作るので、学生はこれをもとに勉強している。配布プリントでどこが重要かを明示したことにより、学生から重要な点の理解で高い評価を得た。授業の目標を明確にして到達度を上げるように時間の配分を工夫したところ、授業の進め方に改善がみられた。事前によく準備をしている。常に新しいトピックや日常生活に関わるものを題材としている。毎回、授業のキーワードを示し、次の授業までに調べるように課題を出している。学生から重要な語句をレポートとして調べることで勉強になっているとのコメントがあった。調査の様子や資料等をパワーポイントで示し、現場をイメージさせ臨場感をもたすことで効果を上げた。
実験・実習科目	
授業内容	現地での体験実習が有意義でよい経験になったと自由記述欄に記入した学生が約60%いた。レポートの記入や書き方を厳格に指導し、パワーポイントで発表させることで知識を深めるのに役立った。
教授の技術	昨年のアンケート結果から実験項目を一部削除し時間に余裕を持たせたところ、学生の自主的な取り組みが向上した。授業で習った式を実際に活用することで理解の向上に改善がみられた。実験データを学生にまとめさせ、プレゼンテーションさせることで、学生自身に対する評価項目が向上した。班別に結果をまとめ、発表する機会を作っているが、実習終了から発表会まで1週間あけることで質問を受けたりや学生同士で学習しあうようにしている。レポートの問いかけをより具体的に変更し、データのまとめ方や図の書き方等プリントで配布した結果、学生の学習意欲の向上や時間外学習で昨年より向上がみられた。
学生とのコミュニケーション	乗船実習中は学生食堂で待機するように心がけ、学生から質問しやすい環境で高い評価を得た。
その他	改善策の事例をもとに学生参加のワークショップを開いてはどうか。大切なのは教員の情熱と授業に対する意欲と考えている。講義時間以外の学習をどのように促進するのか、妙案が思いつかない。

(2) 集計結果に対する改善方針

授業アンケート集計結果に対して、ほぼ半数の授業担当者から授業改善報告書の提出があった。その回答結果を内容に応じて分類し、表3に授業改善方針の要約、表4に高い評価を得た項目で工夫している事例の要約を示した。寄せられた意見のなかには、具体的な改善策が見いだせないなどの意見があったので、後述する「授業改善パンフレット」を作成し、教職員へ配布した。

2. FD講演会

鹿児島大学水産学部教育システム運用マニュアルでは、教員の教授法の力量向上を目的として「年間教育訓練計画」を策定し、これに従い教育訓練を実施することになっている(6.2.2)。平成18年度の教育訓練5回のうち2回は水産学部独自のFD研修会を開催したので、実施された概要を次に示す。

(1) 聴覚に障害を有する学生への修学支援

平成18年7月5日、水産学部FD委員会主催のもとで、講師4名による講演を行った。筑波技術大学の石原保志教授による講演では、聴覚障害学生に関する全般的な留意事項、授業において教師が留意すべきこと、聴覚障害学生とのコミュニケーションについて述べられた。鹿児島市要約筆記者派遣運営協議会の池端てるみ氏からは、ノーティカーの立場から授業に対する要望についてご講演いただいた。参加者は、学部内の教職員・学生51名と学部外7名と大会議室に入りきれない程盛況であった。事前・事後のアンケート結果より、回答者全員が「本研修会での事例を聴覚に障害を有する学生に利用できる」と答え、FD研修会の意義と効果が確認できた。

(2) これからの水産学研究科に求められる「大学院教育のあり方—現状と課題」

平成18年12月6日、水産学研究科主催のもとに教職員・学生が参加するパネルディスカッションを行った。参加者は水産学部教職員36名、学生・大学院生10名であった。本研修では、学部教員3名による「大学院(修士課程)在学時を振り返って」、「これからの大学院教育に求められていること」、「大学院における授業アンケート導入への課

題」について講演がなされた。引き続き大学院生への事前アンケート結果の紹介の後に教職員・学生参加のパネルディスカッションを行ったが、予定していた時間を大幅に超過するような活発な意見交換のもと、大盛況のうちに終了した。

おわりに

平成18年度水産学部のFD活動における課題のひとつに、授業アンケートやFD研修会、あるいは授業公開・参観などの評価結果が、教育の質の向上や改善のためにフィードバックされるようにシステム化することがあった。教職員から「具体的な授業改善策を示してほしい」との意見が寄せられていたこともあり、平成18年度水産学部では、各種報告書より汲み上げた意見をもとに授業改善マニュアル(パンフレット)を作成し、教授会で配付・周知した。このパンフレットには、授業改善に組織的に取り組むためのPDCAサイクルも示しているが、今後はこのサイクルがうまく運用されているかを検証する必要がある。

【水産学部授業公開報告】

平成18年度水産学部の授業公開・授業参観にあたっては、それぞれの科目の実施日と場所を表にまとめ、前期および後期に全学に周知していただいた。学部内にあつては、実施日の前日あるいは前々日に学部内のPublicメールで再周知し、参加を促した。公開した授業数は、予定していた科目の全てにおいて実施され、前期で11科目、後期で14科目であった(授業参観の延人数73名)。授業公開・授業参観の実施後は、参観した教員を交えて意見交換会を行い、その内容も含めて授業担当教員に対して報告書の提出をお願いした(提出率100%)。水産学部FD委員会では、提出された報告書のなかで、授業で工夫している点に着目し、授業改善マニュアルとしてパンフレットを作成した。このパンフレットは、教育の質の向上や改善を目的としてフィードバックされたものでPDCAサイクルの一端を担っているが、今後はこのサイクルがうまく機能しているか、次年度の授業公開・授業参観で検証したい。

(文責：水産学部FD委員 上西 由翁)

鹿児島大学教育センター年報 第4号
2007年9月 発行

編集・発行 鹿児島大学教育センター
鹿児島市郡元1丁目21番30号
TEL/FAX:099-285-8826
<http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp>
